

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	1-1 市民協働・市民参加の推進				
	個別施策(項)	1-1-3 コミュニティ活動の推進				
	事務事業名	市民夏まつり事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共に支え合うことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるとともに、姉妹都市や関係市町村とも連携し、相互交流の促進を図る。					
事業内容	市民夏まつりは、駅西のメインステージでのイベントや、駅西大通りで行うゲームコーナーや企業、学校、各種団体等約1,000人による市民踊り、駅東会場のアコースティックコンサートやダンス、キャンドルナイト、花火などを実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		市民夏まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 80,000人×150%	120,000 人	80,000 人	120,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	13,000 千円		市民夏まつりは、メインとして駅西大通りで行う企業、学校、各種団体等約1,000人による市民踊りや、駅東会場のアコースティックコンサート、キャンドルナイト、花火などを実施。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		80,000 人	120,000 人	67 %	67 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		平成25年度に目標来客人数を達成したため、平成27年度より最終目標を120,000人に変更する。平成30年度は荒天により、午後5時に中止決定				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民夏まつり実行委員会が事業主体であるが、主な予算を市補助金で運営しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	多数の参加者があり、来場者が一日楽しめるイベントであり、かなりの成果があった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえにおいて、最低限の宣伝手法である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民参加型の祭りであり、地域活性化のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予算は縮小しているが、市民参加の手作りによる北茨城市独自のイベントとして継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	1-2 人権の尊重				
	個別施策(項)	1-2-2 男女共同参画社会の推進				
	事務事業名	男女共同参画推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	男女が互いに尊重し生活できる社会環境を目指すため、学習会や講演会を実施する。また、市民意識の醸成を図るため、情報提供やPRに努める。「きたいばらき男女共同参画プラン」に基づき、具体的な施策の実施や達成度の評価等を行う。					
事業内容	学習会・講演会の実施 啓発・PRの実施 女性団体の育成					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		学習会年間述べ参加人数	各学習会参加者平均50人×年間学習会開催回数目標10回	500 人	308 人	500 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	384 千円		学習会・講演会4回開催			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		223 人	500 人	45 %	45 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	R1は新型コロナウイルス感染症の影響でステップアップ講座が中止となったことを差し引いても、目標の回数・人数とも達成できていない状況であり、講演会等の内容の充実を図り、参加人数の増加を図りたい。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	男女共同参画プランも策定しており、男女共同参画社会の確立と推進に向け実施しなければならない事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	関係する市民団体や市民活動の活性化を図るため、市が取り組む必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標には届かないが毎年多くの参加者があり、継続することにより成果が上がると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	学習会等の開催にあっては、ボランティア団体に協力してもらうなど、経費節減に努めている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	男女共同参画社会の推進に向けた機運は高いと感じられる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	男女共同参画社会の推進に向け、学習会等を今後も引き続き実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち		担当課	市民福祉部 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-1 国際交流・国際化への対応		事業期間	平成 11 年度 ~	
	事務事業名	国際友好親善都市交流事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	本市は、平成11年5月にニュージーランド国ワイロア地区と相互の文化・歴史等の理解を深めるため、国際友好親善都市の締結を行った。以降、お互いの市の中高大学生を親善大使として派遣させるなどの事業を行い、交流を深めている。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・中高大学生による派遣事業(北茨城⇒ワイロア、ワイロア⇒北茨城) ・提携記念事業の実施 ・近隣大学生ホームステイ事業 ・ワイロア市民訪問団受入事業 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		1回当たり派遣人数(隔年実施)		10人		
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	373千円		近隣大学生ホームステイ事業 派遣事業に向けた研修等は行ったが、新型コロナウイルス感染症の影響で派遣は断念。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		人	人	%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		派遣予定者を対象に研修等を行ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により派遣を取りやめた。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	友好協定の締結以来20年が経過し、お互いを思いやる気持ちも芽生えてきているようで、現在の良好な関係を継続したい。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	派遣や受け入れに関するワイロア地区との調整等は市国際交流協会が窓口となっているが、市からの補助金を活用することで、事業が成り立っている点から、市主体と考えられる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市国際交流協会によると、学生時代に訪問してから再度ワイロア地区を訪問する若者もいるようで、英語に関わる仕事に就いている人もいると聞いている。また、ホームステイの受け入れなど、協力者も増えており、国際交流に対する理解も高まっていると感じられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	短期留学は、事業費の1/2を充当している
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	グローバル化が進む中で、互いの異文化に接することで、国際感覚を身につけるきっかけとなる機会として市国際交流協会と協力して実施していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	青少年の国際意識の向上を図る機会として有意義な事業であり、東日本大震災や新型コロナウイルス感染症の影響による中断時期を乗り越えて継続させたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-1 国際交流・国際化への対応		事業期間	平成 29 年度 ~	
	事務事業名	グローバル人材育成事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	グローバル化が加速している昨今の世界情勢の中、優秀な語学能力やコミュニケーション能力を有し、異文化への経験や理解力を身につけた国際的に活躍できるグローバルな人材の育成を目的とする。 魅力的なまちづくりを推進するためには、国際的な感覚を持つ若者の育成が重要で、岡倉天心が五浦の地を「東洋のバルビゾン」にたとえたことから、フランス文化を学ぶ機会として平成29年度から隔年で実施している。					
事業内容	実施した2度(H29・R1)とも、岡倉天心が五浦の地を「東洋のバルビゾン」になぞらえたことに鑑み、フランス共和国への派遣団を組織し、バルビゾン村の視察・訪問およびルーブル美術館・オルセー美術館等を視察・鑑賞し、フランス文化や芸術を体験した。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		1回当たりの派遣人数	10人/回 隔年実施	10 人		人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	5,305 千円		フランス共和国へ10名派遣			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		10 人	10 人	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	過去2回とも定員を上回る応募者の中から書類選考や面接により派遣者を決定しており、参加者とともに興味を持って応募してくれた方たちの今後の活躍が期待されるところである。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	グローバル化が進展する社会において、豊かな語学力やコミュニケーション能力を持った人材の育成は必要で、世界を相手に渡り合えるような国際感覚を身につける機会として、提供していく必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	民間の事業により計画することも考えられるが、国際的に活躍できる人材育成という観点からも、市が主体となって関係団体等と連携して取り組んでいくべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目立った成果はまだ出てきていないが、異文化との交流体験が貴重な財産となり今後に生かしたいという感想も多く寄せられており、参加者の中から何人かでも世界というステージで活躍してくれることを望んでいる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	旅行代理店等を介し、適正な積算を行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	グローバル化の進展やインバウンドの加速化など、異文化と交流する機会はますます増えてくると考えられるため、若いうちから世界と交流できるような環境を提供していきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	世界に興味を示すのは早い時期に越したことはないと考えられ、中学生を対象に限定した事業として今までどおり隔年で実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-2 都市交流・市民交流の促進			事業期間	平成 27 年度 ~
	事務事業名	お試し居住推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	移住・二地域居住希望者は、「まずは賃貸で様子を見たい」との意向が強いことから、まずは気軽に北茨城市での居住を実体験してもらい、具体的な移住先を探す機会を増やすため、最長3ヶ月のお試し居住を実施する。					
事業内容	〇お試し居住者の募集 〇生活全般(住まい、子育て、教育、医療、生活環境等)に係る相談対応 〇農業・就業等体験機会の提供や地元住民との交流斡旋 〇その他居住者からの問い合わせ対応 〇お試し居住住宅の利用と生涯学習センター分館のアトリエの利用を組み合わせた「お試し創作」の実施(令和元年度より)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		お試し居住利用件数(年)		18	2	4
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②R1までの実績値-H30までの実績値/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	767 千円		10月開催都内移住セミナー(1件個別相談)・10月開催いばらき暮らしセミナー(3件個別相談)・移住体験ツアー(2回開催計31名参加)や各種広報媒体においてPRを展開した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		5 組	4 組	125 %		125 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		令和元年度は5組の利用で目標を上回った。5組とも市のHPで知ったということだったため、全国移住ナビやJOINでの広報に力を入れ、広く知ってもらえるように努めたい。また、2地域居住検討者も多いため、魅力を発信できるように移住パンフや観光パンフレット等の資料の充実を図りたい。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	人口減少対策の一環として移住・二地域居住を推進するため、移住・二地域居住希望者のニーズが高いお試し居住を実施する必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市への移住・二地域居住を推進する取組みであり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	平成30年度時点でお試し居住の実施により、移住に結びついたのは1件のみである。しかし利用者の中には、その後も来市したり、前向きに移住を検討したいという方もおり、今後移住・二地域居住につながる可能性があると思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の積算に基づく必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	人口減少対策の一環として早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	問い合わせは多いものの実際の利用につながらないことが多いため、PRの強化や利用したいと思える環境づくりが必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-2 都市交流・市民交流の促進				
	事務事業名	地域おこし協力隊事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~
目的及び背景	廃校となった富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備した芸術活動施設において、創作活動をする傍ら、市の「芸術によるまちづくり」の担い手となる芸術家の誘致を目指す。					
事業内容	都市部の若手芸術家を地域おこし協力隊として任用し、富士ヶ丘小学校跡地を利用して整備した芸術活動施設「期待場」で自らの創作活動を行う傍ら、小・中学校における図画工作・美術の授業の補助や、生涯学習における芸術講座を開催するなど、芸術によるまちづくりの一翼を担わせる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		協力隊委嘱者数	年2人	10人	2人	2人
	数値目標以外事業	最終目標	年1人	2人	0人	0人
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	16,442 千円		アーティスト枠1名、コーディネーター枠1名を委嘱。地域住民との交流事業の一環として、ワークショップ、桃源郷芸術祭などを開催し、芸術によるまちづくりの一翼を担った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		0 0人	2 0人	-	%	30.0 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		平成29年度に地域おこし協力隊2名を委嘱し、アーティスト枠の石渡のりお氏については、ともにアート活動をしている妻のちふみ氏と2名での移住となった。平成30年度にコーディネーター枠として協力隊を1名委嘱した。令和元年度においては新たに協力隊の募集を行ったが応募には至らなかった。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	富士ヶ丘小学校跡地を活用して整備した芸術活動施設「期待場」に芸術家を誘致することにより、総合計画に掲げている芸術によるまちづくりを進展させるため、必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が推進する芸術によるまちづくりに活用するために任用するものであり、市が実施する以外にない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当事業の実施により、協力隊員が市内外に芸術によるまちづくりのPRを行ってもらうことで情報発信力の強化につながった。また桃源郷芸術祭の来場される方も増え、交流人口増にも資することができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	既に地域おこし協力隊を任用している他市の予算状況を参考に積算したものであり、特別交付税が措置される最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成29年度に旧富士ヶ丘小学校の芸術活動施設としての整備が完了し、そこを拠点に「芸術によるまちづくり事業」を担うため、早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	協力隊を中心とした芸術によるまちづくりの進展により、市民が芸術に慣れ親しむ土壌を作ること、市外からの芸術家の来訪や長期で滞在制作を行う方等、関係人口増につながるよう事業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	市長公室 まちづくり協働課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-2 都市交流・市民交流の促進			事業期間	昭和 55 年度 ~
	事務事業名	姉妹都市交流事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	北茨城市と中野市は、作詞家野口雨情(北茨城市出身)と作曲家中山晋平(中野市出身)との音楽の縁により、昭和55年雨情の誕生日に当たる5月29日に姉妹都市提携の調印をした。以来、両市の間で文化・教育・スポーツ・観光等の分野や、物産品の販売、イベント等で相互交流を行っている。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・カチューシャふるさとマラソンへの参加 ・中学生特派員事業の実施 ・リンゴの協力販売 ・イベント時の物産品販売 ・記念事業の実施等 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		相互交流回数(年あたり)	相互交流回数	5 回	5 回	5 回
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	140 千円		カチューシャふるさとマラソンへの参加、リンゴの協力販売、中学生特派員事業の実施、イベント時の物産品販売			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		5 回	5 回	100 %		100 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		イベント参加など、相互訪問する回数は達成できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	姉妹都市提携から40年という期間は非常に重みがあり、今後も両市の友好関係は継続させていく必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市同士の交流事業であれば市が窓口となって主体的な役割を果たすべきだが、一般的な交流活動については後方からの支援役を果たしていきたい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	親密な交流が図られており、相互訪問による地域の活性化にも一役買っていると考えられる。また、交流の副産物として災害等発生時における応援要請なども行われるようになった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	効率的に事業を実施している
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	令和2年度に姉妹都市提携40周年記念事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため1年延期しており、状況を見ながら「40+1周年事業」として実施したい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	相互の親密な交流を継続させていく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	市長公室 まちづくり協働課
	基本施策(節)	1-3 都市交流の促進				
	個別施策(項)	1-3-2 都市交流・市民交流の促進				
	事務事業名	雪国体験事業			事業期間	平成 27 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	筑波銀行、山形県荘内銀行の協力により、市民夏まつりやあんこうサミット等で山形県鶴岡市との交流が生まれたことにより、両地域の発展を目的とした連携協定を締結。市民交流を主体とした事業を計画し、親交を深める。					
事業内容	小学生の子とその親30組60名程度の参加者を募集、「親子雪国体験バスツアー」と称し、山形県鶴岡市でのかまくらづくり体験や寒鱈まつり見学等を通じて雪国の暮らしを体感する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		参加人数	参加人数	60 人	48 人	60 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,304 千円		親子29組70名参加			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		70 人	60 人	117 %	117 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	当初計画数どおりの参加者を確保できている。(病気等の理由でのキャンセル有り)					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	市民夏祭りやあんこうサミットへの参加を機に交流が開始されており、相互の交流活動による地域活性化が期待できる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	民間の団体等による企画実施も検討できるが、市が主体的に行うことで参加希望者への周知や募集などが速やかに実施できる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	例年定員を超える参加希望があるため抽選により参加者を決定している。参加者の感想は好評で、貴重な体験を提供できている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	旅行代理店等を介しており、適正な積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域間の交流は重要であり、地域振興、観光交流の面で期待できる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	過去の参加者には事態を促すなど、より多くの市民に雪国体験を提供できるような形で実施したい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進			事業期間	平成 16 年度 ~
	事務事業名	全庁的グループウェアの構築 (1人1台PC)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	事務執行の円滑化・効率化により市民サービスを向上させるため、令和2年4月までに下記の15拠点においてグループウェアを整備した。 【拠点】本庁舎、北部・南部市民サービスセンター、消防本部(消防署)、図書館、清掃センター、環境センター、市民病院、市民病院付属家庭医療センター、コミュニティケア総合センター、関本保育所、学校給食センター、生涯学習センター、中郷浄水場、野口雨情記念館					
事業内容	・基幹系PCクライアントリース期間(R2.4.1~R7.3.31) ・LGWAN接続系PCクライアントリース期間(R2.1.1~R6.12.31) ・平成29年3月19日からLGWANとインターネットを分離。これに伴いLGWAN接続系PCを40台、インターネット接続系端末を20台調達(国補要件のため買い取り)。 ・LGWAN接続系PCでのインターネット閲覧ツールとして、画面転送型ブラウザ(SASTIK)を県と県内13市町で共同調達。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		配備率	配備済台数/必要台数	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	16,699 千円		リース代支出			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	事務執行の円滑化・効率化を実現するため、事務用PCの配備及び事務用通信ネットワークの整備が必要不可欠である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の情報管理システムである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事務執行の円滑化・効率化により市民サービスの向上に資する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	リスクヘッジとして、故障等に備えた保守管理を含む現契約による調達が最善
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	事務用PCの配備及び事務用通信ネットワーク整備は、事務執行の円滑化・効率化に不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	グループウェアは事務執行に必要であり、利用環境の整備とさらなる事務執行の円滑化・効率化について検討を続けていく。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-1 効率的な行政運営の推進				
	事務事業名	第5次総合計画策定事業			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 1 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	第4次総合計画が令和元年度で計画期間を円満に完了することから、令和2年度から令和11年度を計画期間とする第5次総合計画の策定が必要となっている。					
事業内容	平成29年度は、市民アンケートを実施する。(直営) 平成30年度は第4次総合計画の進捗状況の把握・評価、基本構想の検討を行う。 令和元年度は、基本構想・基本計画を策定する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		最終目標	第5次総合計画の策定			
	数値目標以外事業	H30年度(までの)実績	第4次総合計画の評価、基本構想の検討			
		R1年度目標	第5次総合計画の策定			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	8,314 千円		基本構想・基本計画を策定する。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
第5次総合計画の策定		第5次総合計画の策定	100 %	100 %		
目標達成状況の評価	予定どおり、第5次総合計画の策定を行った。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	総合計画は地方自治体の全ての計画の基本となり、地域づくりの最上位に位置づけられる計画である。長期展望をもつ計画的、効率的な行政運営の指針が盛り込まれるため必要性は高かった。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施策展開の方向と手法を定めるものであり、市が実施した。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	第5次総合本計画を策定することで、今後10年間の市の進めるべき施策の方向性が示された。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	業者から見積を取り、プロポーザルで選定。限られた費用の中で最良の提案を採用することにより、経費の節減に努められた。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	令和元年度を以て第4次総合計画の計画期間が終了するため、平成30・令和元年度の2カ年で実施しなければならなかった。(市民アンケートについては、平成29年度に直営で実施)

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予定どおり、令和元年度中までに第5次総合計画の策定を行った。今後、本計画に基づいた市の施策展開を行うこととなる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-3 財政基盤の確立				
	事務事業名	ふるさと応援寄附事業			事業期間	平成 20 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	「ふるさと」を応援したいという想いを税制面で支援する「ふるさと納税制度」が平成20年度から創設されたことに伴い、本市のまちづくりに共感する個人・法人などからの寄附を基金として管理し、当該寄附金を財源とした事業を行うことにより、個性豊かで活力あるまちづくりに資するため「北茨城市ふるさと応援寄附条例」を制定した。 本事業の推進は財源の確保ばかりでなく、返礼品の贈呈により地元特産品のPRにもつながってくる。					
事業内容	従来の電話・メール・FAX・郵便での申込のほか、平成27年12月からふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」において申込フォームを開設し、同時に寄附金のクレジットカード決済を導入。寄附者に対して、寄附金額に応じて地元特産品等の返礼品を送付している。 平成30年7月からは、ふるさと納税ポータルサイト「ふるぽ」に自治体専用ページを開設し、返礼品及び寄附受領証明書の発送業務の委託を行なっている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		寄附金額	寄附金合計額	千円	千円	千円
	数値目標以外事業	最終目標		100,000	30,511	100,000
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	68,463 千円		メール・FAX・郵便・インターネットでの申込受付 返礼品の送付			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度		全体計画における達成度
		138,789 千円	100,000 千円	採用算定式 ①		採用算定式 ④
				138.7 %		149.1 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価		寄附金額・件数は増加して当初の目標は達成できたが、今後も自主財源の確保及び地場産業の発展につながるよう事業を進めていく。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市税収入が減少していく中で、財源を確保するために必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	ふるさと納税の受入は地方公共団体が実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	取組を強化すればするほど経費はかかるが、それ以上の成果が現れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	全国的に返礼品にかける予算は寄附金額の半分程度のところが多く、寄附を集めるには必要な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ふるさと納税制度が加熱する中、何も手を打たなければ出て行くお金の方が多くなり結果的に減収となる。取組の強化が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	寄附金額の増加及び地元特産品のPRを図るため、取組を強化していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-3 財政基盤の確立				
	事務事業名	定住促進奨励金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 4 年度
目的及び背景	当市の人口は平成10年を境に減少の一途を辿っているため、人口減少に歯止めをかける取り組みが必要である。					
事業内容	当市において住宅を取得する50歳未満の市民に対し、住宅取得奨励金として交付した(令和2年3月31日までに登記済の者)。今後、住宅取得奨励金受給者に対して、住宅取得奨励金を受給してから続く2年間に対して、その年度の固定資産税相当額を助成する。(上限10万円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		人口	平成27年4月1日現在の人口(43,921人)の維持	43,000	人	42,266
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	40,159 千円		住宅取得奨励金(一般世帯)17件、住宅取得奨励金(子育て世帯)91件、住宅取得奨励金(近居・同居加算)10件、定住奨励金 237件 空き家改修奨励金 1件 同居住宅改修奨励金 1件			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		41,870 人	43,000 人	97.3 %	97.3 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価 令和元年度までにおいては、目標達成に本事業が寄与したとは言い難い。なお、住宅取得奨励金の対象者は令和2年3月31日までに市内で住宅を取得した者であり、今後は定住奨励金の支給が主(令和3・4年度は定住奨励金のみ)となるため、令和2年度以降、当該目標の達成状況の評価はし難い。						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	要綱上、住宅取得奨励金対象者には定住奨励金を支給することとなっている。※住宅取得奨励金対象者は令和元年度中までに住宅を取得した者となるため、令和2年度以降開始とみなしての評価(以下同じ)
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	人口減少対策として実施してきたものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当助成により市内に住宅を取得した者は、その後も市に居住し続けるものと考えられるため、その者に対して固定資産税相当額を補助する定住奨励金事業については効果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	令和元年度までの事業の評価に鑑みて、住宅取得奨励金の対象となる住宅の取得時期については延長しないこととしたため、積算は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	要綱上、住宅取得奨励金対象者には定住奨励金を支給することになっているため、速やかに実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	住宅取得奨励金についてはR2.4.1以降住宅取得者については対象外であるため、住宅取得奨励金対象者となった者に対する定住奨励金の交付が事業の主となるため、行政サービスとして、定住奨励金の申請漏れがないように周知していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	1 協働でつくる 希望あふれるまち			担当課	総務部 収納課
	基本施策(節)	1-4 行財政の効率的運営				
	個別施策(項)	1-4-3 財政基盤の確立				
	事務事業名	市税等クレジット収納導入事業			事業期間	平成 30 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	市民(納税者)の利便性の向上と納期内納付を促進する。 口座振替、コンビニ収納に次ぐ、新たな納税手段を構築する。					
事業内容	㈱エフレジが提供するオンライン専用画面(北茨城市納付サイト)にアクセスし、納付書に印字されたバーコード情報をスマートフォン・タブレット端末のカメラ機能にて読み取り、必要事項を入力のため、クレジットカードにより納付することができる。納税者は、時間や場所を問わず手元に現金が無くても納付することができる。 導入税目等: 市・県民税(普通徴収)、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の4税目2保険料					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		最終目標	運用を継続する。			
	数値目標以外事業	H30年度(までの)実績	R1年度実施に向けた運用準備を行った。			
		R1年度目標	運用を開始する。			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,632 千円		R1年6月から運用を開始した。 R2年3月末までに、261件 7,477,450円の納付があった。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
R1年6月から運用を開始した。		運用を開始する。	100 %	100 %		
目標達成状況の評価	計画どおりR1年度から導入することができた。 また、導入システム内容を検討し、当初の計画より事業費を削減することができた。 (H30: 95→0, R1: 1,815→1,632, R2~: 660→642 ※単位: 千円)					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	クレジット収納の実施団体は増加傾向にある。住民(納税者)のニーズに対応し利便性を向上させるため、納付手段の選択肢を増やす必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市税等の徴収は、市が実施主体である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	今回の新型コロナウイルス感染症による外出自粛の状況下において、自宅に居ながらも納付できる納税手段を提供できたことにより、当初の予想以上の成果があった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	システム構築、運用に要する適正な経費を算定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	新型コロナウイルス感染症対策としての納税手段やまた国がキャッシュレス決済の利用促進していることなど、現在の社会情勢において実施する必要性が高いことから今後も継続する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	運用コスト対利用率の費用対効果はすぐに見え難いが、新たな納税手段提供による利便向上、将来的な利用率の向上が見込まれる。継続性はコンビニ納付と同じ。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	予防接種事業(四種混合予防接種等)				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	予防接種の目的:乳幼児期に感染すると重篤な状態に至る感染症の流行を予防する。 平成24年11月1日から予防接種法の改正により、従来から実施されていた定期予防接種の三種混合ワクチン(ジフテリア、百日咳、破傷風)に、不活化ポリオワクチンが加わり、四種混合ワクチンの接種を実施。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象者:生後3月~90月に至るまでの乳幼児を対象に定期予防接種を実施。 ・接種方法:市が医療機関に委託し、個別接種を実施する。 ・事業年度:平成24年11月1日から実施。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		予防接種率	接種者/対象者×100	%	%	%
	数値目標以外事業	最終目標		初回接種 100	97.9	100
		H30年度(までの)実績		追加接種 100	107.3	100

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	10,004 千円		・令和元年度ワクチン接種率:初回(3回):平均106.3%、追加:108.2%。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		初回接種 97.9 追加接種 107.3 %	100 100 %	97.9 107.3 %		97.9 107.3 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
				% %		
目標達成状況の評価		R元年度四種混合ワクチン接種率:第1回:103.2% 第2回:109.0% 第3回:106.8% 追加:108.2%となっている。同時接種を希望する保護者が大半のため、接種率の向上につながっている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	罹患すると重篤となる急性灰白髄炎、ジフテリア、百日咳、破傷風の流行を予防することができる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により定期予防接種の実施主体が市町村であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	定期予防接種を実施することにより、罹患すると重篤となる感染症を予防することができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者及び接種率により算出した。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	予防接種実施により感染症流行の予防効果が高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	定期予防接種は実施主体が市町村であり、予防接種実施による予防効果が高いため継続実施は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	水痘予防接種事業				
区分	1新規 2継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~	
目的及び背景	・感染力の強い感染症のひとつで、健康な小児の場合は、一般的に軽症で済むが、重症化し入院治療が必要な児や死亡に至ることもあり、予防接種により感染症の流行を予防する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象者：生後12月～36月に至るまでの児を対象とする ・接種方法：個別通知し医療機関で個別接種 ・接種回数：2回 ・事業開始：平成26年10月1日から実施 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		予防接種率	接種者/対象者×100	100 %	89.9 %	95 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,659 千円		接種率：1回：93.0%、2回：91.3%			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		92.2 %	95 %	92.2 %	97.1 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	予防接種の実施により乳幼児期に感染すると重篤な状態に至る感染症の流行を予防している。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	乳幼児期に罹患すると重症化するケースも見られる水痘の流行をワクチン接種により予防する。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予防接種を継続実施することにより、水痘の流行を予防できる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者により積算した。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	ワクチン接種により流行が予防できる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	定期予防接種は実施主体が市町村であり、予防接種実施による予防効果が高いため継続実施は必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	予防接種事業(子宮頸がん等ワクチン接種事業の助成)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	ヒブ感染症：インフルエンザ菌、特にb型は髄膜炎、肺炎等重篤な全身感染症を起こす、乳幼児にとって問題となる病原細菌。年間約400人が発症し、約11%が予後不良と推定されている。 肺炎球菌：細菌による子どもの感染症の二大原因のひとつ。ワクチン導入前は年間150前後が発症していると推定されていた。どちらも生後2ヶ月から接種ができ、ワクチン接種により重症感染症の予防効果が高い。H25年度より定期接種となる。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 対象者：ヒブ・肺炎球菌ワクチンは 生後2か月から5歳未満、子宮頸がんワクチン小学6年生～高校1年生 自己負担額 無料 医療機関に委託し個別接種 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		接種率	接種者/対象者×100	%	%	%
				頸がん 80 ヒブ 100 肺炎 100	100.6 100.7	100 100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	17,378 千円		接種者数：子宮頸がん：延2人、ヒブ：延904人、小児用肺炎球菌：延928人			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度		全体計画における達成度
		頸がん 100.2 ヒブ 99.3 %	100 100 %	採用算定式 ①		採用算定式 ④
			100.2 99.3 %		100.2 99.3 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	ヒブ感染症・肺炎球菌予防接種をすることで、重症感染症の罹患を防ぐことができる。現在、子宮頸がんワクチンについては、副反応の問題により積極的な接種勧奨は控えている。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	予防接種により小児の重症感染症を予防できる。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	予防接種により小児の重症感染症を予防できる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者の接種率により積算した。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小児の感染症予防のため、ワクチン接種の効果が高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	定期予防接種は実施主体が市町村であり、予防接種実施による予防効果が高いため継続実施は必要である。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進		事業期間	平成 26 年度 ~	
	事務事業名	成人用肺炎球菌予防接種事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	肺炎球菌性肺炎は、成人肺炎の25~40%を占め、特に高齢者での重篤化が問題になっている。肺炎球菌ワクチンの予防接種により、肺炎球菌による肺炎の重症度と死亡のリスクを軽減させるため、肺炎リスクの高い高齢者においては肺炎予防効果と医療費抑制効果が示されている。そのためワクチン接種の助成を行い、高齢者の肺炎球菌性肺炎を予防する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象者：①65歳②70・75・80・85・90・95・100歳③60歳以上65歳未満のハイリスク者（心臓・腎臓・呼吸器等の疾患）を対象に定期予防接種を実施。 ・接種方法：市が医療機関に委託し、個別接種を実施する。市補助は2,000円。 ・事業年度：平成26年10月1日から実施。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
		予防接種率	接種者/対象者×100	30 %	19.5 %	40 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	642 千円		R元年度 対象者：2,656人 接種者：292人 接種率：11.0%			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		11.0 %	40 %	27.5 %	27.5 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・罹患すると重症化しやすい肺炎球菌ワクチン接種を導入することにより罹患を予防し、ひいては、肺炎治療にかかる医療費の削減効果も期待できる。 					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者が罹患すると重症化しやすい肺炎球菌による肺炎の罹患をワクチン接種により予防する。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	予防接種法により、予防接種は市が実施することとなる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	予防接種の費用を一部助成することにより、予防接種率が向上すると考える。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	対象者の接種率により積算した。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者が罹患すると重症化しやすい肺炎球菌による肺炎の罹患をワクチン接種により予防効果が向上するため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向（総合評価に対する改善策等）

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	肺炎による死亡数・死亡率がH23年から死因の第3位となり、特に高齢者が罹患すると重症化しやすい肺炎球菌による肺炎の罹患をワクチン接種により予防する。市の補助（2,000円）は1度のため、接種率は年々減少することが予想される。

※ 二次評価（企画政策課記入欄）

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	生活習慣病予防事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 8 年度 ~
目的及び背景	・健康増進計画の目的により、市民が健やかで、心豊かな生活ができる生活を維持できるように、疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・骨粗鬆症検診等を実施。					
事業内容	・疾病の早期発見・早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診・骨粗鬆症検診等を実施。さらに、当市の平成21年度がん死亡1位であった胃がん検診について、無料クーポン(50歳対象)を平成24年度から配布し検診率向上を図り、胃がんの早期発見・早期治療を促す。さらに、特定健診・胸部レントゲン撮影・各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)を実施。胸部CTは肺がん検診の実績とならないこと、腹部超音波検診については何らかの所見を有する方が多く精密検査に繋がらない場合もあるため両検診は今後廃止を検討する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		がん検診受診率	受診者/対象者×100	70 %	2.5~16.1 %	20 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	36,010 千円		特定健診: 38.1%、胃がん検診: 2.2%、大腸がん検診: 6.7%、肺がん検診: 15.4%、子宮がん検診: 6.5%、乳がん検診: 9.6%、前立腺がん検診: 5.9%			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2.2~15.4 %	20 %	38.5 %	11.0 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		・個別通知及び広報、健(検)診会場等にて受診勧奨を行い、がん等の早期発見・早期治療に努めた。大腸・肺・乳がん検診受診者増は図れたが、その他の検診受診率は横ばいだった。今後、事業の継続にともない市民の健(検)診受診への意識の向上とともに、がんの早期発見へつながる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・健康増進法に基づく事業のため、当市の行動計画を策定し目標達成のため実施する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・健康増進法の実施主体は市町村と位置付けされているため、当市が主体的に実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	・事業の継続と他事業との連携により効果が徐々に上がっていくと考える。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・対象者及び過去の健診等受診者から経費を算出しており、適正な積算によるものである。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	・毎年実施され、さらに継続する必要性が強い事業のため実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成8年度から開始された事業で、住民の健やかな生活を維持・増進していくため、今後も継続実施の必要性がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進			事業期間	平成 21 年度 ~
	事務事業名	がん検診推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	わが国において、がんは昭和56年から死亡原因の第1位であり、がんによる死亡者数は年間30万人を超える状況である。死亡者数を減少させるためには、がん検診の受診率を向上させ早期発見及び早期治療が重要視される。この事業は市町村及び特別区が実施するがん検診において、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する検診手帳及び無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康の保持及び増進を図ることを目的とする。					
事業内容	市が実施主体となり、子宮頸がんは20歳、乳がんは40歳、大腸がんは40～60歳までの5歳刻み、胃がんは50歳を対象者とし、検診手帳、無料クーポン券、受診案内等を一括して送付し、がん検診の受診促進に必要な費用を補助する事業である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		がん検診受診率	受診者数/対象者数×100	50.0 %	12.9 %	40.0 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,151千円		「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」(子宮頸・乳がん検診)と大腸がん無料クーポン検診。受診率: 乳がん検診23.8% 子宮がん検診9.9% 大腸がん検診12.6%			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		15.4 %	40.0 %	38.5 %	30.8 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	がん検診受診率の向上により早期発見・早期治療することで、死亡者数減少及び健康維持また健康増進につながる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	年々増加傾向にあるがんによる死亡者数の減少を図るため、必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	他の健(検)診同様に市民の健康の保持・増進のため、市が主体的に実施することが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	前回評価時より、乳がん・大腸がん検診受診率の伸びはあったが、今後継続していくことでのさらに受診率向上を図る。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	主たる経費は検診委託料及び電算委託料となり、経費は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	がん検診受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につなぐことで、死亡者数の減少及び健康の維持増進は当市の喫緊の課題であるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	がん検診を継続的に実施することにより、受診率の向上、がんの早期発見、早期治療につなぐことで、死亡者数の減少及び健康の保持増進につなげる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 健康づくり支援課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	未熟児養育医療				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~
目的及び背景	・母子保健法に基づき、身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が、指定医療機関において入院治療を受ける場合に、保護者の経済的負担の軽減を目的に、その治療に要する医療費を公費により負担をする。なお、医療費は、世帯の所得税額に応じて、一部自己負担になる。					
事業内容	・受給対象：出生時の体重が2,000g以下又は生活能力が特に薄弱であつて、一般状態、体温、呼吸器・循環器系、消化器系、黄疸等で所見が見られ、医師が入院養育を必要と認める場合に事業が適応される。なお、対象医療機関は県の指定を受けた医療機関となる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		利用者率	受給者数/対象数×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,979 千円		申請者及び受給者は7名、児の退院後は訪問等の当市サービス支援につなぎ母子への支援を行った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	対象者が、適切な医療を受給することができる。また、市で事務手続き等を受理することで、利用者の利便性が向上され、さらに、児の退院後は母子保健事業の実施主体である市で訪問及び乳幼児支援サービス等の導入の円滑が図られている。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・身体機能等が未熟なまま出生した児に対し、高度な医療を給付することにより、児の発育を支援する。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・母子保健事業の実施主体は市であり、さらに、事業給付を受けた児の退院後は、市の事業である訪問等のサービス導入の円滑に実施している。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	・高度な医療受給に係る、保護者の経済的負担の軽減を図ることができる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・国の定めた交付負担割合及び、指定医療機関からのレセプト等から算出されるため、積算は適正である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成25年度から事業実施主体は市町村となっているため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	身体機能等が未熟なまま出生した児を対象に高度な医療給付事業を実施する。また、児の成長に伴い、市の母子保健サービスを提供し、子育てを支援する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く めくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	不妊治療助成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~
目的及び背景	近年、晩婚・晩産化・生活習慣の変化等に伴い、不妊に悩む夫婦が増加傾向にある。そのため、少子化支援対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し支援が必要と考える。治療助成の内容は、治療費が高額であり、治療方法も高度な技術が必要な、体外受精及び顕微授精に対する支援とする。事業の実施目的は治療費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることである。					
事業内容	<small>・事業対象：法律上の婚姻をしている夫婦で不妊症治療した時点で、夫婦のどちらかが市内に1年以上住所を有し、上記治療法により治療を受けた者で、かつ、茨城県不妊治療費補助金の交付決定を受けた夫婦。 ・対象治療：体外受精及び顕微授精、平成28年2月より男性不妊治療を対象とする。 ・事業年度：平成25年4月から実施 ・補助内容：1回の治療につき上限5万円、初回助成時39歳までの方は通算6回、40～42歳の方は通算3回まで。いずれも年間助成回数や通算助成期間の限度はなし。平成28年度から43歳以上は事業対象外。平成28年2月から男性不妊治療の助成開始</small>					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		利用者率	北茨城市利用者／茨城県利用者×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	746 千円		申請者：実12名・延16名うち、実7人が妊娠			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	県の不妊治療助成申請時、当市の助成案内も行っているため、申請者全員が市の助成も利用できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として、不妊治療補助制度を導入することにより、高度な医療を受ける機会が増え、妊娠・出産の増加につながる。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	母子保健事業の実施主体は市である。なお、平成28年4月1日現在県内全市町村で助成を行っている。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	不妊治療補助制度を導入することにより、経済的負担の軽減を図ることができる。H30年度の実12名のうち実3名の妊娠が確認された。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	制度を活用している実数から算出している。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として、不妊治療補助制度を導入し、妊娠・出産の増加につながる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦に対し経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産の機会の増につなげる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く めくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-1 健康づくりの推進				
	事務事業名	健康ポイント事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 28 年度 ~
目的及び背景	・当市の国保レセプトにおいて男女ともに年齢が高くなるにつれて、生活習慣病対象者の割合は高くなり、60歳代以上では4割を超える。そのため生活習慣病予防として中高年(特に健康への無関心層)への支援は急務である。生活習慣病・認知症・虚弱な高齢者の発症は運動不足が原因と明らかにされており、特定健診やがん検診などの生活習慣病予防事業と併せ、日常生活に運動を取り入れ運動実施者を増やすことにより、介護予防や健康寿命の延伸を図り、超高齢化や人口減少社会の進展に対応できるように事業を実施する。					
事業内容	①健康ポイント等のインセンティブ付き、事業の実施(特定健診・各種がん検診受診、ウォーキング・健康づくり、介護予防教室・ヘルシーメニュー店利用等) ②ヘルスリテラシー(健康に関する知識・理解)向上のための講話やウォーキング教室の実施。 ③事業参加者の健康状況や意識の変化などについて事業評価を実施し、事業内容を検討、地域の健康課題を市民に示し、事業参加の周知にも活用する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業参加者継続者の増加	継続参加者/参加者人数×100	80 %	92.9 %	70 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	13,828 千円		新規参加者募集を行い、合計1,000が参加。健康意識の向上を図り、健(検)受診等によりポイントを付与、ポイント数に応じて地元特産品を参加者へ還元した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		93.3 %	70 %	133.3 %	116.6 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
				%	%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	・国保レセプトより60歳代以上では生活習慣病の割合が4割を占めていることから、当市の健康意識の向上や改善を図るために事業を実施する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	・健康増進法の実施主体は市町村と位置付けされており、健康増進法に係る生活習慣病予防事業との連携が必要なため、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	・短期間での評価(生活習慣病の改善・医療費の削減等)は難しいが、事業の継続と他事業との連携により効果が徐々に上がっていくと考える。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	・事業参加者へのポイントの還元においては、事業参加継続へのモチベーションの維持や、健康無関心層への参加関心を高めるために必要である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	・毎年実施され、さらに継続する必要性が強い事業のため実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	平成28年度から開始された事業であり、住民の健やかな生活を維持・増進していくため、今後も事業評価を行いながら継続実施の必要性がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民病院 経営企画課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	医師修学資金貸与事業			事業期間	平成 21 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	大学の医学を履修する課程に在学する者で、将来、北茨城市民病院の医師として地域医療に貢献しようとする者に対し、修学に要する資金を貸与することにより、有能な人材の育成を図り、もって市民の医療福祉の向上に寄与(医師不足解消策)することを目的とする。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金の貸与額は、月額20万円とする。 ・貸与した期間と同期間は、当院に勤務する内容とする。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		貸与者	既存貸与者+新規貸与者2名を対象とする	16	10	9
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	4,800 千円		医師修学資金貸与者2名に対して貸付を実施			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		10	9	111 %	83 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	貸与者10名中1名は義務年限後も当院で勤務中。残り9名の内訳は、貸与中の医学生2名、専門医プログラム研修医2名、浪人生1名、その他4名である(2名は完済、2名は分割返済中、うち1名は浪人を続けながら分割返済中)。今後も新専門医制度に動向に順応し、貸与者が専門医プログラム過程終了後、当院へ赴任しやすい環境整備の充実に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現時点では、医師不足解消のための施策であり、貸与期間=従事期間とする条件であることから必要性は高いと判断するが、今後、県枠の修学資金貸与者の派遣が確立すれば必要性は低くなる可能性はある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	地域医療を守るためには医師不足を解消することが有効であり、医療を志す医師を育成することが肝要である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	専門医制度の影響で当院では専門医を取れる領域が少ないこともあり、貸与者が望むキャリア形成と合わないなどの問題が出ているが、修学資金の返還を猶予できるなどの条例改正を実施し、より多くの医師が資格取得後に当院に赴任できる要件を整備したことで効果が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	他の修学資金制度と比較して貸与額を決定したことから適正な積算と考える。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	医師不足解消策として必要な施策であり、至急実施することが有効である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	専門医プログラム研修中の医師及び現貸与者2名が望むキャリア形成に沿った研修プログラムへの理解と対応(修学資金返還猶予)により、当院へ就業する環境体制の構築を図り、有能な人材の確保に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民病院 経営企画課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	訪問看護ステーション設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	事業期間	平成 28 年度 ~	
目的及び背景	超高齢化社会の到来により、市民が住み慣れた地域で自分らしく生活を営むことを支えるため、在宅医療サービスの要である「訪問看護」の提供体制の充実が重要な柱である。加えて、医療機関における入院患者の在宅復帰支援機能の強化は必須であり、そのための訪問看護に係る人材の確保・育成・活用は喫緊の課題である。一方で、当市に見られるような医療過疎地域においては、看護職のマンパワーも限定されてしまうことから、訪問看護未経験者や新人の参入等が可能になるよう看護職が所属施設内にとどまらず、地域で効果的・効率的に専門性を発揮できる働き方を検討するための方策を検討し、地域の特性に応じた包括的かつ継続的な訪問看護体制の新たなモデル構築することを目的とする。					
事業内容	訪問看護室設置事業を受けて新たに訪問看護ステーション事業に発展し、以下のことを事業内容とする。 1. 県の認可を受け、平成30年7月1日付で「訪問看護ステーション事業」を設置、運営を開始した。 2. 地域特性に応じた訪問看護ステーション事業を実践するべく、これまでの訪問患者への対応を継続するとともに、今後も利用者の拡充に努め、市民サービスの更なる充実に図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
				6	5	4
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容		
	36,484 千円		4名の看護師により、ターミナルを含めた訪問看護を24時間体制で実施。		
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式
		4	4	125 %	66.6 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	訪問看護ステーションを開設以降、かかりつけ医との連携も強化された効果により、令和元年度実績は30,388千円(年度末契約利用者数:76名、訪問回数:3,356回)となり、前年度を上回る結果となった。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	加速する少子高齢化により、地域在宅(訪問)看護は病気の看護だけではなく、日常生活に根付いた医療活動や看護などの支援が必要とされるため、今後、訪問看護のニーズが益々高まってくる事が予測されることから提供体制の充実が必須である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民病院が事業主体となり行うべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	今後の更なる高齢化により、長く病を抱えながら生活する人々が増加することが考えられる。このため、病院から在宅への療養環境の移行を求める利用者のニーズが高まることが予測されることから、今後も一定の成果があげられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	管理者が主体となり利用者ニーズに沿った効率良い訪問シフトをマネジメントすることにより、燃料費等の経費削減を推進する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域に看護師が赴くことで、利用する患者及び家族の負担を軽減し、また、市民病院及び家庭医療センターとの連携を通じ、緊急時における適切な対応を切れ目なく提供するためにも、地域医療全体の更なる医療サービス充実のため緊急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	高齢化による在宅医療の重要性が増大する中、利用者ニーズに柔軟に対応できるスタッフの養成とともに、訪問診療・訪問看護等の事業推進は最重点課題となっており、今後も継続する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民病院 経営企画課
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実			事業期間	平成 30 年度 ~
	事務事業名	筑波大学寄附講座(地域総合診療医学)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	筑波大学との緊密な連携の下、大学内に「地域総合診療医学」を主題とする寄附講座を設置することにより、医師不足を解消するとともに、住民が地域で安心して健康に暮らせるヘルスケアサービスの先進的なモデルを構築・実践させ、地域で活躍する総合診療医及び家庭医を育成することに加え、地域の特性を生かした多職種連携を実践できる医療人の養成と創出を図る。					
事業内容	教授1名、准教授1名、講師1名、その他2名の構成により、本院及び家庭医療センターの臨床と教育を担い、医師不足地域に対して、地域医療を総合的に研究する。 ①筑波大学の総合診療専門医プログラムに則り、総合診療専門医取得希望専攻医を市民病院及び家庭医療センターで研修を実施する。 ②医療資源不足を補うための職種間連携モデルの開発とそれを実践できる人材の育成を行う。 ③地域医療教育学として筑波大医学生に対し、地方医療を体験させ地域における人材確保と医療システムの持続可能性に与える効果に関する研究を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
				5		5
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績	専攻医:6名			
	R1目標	専攻医:6名(医学生教育:60名)				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	60,000 千円		派遣医師数は5名を確保し、医学生教育においても52名の受入れを実施したが、人材育成プログラム事業で予定していた研修の一部が未実施となったため、今後のスケジュール等について筑波大学側と調整を図る。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		5	5	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
	専攻医:6名(医学生教育:52名)	専攻医:6名(医学生教育:60名)	81.8 %	81.8 %		
目標達成状況の評価		平成29年度に実施した「地域医療教育ステーション事業」「人材育成プログラム開発事業」を寄附講座に包含し、目標である派遣医師数5名を達成した。今後においても、引き続き同数程度の医師確保に取り組む。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	医師不足の解消及び地域医療の充実を図る観点から必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	寄附講座は地域で活躍する総合診療医の確保はもとより、少ない医療資源の中に於いて多職種連携を実践できる医療人を育成する観点から、地域医療の一層の充実を図るために、市民病院単独ではなく市として大学と関わる(契約する)必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	目標である派遣医師数の確保を達成し、また、家庭医療センターにおいては開設以降、一般外来診療及び在宅訪問診療の拡充により、安定した医療サービスを供給することが可能となり、毎年、着実に収益額が増加している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	大学側との協議事項であることから、その都度、派遣医師の人員構成及び地域総合診療医学に関する研究は、内容はよって変動する場合もあるが、概ね積算方法は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	医師不足解消に向けた重要施策であることから、地域医療サービスの継続を維持するためにも至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	地域医療の重要性がクローズアップされる中、今後益々、訪問診療・訪問看護等の事業推進が要となることから、安定的な医師確保を推進できる寄附講座が他の手段より優位になるため継続して実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民病院 総務課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	医療機器設備整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	当院は地域の中核病院として市民の生命と健康を守る責務を負う。このため老朽化した医療機器を計画的に更新等して、患者の負担軽減、医療の効率化及び医療ミスの抑止等を図り、安心安全な医療を提供する。					
事業内容	・老朽化に伴う医療機器の更新等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		医療機器購入率	医療機器年間購入額÷年間購入予定額	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	103,919,340 千円		令和元年度購入実績:医用テレメーター式、超音波画像診断装置、バリアフリースケール、インプランター、ストレッチャー、ベッドサイドモニター、ボリグラフシステム、ポータブルスリットランプ、ヘスチャートプロジェクター、光学式眼軸長測定装置、超音波画像診断・眼軸長・角膜厚測定装置、デジタル眼底カメラ、3次元眼底画像撮影装置、スベキュラーマイクロスコープ、網膜電位計、双眼倒像鏡、白内障・硝子体手術装置、手術顕微鏡、手術顕微鏡用カメラシステムを整備。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	自治体病院の使命である市民の生命と健康を守る責務を果たすため、老朽化した医療機器を計画的に更新する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	当院で使用する医療機器のため、主体的に実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	老朽化した医療機器を更新等し、患者の負担軽減、医療の効率化及び医療ミスの抑止等を図った。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	高額機器の購入は競争入札により執行しているが、導入機器により医師の希望又は既存機種との兼合いから制限される場合もある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域の中核病院として、安全で良質な医療を提供するため、老朽化した機器を最優先に整備する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	安全で良質な医療を提供するため、計画的な更新と新設が必要であり、引続き事業化を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民病院 総務課	
	基本施策(節)	2-1 健康・医療の充実				
	個別施策(項)	2-1-2 地域医療の充実				
	事務事業名	市民病院送迎バス運行事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	本院が平成26年1月に移転新築したことにより、最寄りの駅(JR大津港)から遠ざかったため、来院者、特に交通弱者(高齢者、子ども等)の交通利便性が低下した。 本事業は、市巡回バスを補完するとともに、来院者の効率的な輸送で交通利便性の向上を図るものである。					
事業内容	・路線数 1路線(市内JR3駅と本院を結ぶ往復輸送) ・運行日 月曜日から土曜日。ただし、第2及び第4土曜日並びに祝日を除く。 ・料金 無料					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間延べ利用者数	7,300人(平成27年度の延べ利用者数)	7,300	人	5,849
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	7,128 千円		令和元年度の延べ利用者数5,231人(1日平均19.3人)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5,231 人	7,300 人	71 %	71 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		平成27年度に延べ90,274人あった外来患者数は令和元年度は延べ96,011人と増加であったが、送迎バス利用者数は目標を下回る結果であった。しかし、交通弱者の交通利便性を提供し、事業目的は果たした。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	来院する交通弱者に対して最低限度の交通手段を確保するため、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	バス事業は、当院への来院者等の利便性を向上させるものであるため、主体的に実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	来院する交通弱者に対する最低限の移動手段は確保できている。※実績:1日19.3人利用
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	来院者のニーズ等をふまえ、運行時間やルートの再検討及び市巡回バスとの統合等を検討し、本事業の最適化を図る。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現在、来院する交通弱者に対して最低限度の交通手段が確保できていることから、今後も継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	交通弱者に対する最低限の交通手段を確保するため、今後も本事業の継続は必要と考えるが、その形態については市巡回バスとの統合等を視野に関係機関と協議していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く めくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 社会福祉課		
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実					
	個別施策(項)	2-2-1 地域福祉の充実					
	事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業		事業期間	平成 27 年度 ~		
区分	1 新規	2 継続	→				
目的及び背景	生活困窮者が増加する中で、生活困窮者について早期に支援を行い、自立の促進を図るため、生活困窮者に対し、就労の支援その他の自立の支援に関する相談等を実施するとともに、居住する住宅を確保し、就職を容易にするための給付金を支給する等の必要がある。 ※生活困窮者自立支援法は平成27年4月1日に施行された。						
事業内容	福祉事務所設置自治体実施主体となつて、官民協働による地域の支援体制を構築し、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、一時生活支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業その他生活困窮者の自立の促進に関し包括的な事業を実施します。 なお、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給については、福祉事務所設置自治体が必要実施しなければならない必須事業として位置付けられている一方、その他の事業については、地域の実情に応じて実施する任意事業とされています。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値	
		相談支援	①新規相談受付件数 10万人当たり20件/月 ②プラン作成件数 10万人当たり10件/月		年間175件の新規相談を受け、6件のプラン作成	件 新規相談受付件数 10万人当たり24件/年 プラン作成件数 10万人当たり4.7件/年	
	数値目標以外事業	最終目標	相談者の現状や問題点を把握し、早期自立を図る支援を行う。				
		H30年度(までの)実績	149件の新規相談を受け、6件の自立相談プランを作成。				
	R1目標	新規相談 12件、プラン作成 2件					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,859 千円		生活困窮者の相談に応じ、自立に向けた支援を実施。子どもの学習支援事業については、講師不在のため実施できていない。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		年間47件の新規相談を受け、1件のプラン作成 件	新規相談受付件数 10万人当たり24件/年 プラン作成件数 10万人当たり4.7件/年 件	195.8 21.3 %	1458.3 50.0 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
47件の新規申請を受け、1件の自立支援プランを作成。		新規相談 12件 プラン作成 2件	391.7 50.0 %	608.3 50.0 %		
目標達成状況の評価	相談者の現状や問題点の把握に努め、効果的な制度活用等の助言や情報提供等を行うことができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国の必須事業のため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	生活困窮者からの相談には適切に応じている。子どもの学習支援事業については、実施できていない状況にある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	相談支援員については、会計年度職員に移行したこともあり適正と思われる。学習ボランティアの謝礼については予算積算基準の範囲内のため適正と思われる。その他の事務的経費については必要最低限。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	福祉事務所設置自治体は、平成27年4月1日から生活困窮者の相談窓口を開設しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、家計相談支援事業については、今後も必要である。学習支援事業についても任意事業ではあるが同様である。一時生活支援事業については、今後の動向に注視し、検討していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	放課後児童健全育成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 12 年度 ~
目的及び背景	放課後保護者のいない小学校6年生までの児童を対象に、家庭生活及び社会生活における必要な生活習慣や遊びなどを家庭的な雰囲気の中で学習する、また児童の安全を守り児童健全育成する。 ※H27から子ども・子育て新制度が導入され、基準や補助額等の改定、小学6年生まで対象者拡大。市子ども・子育て会議における実施事業者数の拡充の要望を踏まえ、市長協議により、4クラブから10クラブへ拡大を決定。					
事業内容	小学校児童を毎週月曜日～金曜日まで、また土曜日、長期休日(夏休み等)を各クラブで遊びや学習をし保護者と共に帰宅する。H27年度からは、小学6年生まで拡充。 平成28年度から市内全ての私立幼稚園・保育所において計10クラブが運営中。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		学童クラブ児童の数の年間平均	各クラブの児童の数の年間平均の合計	374 人	300 人	374 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	39,844 千円		平日、土曜日、夏休み等長期休暇も実施。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		308 人	374 人	82.4 %	82.4 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		年々目標値に近づいているものと考えられる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	共働き世帯及び核家族の増加や放課後児童の安全を確保するために、必要な事業であると考えられる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	H27年度から権限移譲により市の事業となっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々利用人数は増加しており、成果は上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金実施要綱に基づく。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制を確保する点からも不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、放課後児童の安全確保のため、継続実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	地域子育て支援センター事業		事業期間	平成 17 年度 ~	
区分	1 新規 2 継続 → 継続					
目的及び背景	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感や不安感の増大に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援施設を設置することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。					
事業内容	1 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 2 子育てと関連する相談、援助の実施 3 地域の子育て関連情報の提供 4 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施(月1回以上)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間利用者数	平成30年度利用者数並 子ども・子育てプラン計画値 に準ずる	3,406 人	3,447 人	4,800 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	15,453 千円		2施設で地域子育て支援センターを運営。補助金7,301,000円(エンゼル)、8,152,000円(IAIA)を支給。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2,387 人	4,800 人	49.7 %	70.1 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		広報きたいばらきにおける各事業所の行事予定の掲載などを通じ周知を図っていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度より減少した。今後も引き続き周知を図る。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化及び核家族化が進展するなか、就園前の児童とその母親を中心とした親子の交流の場として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	次世代育成支援の観点からも、市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	利用人数が年々減少しているが、実施メニューを工夫し利用者増加に取り組むよう指導。今後の増加に期待。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金要綱に基づく
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実		事業期間	平成 28 年度 ~	
	事務事業名	子育て応援商品券支給事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	子育て世帯の生活支援及び市内経済の活性化のため、第1子、第2子の出生世帯を対象に「子育て応援商品券」の支給を実施する。					
事業内容	1 対象 第1子・第2子出生世帯 2 商品券 商品券(10,000円)の支給 3 条件 平成28年4月1日以降出生 住民登録後一年以上経過 市税滞納無し 4 店舗 市内94店舗(R2年6月現在登録店舗数)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		商品券支給対象者数	H30支給者数×1.1 (第5次総合計画に準ずる)	157 人	143 人	191 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,098 千円		支給決定者 支給決定者 147人(第1子66人・第2子81人・却下 8人・店舗数94)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		147 人	191 人	77.0 %	93.6 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	子育て世帯への経済的支援、地域経済の活性化を図ることができたと考えられる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策及び地域経済活性化のため必要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て世帯の負担軽減のためにも市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	子育て世帯の経済的な負担の軽減を図ることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	商品券の金額は市要綱に基づくものであるなど適正な金額と考えられる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化の進展を歯止めをかけるため、緊急に実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	出産祝金給付事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 20 年度 ~
目的及び背景	少子化対策として、第3子以降の出産を奨励祝福し、次代を担う児童の健全育成と活力あるまちづくりのため祝金を支給する。					
事業内容	該当者に対し以下の祝金を贈呈する。 ・第3子 100,000円 ・第4子 300,000円 ・第5子以降 500,000円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間出産祝金支給者数	H30支給者数×1.1 (第5次総合計画に準ずる)	54 人	49 人	60 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	8,900 千円		支給決定者 45人 (第3子30人・第4子7人・第5子7人)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		45 人	60 人	75.0 %	83.3 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	全国的に少子化が進むなか本事業の支給者数はほぼ横ばいであり、事業の目標は概ね達成されていると考えられる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て世帯の負担軽減のためにも市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	少子化が進むなか支給者は概ね横ばいであり、対象者に対しても市民課との連携により、申請の案内をすることができている
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	北茨城市出産祝金支給条例に基づく
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一助としても必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	中郷子どもの家管理事業			事業期間	平成 22 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	市民の子育てを支援し、子育て家庭等の交流を促進する施設を設置。 <特定財源の活用> ~H24 緊急雇用対策事業費 H25 重点分野雇用創設事業を適用。 H26~27 震災等緊急雇用創出事業。 H28~ 子ども・子育て支援交付金。(地域子育て支援拠点事業)					
事業内容	利用対象者: 乳幼児及びその保護者 開設日: 月~金曜日・日曜日 利用時間: 午前9時~午後4時 利用料金: 無料 事業内容: 乳幼児及びその保護者が相互交流する場の提供 子育てに関する相談、情報の提供、助言その他援助					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年延べ利用者数(大人・子ども計)	平成30年度利用者数(子ども・子育てプラン計画値に準ずる)	5,887 人	5,887 人	8,635 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	11,042 千円		開所日 260日 利用人数 4,542人 (保護者2,066人 児童2,476人)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		4,542 人	8,635 人	52.6 %		77.2 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	幼児教育・保育の無償化による保育所等の入所希望の増や新型コロナウイルス感染症による休所の影響もあり、利用者が減少した点を踏まえ、今後は感染症の防止に努めつつ、一定の利用者数を確保できるようにしたい。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子育て家庭に交流の場を常に提供できる事業として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の委託事業であり、積極的な関与が必要である
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間の施設と比較しても利用者が多く、一定の成果を得ていると考えられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	令和2年度から、日曜日の開所を磯原子どもの家に集約し、経費の節減を図った。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て世帯の相互交流を図り、育児の孤立化を防止するためには、必要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	病後児保育事業			事業期間	平成 24 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	保護者の就労により子どもが病気でも自宅での保育が困難であり、子どもが病気の回復期にある場合に児童を保育する事業(病後児保育)。					
事業内容	保護者の就労により、病気の回復期にあり自宅で保育ができない児童を保育する事業。 実施施設:みなみ保育園 ※H27年度子ども・子育て新制度の施行により、子ども・子育て支援交付金へ移行。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		利用児童数(年間)	平成30年度利用者数並 子ども・子育てプラン計画値 に準ずる	110 人	76 人	90 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,357 千円		年間31人が利用した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		31 人	90 人	34.4 %		28.2 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	平成30年度の実績より半数以下の利用となり、目標値を大きく下回る結果となった。現在実施施設の職員不足により、休止しているが、再開の際は、引き続き本事業に関する周知に努め利用者の増を図りたい。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策として、多様な保育ニーズに対応し子育てを支援する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内保育所における事業であり、子育て支援体制整備をする上で必要な事業と考えられる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	事業開始がH24年度であり現時点での利用者は少ないが、さらに市民周知を図ることにより利用者は増加すると考えられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づく経費。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援体制の整備の観点からも必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も継続の必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	高等職業訓練促進給付金事業			事業期間	平成 24 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	・就業に結びつきやすい資格の取得を目的とする養成機関は、一定期間のカリキュラムを受講する必要があり、母子家庭・父子家庭の経済的自立に効果が高いものであるが、受講中の生活不安から、受講に踏み出せない状況にあることから、養成訓練の受講期間について高等技能訓練促進費を支給し、生活負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする					
事業内容	1 高等技能訓練促進費の給付(修業期間の全期間(上限3年)) 2 入学支援終了一時金の給付(カリキュラム終了後支給)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		受給者就業率	就業者計/受給修了者数	100 %	40 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,372 千円		支給者数 3名(※内2名がR2年度まで継続。1名(国補対象外)が終了)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		50 %	100 %	33 %		50 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ひとり親世帯の生活の安定と自立を促進する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市事業であり、市以外に実施する機関はない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	該当者は就業に資する資格の取得に取り組んでいる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国庫補助交付要綱に基づく経費。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	母子家庭の経済的自立に対する支援。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き継続の必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	認定子ども園・保育園運営費補助事業			事業期間	平成 27 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	H27.4月に施行した子ども・子育て新制度において、H26より私立幼稚園が4園とも認定こども園になり、また、私立保育園においても、2園が、保育所型の認定こども園になった。 これにより、現在の幼稚園(認定子ども園)の運営費補助金の支給内容と保育園の同事業の支給内容が違うため、統一化を図り、運営費補助金の平等化を図るもの。					
事業内容	①毎月1,500円×月初日園児数で支給 ②障害児(特別児童扶養手当等の支給に関する法律第2条第1項の障害児)1人につき毎月70,000円支給 上記障害児以外(身体障害者手帳5級以上または療育手帳C以上の児童)1人につき毎月32,200円支給					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		交付施設数		ヶ所	ヶ所	ヶ所
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	19,404 千円		市内の私立認定こども園6園及び私立保育所2園、全施設に対して統一した算定方式により運営費の補助を図った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		8 ヶ所	8 ヶ所	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		市内の私立認定こども園6園及び私立保育所2園、全施設に対して統一した算定方式により運営費の補助を図った。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市単独事業であるが、すでに各幼稚園・保育園に支給している補助金であり、運営上必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本事業は、市が実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童施設の運営環境が整備される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	それぞれの補助金を見直し、統一することで公平性が保たれる。補助金の統合と拡充で歳入、歳出が相殺されるようにした。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子ども・子育て新制度の導入に伴い、平成27年4月から実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	子どもたちの生活環境整備の観点から、必要な事業。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	一時預かり事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~
目的及び背景	H27.4月施行予定の子ども・子育て新制度に向けて、H26より私立幼稚園が4園とも認定子ども園になった。H27～現在の各幼稚園で実施している一時預かり事業(県補助)と各保育園で実施している一時預かり事業(国・県・市:1/3・1/3・1/3)の事業が一つの事業に集約され、地域子育て支援事業として、市が運営する事業へ移行する。					
事業内容	①一般型は、H26までの私立保育所一時預かり事業からの移行で、園児以外の児童を、一時的に預かった場合、その延べ人数により、年間補助額が確定している。保育園、認定子ども園のどちらにも該当する。 ②幼稚園型は、H27年度新設の補助で、今まで国が私学助成の中で実施していた補助からの移行。園児1号認定(4時間教育時間)を過ぎて預ける場合、基本1日を400円(人数により単価変更有)として計算し、補助する。長時間加算、休日加算もある。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		①一般型 ②幼稚園型	平成30年度利用者数並 子ども・子育てプラン計画 値に準ずる	① 5,600 人 ②25,000	① 5,276 人 ②26,728	① 6,000 人 ②15,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	27,183 千円		①園児以外の一時的預かり ②旧幼稚園における4時間以上の園児預かり			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		① 5,825 ②28,070 人	① 6,000 ②15,000 人	① 97.1 ②187.1 %		①104.0 ②112.3 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	H27より実施したばかりであるが、実施人数から子育て世帯のニーズが高いと判断される。今後、園児以外の一時的預かり制度の周知に努め一層の利用者増を図る必要があると考えられる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	一時的に保育困難となる世帯を支援する上で必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本事業は、市が実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	子どもたちの生活環境が整備される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	今後の国の指針に基づき、実施することとなる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	昨年度の実績から需要は高いと考えられる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	子どもたちの生活環境整備の観点から必要な事業であり、今後も需要増が見込まれる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 子育て支援課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 29 年度 ~
目的及び背景	少子化の進展の主要な理由として未婚化・晩婚化が指摘され、また初婚率の低下の原因として見合い結婚や職場での出会いを通じた結婚の減少が挙げられている。 このような現状から、伝統的に結婚を促進する機能を担ってきた地域社会に変わり、未婚の男女の結婚に対する希望の実現を支援する必要がある。					
事業内容	概要 一般社団法人いばらき出会いサポートセンター入会者に対する補助金交付 補助額 入会登録料10,500円のうち10,000円分(平成29年4月1日以降入会者) ※ いばらき出会いサポートセンター(平成18年度 茨城県・県労働者福祉協議会設立) <事業概要> ①登録会員のパートナー探しサポート ②ふれあいパーティーの開催・支援 ③結婚支援団体・マリッジサポーター等の育成・支援					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		補助金交付者数	H29申請者数×166%	20 人	11 人	20 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	100 千円		新規申請者数 10名			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		10 人	20 人	50 %		50 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		目標に達していないため、今後も制度周知に努める。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	社会環境の変化により市が結婚支援機能を担うことが求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	婚活に対する補助制度については市以外に実施する機関はない
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市内における婚活イベントへの参加を躊躇する市民等、これまで支援対象になりにくかった市民への支援策としても有効と考えられる
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	結婚を希望する市民がワンコイン(500円)で気軽に婚活をはじめられるような金額設定とする。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化の一因として未婚化・晩婚化の増が指摘されており、早急に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も引き続き、実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	私立保育所乳児等保育事業			事業期間	平成 28 年度 ~
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	民間保育所等における乳児等の保育に従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用の助成を行い、民間保育所等における乳児等の保育体制の整備の向上を図る。 (平成25~27年度実施の「子育て支援緊急体制整備事業」終了により、本事業が復活)					
事業内容	県内の私立保育所・認定こども園等で、1歳児の保育に直接従事する非常勤保育士等の雇用に要する費用を助成する。経費として「月額3,900円×各月初日における1歳児数」の年間合計額を助成する。 ・月額3,900円×1歳児数(各月初日在籍)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		補助決定率	補助事業所数/補助該当事業所数	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	4,735 千円		1歳児を保育する県内の私立保育所等及び認定こども園に補助金を交付し、1歳児の保育体制の充実を図った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100 %	100 %	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		補助該当事業所全てに補助金を交付した。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	県の制度に基づく事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本事業は、市が実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間保育所等における乳児等の保育体制が整備される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県実施要項に基づく積算であり、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保育所運営の充実のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	保育所の環境整備の観点から必要な事業。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	磯原子どもの家管理事業			事業期間	平成 29 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	子育て支援住宅の敷地内に、子育て世帯の相互交流を促進する施設を設置・運営することにより、同住宅の入居者と地域住民との交流促進、入居世帯の孤立化の防止等を図る。					
事業内容	利用対象者：乳幼児及びその保護者 開設日：月～金曜日 日曜日 利用時間：午前9時～午後4時 利用料金：無料 事業内容：乳幼児及びその保護者が相互交流する場の提供、子育てに関する相談、情報の提供、助言その他援助 市民病院、健康づくり支援課、元氣ステーションと連携した健康相談					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間利用者数	12名×H30年間開所日数	3,480	3,769	3,480
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	9,882 千円		磯原子どもの家の運営			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3,009 人	3,480 人	86.5 %	86.5 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		幼児教育・保育の無償化による保育所等の入所希望の増や新型コロナウイルス感染症による休所の影響もあり、利用者が減少した点を踏まえ、今後は感染症の防止に努めつつ、一定の利用者数を確保できるようにしたい。				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子育て家庭に交流の場を常に提供できる事業として必要である。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が設置する施設であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	子育て支援住宅入居者と北茨城市在住者との交流促進の効果がみられる。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	十分な実績がある社会福祉協議会に委託する予定である。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	子育て支援住宅入居者が円滑に北茨城市で生活するためには必要な施設である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	住宅住居者の満足度を向上させる上で必要と考えられる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 子育て支援課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実				
	事務事業名	子育て支援住宅管理事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 29 年度 ~
目的及び背景	若い世代の子育ての希望を叶えるとともに、経済的な負担の軽減を図るため、民間のノウハウを活用し、子育て世帯専用住宅及び子育て支援施設を整備・管理する。					
事業内容	市は、住宅整備後、入居者を中学生までの子育て世帯に限定すること、入居者は市に住居登録をすることを条件に、事業者に住居の全戸(21戸)を貸付。 事業者は、事業期間(30年)中、市が設定した入居者管理及び建物の維持管理を実施し、住宅整備後、市では入居状況の確認、修繕計画の確認、借上料支払と賃料受領を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		入居率	入居世帯 / 整備戸数 (21戸)	95 %	100	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	25,200 千円		入居世帯21世帯			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	105 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		今後も入居率100%の維持に努める。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市からの転出防止、また転入を促進する上でも必要である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	民間事業者にとって大きなリスクを伴うものであり、市としてもリスクを一部負担することで、事業の成立を図るものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業者は入居率を95%と見込んでおり、成果が期待できるものと考えられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	プロポーザルを踏まえた積算であり、適切と考えられる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化や転出を要因とした人口減少が進んでおり、早急に実施すべきである

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	住宅住居者の満足度を向上させる上で必要と考えられる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	図書館	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-2 児童福祉の充実		事業期間	平成 22 年度 ~	
	事務事業名	ブックスタート事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	育児中で図書館や書店に行く余裕のない保護者にもブックスタートによって、絵本を介して小さな赤ちゃんと心を通わせる体験をする機会を与えるため、「具体的なきっかけ」となる絵本そのものをプレゼントする。					
事業内容	市内に生まれた赤ちゃんの4か月検診の際に、絵本をひらく楽しい「体験」と「絵本」をセットでプレゼントする。ブックスタートパック(絵本・布ブック・アドバイスブック)は図書館が購入し、健康づくり支援課が行う4ヶ月健診において、赤ちゃんと保護者一組づつに研修を受けた図書館職員が「ブックスタート体験」を行う。R3年度以降、ボランティアの参加も行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		配布率	出生児数÷配布数×100	100	%	97
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	521 千円		前年度の残数を考慮し200組購入し204件の配布を行った。新型コロナウイルスの影響でR1.3月の配布中止となり、次年度以降、家庭訪問により順次配布を行う。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		96.4 %	100 %	96.4 %	96.4 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		令和元年度は新型コロナウイルスの影響により配布数の減少が見られたが、令和2年度以降に配布が行われている。全体の配布率は高く、ほぼ目標を達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地域に生まれたすべての赤ちゃんと保護者に、親子で「本にふれあう機会と楽しさ」を伝えることができる事業であり必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	子育て支援を行う中で、赤ちゃんにふさわしい本の選定を計画的に行うなど、本に関する事業であり、図書館が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	継続することによって、子どもが本に親しむ機会が増え、図書館利用増につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ブックスタートパックに含まれる絵本2冊はNPO法人より購入しているが、定価より割引が大きく現在の経費が適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市子ども子育て支援プランの施策事業であり、至急行うべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	図書館職員参加のほか、今後は市民ボランティアを募集し配布に参加してもらうことによって、地域に住む人のつながりや応援を感じてもらえる機会として継続していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実		事業期間	平成 18 年度 ~	
	事務事業名	在宅介護支援センター運営事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	在宅の要介護高齢者、要援護になるおそれがある高齢者又はその家族に対し、在宅介護に関する相談業務や各種の保健福祉サービスが総合的に受けられるように連絡調整を行い、高齢福祉の向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外の高齢者に対する支援。 高齢者支援に関する申請相談や代行。 (委託先) 社会福祉法人「ときわの杜」、医療法人・秀仁会「おはよう館」、社会福祉法人・北茨城市社会福祉協議会「のぞみ」					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		相談件数(年間)	平成30年度相談件数2,383件×135%	3,217	2,383	3,500
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	10,533 千円		在宅介護に関する総合相談、高齢者実態把握、介護保険対象外に対する支援。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2,591 件	3,500 件	74.0 %	80.5 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	介護予防を重点とした施策展開により、要介護状態となる高齢者の減少を図ることを目標としている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	平成30年4月現在、市内の65歳以上の高齢者は、13,893人 高齢化率32.8%と高齢化が進み、高齢者世帯や高齢者独り暮らしが年々増加していることから、訪問による見守りや福祉サービス等を総合的に提供する必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域包括支援センター(市直営)を補完するブランチ的機関として位置付けていることから、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	高齢者の日常生活圏域(北部、中部、南部)ごとに1カ所設置していることから、身近な地域での総合相談が可能であり、利用者の利便性向上及び迅速かつきめ細かな連絡調整ができています。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	運営委託として、定額で委託料(1人分の人件費)を支払っている。 年間委託料: 3,511千円/1カ所×3カ所=10,533千円
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢社会が進展する中、国は、中学校区単位で、地域包括支援センターを設置することを推進しているが、これを至急実現することは難しく、引き続き、運営していくべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者の身近な地域である日常生活圏域内の窓口として、引き続き、実施していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	高齢者生きがい対策事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	高齢化が進む中、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で、社会に参画し、健康で生きがいのある充実した生活を送ることが求められている。					
事業内容	・三世代の集い事業の推進 ・健康づくりスポーツ大会の開催 ・趣味、教養、社会奉仕活動の促進 ・健康、生きがい講座の開催 * 社会福祉協議会に事業委託					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間利用者数(人)	平成26年度利用者数9,214人×105%	9,600人	8,960人	9,600人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費	R1実施内容			
	26,102千円	三世代社会探訪、三世代地域交流、健康づくりスポーツ大会、わくわく美術展、生きがい寺子屋、介護予防体操、エコクラフト外			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
	8,033人	9,600人	83.7%	83.7%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	明るい活力ある長寿社会の実現と高齢者福祉向上のため、各種事業を展開し、参加者数の増加を図っている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者が生きがいを持ち、元気に明るく暮らせるよう、交流の場や生きがいづくりの場を提供して社会参加を促すことは必要性が高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	市社会福祉協議会に事業委託して実施しているが、急激な高齢化に対応し、また、高齢者の多様な要望に応えるためには、NPOや住民団体などが主体的に行うべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	様々な交流の場を設けることで、高齢者にとって社会参加への一助となっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要な委託事業運営費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	独居や高齢者のみの世帯が増加する中、引きこもりを防止し、生きがいづくりや社会参加促進のためにも、継続して実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	高齢者が住み慣れた地域で、いつまでも生きがいを持って元気に暮らせるよう、今後も継続して実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	配食サービス事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 14 年度 ~
目的及び背景	家族形態の変化により、一人暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯は年々増加している。本事業は、配食を通じて、バランスのとれた食事を提供して健康づくりに寄与するとともに、定期的に安否確認を行い、地域ぐるみの見守り体制である「地域ケア体制」の中核として位置付ける。					
事業内容	65歳以上の在宅の一人暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯に属する者、並びに、身体に障害のある者のみの世帯であって、調理が困難な状態にある者に対し、週1回の配食(お弁当の配達と回収)を通じて、バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う。 *事業実施については、市社会福祉協議会に委託。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		実利用者数(人)	平成26年度実績242人×125%	300人	208人	300人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	11,875千円		週1回の配食(弁当の配布・回収)を通じて高齢者の安否確認を行う。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		192人	300人	64%	64%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	介護施設や介護サービスの普及、また、登録者の入院・入所が増加しているため、利用者の減少傾向がみられるが、今後も在宅の高齢者等の安否確認のため、事業推進に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	在宅の独居高齢者及び高齢者のみの世帯等が増加する中、高齢者を見守る体制整備として、引き続き実施していく必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市社会福祉協議会に事業委託しているが、見守り体制の構築及び充実の観点からは市が主体となるべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	定期的に訪問することにより、高齢者の異変にいち早く気づくことができる。また、配食を通じて、栄養面の充実と在宅生活の継続が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	委託業務に必要な積算である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者人口の増加に伴い、在宅で不安をかかえて生活している独居や高齢者のみの世帯の福祉向上のため、地域ケアシステムの充実が求められている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者の在宅生活を支えるためには必要な事業であり、安否確認を必要とする高齢者の把握に努め、事業の利用促進に努めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	介護用品給付事業			事業期間	平成 13 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	高齢化が進む中、在宅で高齢者を介護している家族も多く、介護する家族の方の精神的、身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続を図る。					
事業内容	介護保険で要介護4、要介護5と認定された高齢者を在宅にて介護している家族に対し、年額36,000円(月3,000円)を上限に、介護用品支給券を給付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		利用率	平成24年度給付人数246人/要介護4・5の認定者538人×100×110%	50 %	37 %	50 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	5,316 千円		要介護4、5と認定された高齢者を在宅で介護している家族に、紙オムツ等の給付券を給付する。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		30 %	50 %	60 %	60 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		年度目標値は介護保険事業計画によるものであるが、利用率は減少傾向にある。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者の在宅生活の継続を支援し、介護するご家族の負担軽減を図るためには、必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	ご家族の経済的な負担軽減のため、公共の関与が必要であり、市が主体的に実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	介護に必要な紙おむつ券を給付することにより、介護者の経済的負担を軽減できる。継続して実施していることから制度自体も浸透し、給付者数も伸びている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	紙オムツ代の一部補助であり、月額の上限を定めている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	家族からのニーズも高く、高齢者の在宅生活の継続と家族の負担軽減のため、引続き実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者が、住み慣れた在宅での生活を継続できるよう、継続して実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	軽度生活援助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	介護保険の円滑な運営の観点から、高齢者が要介護状態にならず、住み慣れた地域で自立した生活を送ることが求められており、在宅の高齢者に日常生活上の各種サービスを提供することにより、一人暮らし高齢者等の自立を援助する。					
事業内容	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準じる高齢者に対し、家屋周りの手入れ、外出時の援助及び軽微な修繕等のサービスを提供する。 ・1回1時間(月4時間まで) ・シルバー人材センターに業務委託 600円/1h(自己負担 200円/1h)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		延べ利用人数(人)	利用実績により推計H24年度実績×110%	140 人	136 人	140 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	359 千円		家周りの手入れや外出時の援助、日常生活上の簡易な援助			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		130 人	140 人	92.9 %	92.9 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		制度周知に努め、利用人数増加に努める。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	在宅の一人暮らしの高齢者にとって、必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	有償サービスやボランティアを視野に入れる必要はあるが、低負担かつ責任ある支援を実施するためには、現在のところ他に実施できる機関はなく、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	高齢者が日常生活上、負担と感じる家周りの手入れや軽微な修繕等を中心に支援することで、在宅での生活をよりよくすることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市シルバー人材センターとの委託契約は1時間600円で、その他に、利用者は自己負担が200円を負担している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後高齢者が増える中で、在宅で自立した生活を支援する事業として益々重要となる事業であり、要介護高齢者の自立した生活を継続させると共に、介護保険への移行を予防することに繋がる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	要介護高齢者が在宅で、安心して生活していくために有効な事業であり、今後も利用者ニーズを的確に把握し、サービスの幅を広げるとともに事業のPRに努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実		事業期間	平成 16 年度 ~	
	事務事業名	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	高齢化の進展に伴い、今後さらに認知症高齢者の増加が予想されており、認知症の方が、穏やかな日常生活を送り、徘徊した場合の早期発見に繋げるため、位置検索システムを導入する。また、介護する家族の精神的・経済的な負担の軽減を図る。					
事業内容	認知症の高齢者等が徘徊した場合に、位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護に努める。 (使用機器:セコム(株)ココセコム) 自己負担:基本料金(1月525円) 市負担:加入料金・充電器(7,700円) 位置探索(1回220円) 現場急行代金(1時間11,000円)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		利用者数(年あたり)	利用実績数により推計	5 人	2 人	3 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	87 千円		位置検索システムを活用し、早期発見・早期保護をする。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 人	3 人	66.7 %	40 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	本事業は用意されていることに意味があるが、今後においては携帯電話等GPS機器普及の推移もみながら啓発を図る。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	利用の実績は低いが、高齢化の進展により、認知症高齢者は年々増加しており、継続して実施する必要がある事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	徘徊高齢者等の緊急時の対応は家族だけでは限界があり、関係機関との連絡調整が必要であることから、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成16年度からの継続事業であり、利用者は少ないが、徘徊した場合の早期発見に繋がっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在のところ、本システムが最も安価であり、基本料金と現場急行した場合、1時間を超える費用は自己負担していただき、それ以外の費用を市が負担する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	認知症高齢者の増加及び、認知症の方については徘徊の行動など予期せぬ事態が生じるため、人命尊重の観点から事業継続は必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	当面は本システムで継続するが、有効なシステムが開発された場合は転換を視野に入れる必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く めくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	戦没者追悼式実施事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	先の大戦で戦没した本市関係の軍人、軍属、準軍属、戦火によって死没した方の御霊を追悼するとともに、市を挙げて恒久平和を祈念し、本事業により広く市民に戦争の悲惨さを伝え、世界平和について呼びかける。従前は5年に1回の開催であったが、平成20年度より8月15日の全国戦没者追悼式に併せて毎年開催する。					
事業内容	実施日：毎年8月15日(終戦記念日) 午前11時40分～午後1時30分 市民ふれあいセンター 参列者：戦没者遺族、国会議員、市議会議員、小中学生、磯原郷英高校ほか 内容：全国戦没者追悼式のテレビ中継(内閣総理大臣式辞、天皇陛下のお言葉、黙祷)、追悼の辞、中学生による平和への誓いの言葉、参列者全員による献花					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		参加者数(年あたり)	参加実績による推計	220 人	200 人	220 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	619 千円		市戦没者追悼式典(8月15日)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		210 人	220 人	95.5 %	95.5 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	各家庭や地域のお盆の行事と重なり、また、遺族会員の高齢化が進んでいることから、遺族の参加は年々減少しているが、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、小中学生及び高校生の参加者を増やしたり、一般参加者の参列を促す。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	本市関係の戦没者の御霊を追悼するとともに、戦後70年を経過し、戦争の記憶が薄れる中、戦争の悲惨さや平和の尊さを広く周知するためにも必要性の高い事業である。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	戦争の悲惨さや恒久平和を広く市民に伝えていくため、市主催で実施すべきである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	全国戦没者追悼式に併せて毎年実施することにより、広く市民に浸透した行事となっている。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市民ふれあいセンターを使用し、最小限の経費(祭壇設営代、生花代)で実施している。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	戦後70年を経過し、戦後生まれが8割を超える時代となり、遺族の高齢化も進んでいることから、平和学習を含めて継続実施することが望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	戦没者を追悼するとともに、戦争の悲惨さを後世に伝え、世界平和を祈念する事業として、継続して実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実			事業期間	平成 28 年度 ~
	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業業務委託				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	75歳以上の高齢者は、慢性疾患による受療が多く、複数の疾患にもかかりやすい。また要介護や認知症の発生率が高い等の特徴を有しており、医療と介護の両方を必要とすることが多く、その高齢者が住み慣れた地域で、医療と介護の一体的なサービスが提供できる体制が求められ取り組むものである。					
事業内容	①地域の医療・介護資源の把握 ②在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 ③切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進 ④医療・介護関係者の情報共有の支援 ⑤在宅医療・介護連携に関する相談支援 ⑥地域住民への普及啓発					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		相談件数(年間)	相談件数により推計	2,000 件	1,482 件	1,900 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	15,282 千円		子どもからお年寄りまでの総合相談窓口として1,337件の相談を受けた。また、在宅医療と介護の連携ガイドとして「介護編、医療編」を作成した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1,337 件	1,900 件	70.3 %		66.9 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		医療や介護、福祉サービスを適切に受けられる総合相談の場として、地域住民から認識される。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	疾病を抱えても、自宅等の住みたい生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるためには、地域における医療と介護が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提携が必要。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	在宅で生活をしていく中で、医療と介護の連携が重要であり、ネットワーク構築が必要なことから市が主体的に取り組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	関係機関とのネットワーク構築を行い、地域ケアシステムの取り組みをしている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	在宅での医療と介護を融合させ、一体的に提供できるシステム化やコーディネータは、専門職になるため適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者が急増する中で、高齢者の特徴として慢性疾患や認知症にかかりやすい等の傾向があり、早期での対応や相談業務が急務となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者の在宅医療や在宅生活を支えるためには必要な事業であり、早急なネットワーク構築をはかり、利用促進に努めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 高齢福祉課	
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実		事業期間	平成 30 年度 ~	
	事務事業名	生活支援体制整備事業業務委託				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	単身や夫婦のみの高齢者世帯が増加する中、医療、介護のサービスのみならず、家事介助等の生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実・強化及び元気な高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする。					
事業内容	①生活支援コーディネーター(1名)の配置 ※生活支援コーディネーターの役割:地域に不足するサービスの創出、担い手の養成、元気な高齢者などが担い手として活動する場の確保、関係者間の情報共有、地域の支援ニーズとサービス提供者のマッチング等 ②協議体の設置 ※協議体について:市域全体の課題を検討する第1層協議体と旧町単位の第2層協議体をそれぞれ設置し、不足している住民サービスやそれを担う人材・組織の育成等について協議する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		協議会の実施回数		16 回	3 回	16 回
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	5,434 千円		第1層協議体を設置し、運営協議会を開催した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		3 回	16 回	18.8 %	18.8 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	生活支援サービスを提供する人材を育成し、高齢者の社会参加へもつながる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢者世帯が増加するなか、ゴミ出し、清掃、買い物、通院支援等、軽微なサービスを提供する事業主体が求められており、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	各地域ごとの不足するサービスを把握し、ボランティア等、担い手の養成するためには、地域社会に身近な存在である市が主体的に事業に関わらなければ実現困難である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	サービス提供することができれば、高齢者に対し、きめの細かいサービス提供可能になる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	生活支援コーディネーター1名を配置する必要がある、適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	介護保険法に基づいた事業であり、早急に実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高齢者世帯が増加するなか、生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携しながら、日常生活上の支援体制の充実及び高齢者の社会参加を一体的に図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-3 高齢者福祉の充実				
	事務事業名	介護用車両購入費等助成事業			事業期間	令和 1 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	高齢化が進むなか、要介護状態の高齢者を在宅で介護している家族も多く、介護用車両の購入又は改造する費用の一部を助成することにより、介護する家族の方の精神的、身体的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続を図る。					
事業内容	要介護1以上の在宅高齢者(65歳以上)で、身体の不自由な方や日常的に車椅子をしている方、もしくは車椅子の使用が見込まれる方を介護する家族が、介護用車両を購入又は改造する際の費用の一部を助成する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		5年間の延利用者数	平成29年度在宅要介護者の車椅子利用者数×20% 213人×20%≠20人	20 人	4 人	4 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	0 千円		介護保険認定、更新時に資料を同封し、申請者を募った。また、自動車販売店に資料を配布した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		0 人	4 人	0 %	0 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		実績はなかったが、引き続き周知に努めていく。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	要介護高齢者が増加するなか、在宅で介護する家族の身体的、精神的、経済的軽減が図られ、在宅介護の継続にもつながるので必要性の高い事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	介護する家族の経済的な負担軽減のためには、公共の関与が必要であり、市が主体的に実施する必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	介護車両の購入費の一部を助成することにより、介護する家族の経済的、身体的負担は軽減される。また、継続していくことで、多くの方が利用できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	介護車両購入の一部助成であり、限度額が設定されているので適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	さらに高齢化が進み、在宅介護者や老老介護者は増える見込まれているので、至急実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	高齢者が住み慣れた自宅で、在宅介護を続けられるためにも、継続して実施すべき事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く めくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 社会福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-5 障害者福祉の充実			事業期間	平成 15 年度 ~
	事務事業名	難病患者福祉見舞金支給事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成10年5月から医療法改正により、特定疾患医療費公費負担制度が見直され、重症度により医療費の一部負担導入となった。長期入院に伴う費用、また退院後の定期的通院、健診等患者の経済的負担は、大きなものがあり、この負担の軽減及び患者の心身の安定を図る目的で見舞金を支給する。					
事業内容	市内には264人の難病患者(令和元年10月末現在)がおり、1人あたり年額15,000円の見舞金を支給する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		利用率	支給者数/対象者数×100	100 %	74 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,955 千円		対象者264人のうち、申請に基づき197人に見舞金を支給した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		74 %	100 %	74 %		74 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	令和元年度は利用率100%の目標に対し74%であった。次年度は100%を指標とする。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	難病患者の心身の安定に寄与し、福祉の増進を図るために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	難病患者の経済的負担を軽減するために実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用率は前年度とほぼ同じであるが、なお一層の周知に努める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市と比較して相応と考えている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	難病患者の福祉の増進のために実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	保健所と連携を密にし、制度の周知徹底を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 新規採択	<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択		

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 高齢福祉課
	基本施策(節)	2-2 地域福祉の充実				
	個別施策(項)	2-2-6 生活支援の充実				
	事務事業名	行商サービス事業			事業期間	平成 23 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	市の中心部や商業地から離れた地域に居住する「買物困難者」と呼ばれる市民を対象に移動販売を行い、利便性の向上や他の買物者とのコミュニケーションなどを深めてもらうことにより震災による大きな喪失感や一人暮らしによる孤独感などを軽減させていく。平成23、24、25年度については緊急雇用創出事業として実施(平成23年度:買物困難者対策検討事業。平成24年度:地域復興支援プログラム事業。平成25年度:地域産業活性化支援事業。)					
事業内容	1年を通して週3回四半期毎に、市内各地域の決まった場所や避難住宅周辺など移動ルートを変更しながら、生鮮食品や日用品などの販売を行う。また、要望に応じて個別宅配も行っている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		1日平均来客数	来客数(月合計)/販売日数	70 人	40 人	70 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	5,499 千円		行商サービス(移動販売)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		35 人	70 人	50 %	50 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	事業は、定着してきているが、目標から遠ざかってきている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	一人暮らし及び高齢世帯の増加による買物困難者への救済事業
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業は市商工会に委託する形で実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	買物困難者が行商サービスの利便性を感じており、地域コミュニケーションの場となっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業を行う上で、最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続的に実施し、買物困難者の救済と地域コミュニケーションの場として確立する

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	小児自己負担市助成医療扶助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が安心して暮らせることを優先し、少子高齢化対策として実施することで人口増を図る。					
事業内容	少子化対策の一環として、県小児医療福祉費制度(マル福)対象児童の医療費の一部自己負担金を助成することにより、医療費の無料化を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		受給者数	県小児医療福祉費制度の対象となる0歳~小学6年生及び中学1~高校3年生相当(入院のみ)の見込数	3,900	人	5,685
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	28,593 千円		小児マル福制度対象児童の医療費の一部自己負担金の助成を実施			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4,220 人	4,000 人	105.5 %	108.2 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	小児マル福該当者(0歳~小6、中1~高3入院のみ)の医療費の一部自己負担金を助成し、医療費の無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で成果が上がる性質の事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として実施している事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	少子化対策及び子育て支援の一環として医療費の無料化を実施しており、今後も継続して実施する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 保険年金課
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実				
	事務事業名	小児市助成医療扶助事業			事業期間	平成 17 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子化対策の充実を図るため所得制限を撤廃し、子育て家庭への経済的支援を行う。					
事業内容	少子化対策の一環として小児医療福祉制度が拡充されてきたが、制度の所得制限により県マル福非該当者と県マル福の対象外である中学1~3年生の外来に対して、本市独自に助成し小児医療扶助の受給者とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		受給者数	県医療福祉費支給制度の所得制限を超える0歳~小学6年児と制度の対象外である中学1~3年生の見込数	1,010 人	1,006 人	1,180 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	12,027 千円		小児マル福制度の所得制限世帯及び中学1~3年生の外来に対し助成を実施。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1,006 人	1,180 人	85.3 %		99.6 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	所得制限を撤廃し、小学6年生までの対象者を小児医療扶助受給者とする目標は達成している。平成27年4月からは対象を中学3年生まで拡大、医療費の完全無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で成果が上がる性質の事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最低限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市の財政事情にもよるが、少子化対策及び子育て支援の一環として拡充する必要がある。また、より大きな効果を得るためには、県事業としての実施が望ましい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 保険年金課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 21 年度 ~	
	事務事業名	妊産婦医療費助成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成21年7月1日に県の妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)の改正があり、助成の対象が妊産婦特有の疾病に限定されたため、対象外の疾病について従来どおり必要とする医療を容易に受けられるように、少子高齢化対策の一環として市の単独事業で実施する。					
事業内容	マル福制度対象外疾病の医療費の一部負担金を助成する。(下記の金額を超える部分を助成) ・自己負担額 外来:病院ごとに1日600円(月2回を限度とする) 入院:1日300円(月3,000円を限度とする)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		受給者数	県の妊産婦医療福祉費支給制度の規定から外れた疾病で医療機関を受診する妊産婦の見込数	25 人	28 人	25 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	133 千円		妊産婦医療福祉費支給制度(マル福)対象外疾病で受診した場合の自己負担分を超える医療費の一部負担金を助成。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		33 人	25 人	132 %		132 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		少子高齢化対策の一環として、妊産婦が従来どおり必要とする医療を容易に受けられるという目標は達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	妊産婦の経済的負担を軽減することで少子化対策の一環と位置付けており、必要性は高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	妊産婦健診への公費負担の導入及び医療費の軽減等と併せ、継続して実施することで効果が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最小限の経費で実施しており、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として、妊産婦の経済的負担の軽減を図るため、引き続き実施が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して実施することで成果の向上が見込める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち			担当課	市民福祉部 保険年金課
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実			事業期間	平成 30 年度 ~
	事務事業名	小児市助成医療扶助事業(18歳拡大)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	健康で安心な保健・福祉の充実したまちづくり。市民が健康で安心して暮らせることを優先し、少子化対策の充実を図るため所得制限を撤廃し、子育て家庭への経済的支援を行う。					
事業内容	少子化対策の一環として小児医療福祉制度が拡充されてきたが、制度の所得制限により県マル福非該当者と県マル福の対象外である中学1~3年生の外来に加え、高校1~3年生相当の外来に対して、本市独自に助成し小児医療扶助の受給者とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		受給者数	高校1~3年生相当の見込数	950 人	895 人	1,180 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	13,996 千円		県マル福制度の所制限世帯及び高校1~3年生相当の外来に対し助成を実施。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		916 人	1,180 人	77.6 %	96.4 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	中学3年生までとなっていた対象を平成30年10月診療分から高校3年生相当まで拡大、医療費の完全無料化を実施することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県の制度で補えない部分であり、市が事業主体となって実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	短期間で成果が上がる性質の事業ではなく、継続して実施することで向上が見込める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	電算処理業務委託、消耗品、郵便料等最低限の経費で実施しており、また対象者の医療費に基づく支出であり、これ以上の経費削減は困難。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	少子化対策の一環として行っている事業であり、早急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市の財政事情にもよるが、少子化対策及び子育て支援の一環として拡充する必要がある。また、より大きな効果を得るためには、県事業としての実施が望ましい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	2いのち輝く ぬくもりのあるまち		担当課	市民福祉部 健康づくり支援課	
	基本施策(節)	2-3 社会保障の充実				
	個別施策(項)	2-3-1 社会保障の充実		事業期間	平成 20 年度 ~	
	事務事業名	妊婦一般健康診査の拡充				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	母体や胎児の健康確保を図るうえで、妊産婦健康診査の重要性、必要性が一層高まっている。このため、妊産婦が健診費用を心配せず必要な回数(妊娠中:14回・産後2回)の健診が受けられるように公費負担し、妊産婦の心身の健康管理の充実及び妊娠・出産・産後に係る経済的負担の軽減を図るとともに、少子化対策の一環として安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。					
事業内容	・実施主体: 健診は各医療機関へ委託、妊産婦乳児健康診査委託料審査支払手数料は国保連合会へ委託 ・事業名: 妊産婦・乳児一般健康診査 ・事業費: 30,989,000円(妊婦健康診査1人当たり102,150円・産婦健康診査10,000円・乳児健康診査11,006円・審査支払手数料1件90円・その他事務費)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		妊婦健康診査受診率	延受診件数/(妊娠届出数×14回)×100	100 %	84 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	20,088 千円		実人数225人 延2,561人の妊婦健診受診、乳児健診延360人受診した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		81 %	100 %	81 %	81 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		妊娠届出の週数が早くなり、出産まで妊婦健康診査の受診が定期的に受けられている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国より妊産婦健康診査の望ましい健診の在り方、公費負担について通達があり、茨城県としても県医師会と調整検討、全市町村に説明があり実施しているところである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	母子保健法により市が主体的に実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	妊産婦の方においては、医療機関にかかる費用が軽減され妊産婦健康診査の定期受診に結びついている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	医療機関へは事前に調整しており、県内統一料金のため健康診査費用は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	母安全な出産や産後を迎えるため心身の健康管理を保持するためには、妊産婦健康診査は不可欠のため経費削減は健診の未受診につながる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	健全な母体より健全な児は出生することから、妊娠初期より産後まで医療機関の管理下において心身の健康管理が必要なため、費用の負担をなくすことで定期的な受診を継続するものと考えられる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	小学校入学祝記念品			事業期間	平成 3 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担の軽減を図る。					
事業内容	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセット、お道具箱を贈呈する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		新入学児童に対する配付率		100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	6,180 千円		配布対象児童数283名(男:149名、女:134名)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	全ての新入学児童に配付しており、目標達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	保護者の経済的負担の軽減を図るうえで必要な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内の小学校は全て市立であり、市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	全ての新入児童に配布されており、成果は十分である。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な方法が取られており、品質を下げる以外に経費を下げる方策はない。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保護者の経済的負担の軽減を図るうえで実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	引き続き、新入生への配布により、保護者への経済的負担の軽減を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	小学校教育用コンピュータ整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 16 年度 ~
目的及び背景	教育の情報化を図るため、文部科学省の第2期教育振興基本計画による教育環境整備目標に向け、コンピュータの配備や校内LANの構築を行う。					
事業内容	教育用コンピュータの整備(リース) PC教室への据え置き型コンピュータの配備(最大1校40台)ならびに設置場所を特定しないコンピュータ(タブレット等)を整備し、授業支援や電子教材といったソフトウェアを導入する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		校内LAN整備校数	校内LAN整備済校数	11 校		11 校
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	44,692 千円		PC教室コンピュータ及びタブレットのリース更新			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		11 校	11 校	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)の目標とされている、学習者用コンピュータ3クラスに1クラス分程度は、ほぼ達成されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業が行われている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高速大容量の通信ネットワークを実現するための光回線の契約の見直しや大型提示装置・実物投影機といった環境整備が必要であり、先生方と密に検討を重ねながら予算化を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 18 年度 ~
	事務事業名	中学校教育用コンピュータ整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	教育の情報化を図るため、文部科学省の第2期教育振興基本計画による教育環境整備目標に向け、コンピュータの配備や校内LANの構築を行う。					
事業内容	教育用コンピュータの整備(リース) PC教室への据え置き型コンピュータの配備(1校40台)ならびに設置場所を特定しないコンピュータ(タブレット等)を整備し、授業支援や電子教材といったソフトウェアを導入する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		校内LAN整備校数	校内LAN整備済校数	5 校		5 校
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	25,248 千円		PC教室コンピュータ及びタブレットのリース更新			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5 校	5 校	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)の目標とされている、学習者用コンピュータ3クラスに1クラス分程度は、ほぼ達成されている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	情報教育の充実のため、必要な事業である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	効果的な授業の展開が図られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	IT社会に対応する人材育成のため、実施は急務である

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高速大容量の通信ネットワークを実現するための光回線の契約の見直しや大型提示装置・実物投影機といった環境整備が必要であり、先生方と密に検討を重ねながら予算化を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 22 年度 ~
	事務事業名	子ども議会事業				
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	学校教育の一環として、子どもたちが市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めて、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。					
事業内容	通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形態で行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			
		H30年度(までの)実績	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成した。			
		R1目標	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	168 千円		いばらき教育月間の11月11日に開催、子ども議員21名が参加し、議場において質問を行った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成した。	将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成する。	100	%		
目標達成状況の評価	子ども議会を経験することで、北茨城市の将来を担う子どもたちが成長し、市の発展に大きく貢献し、活躍してくれることが期待される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	子どもの意思を表明する場として、また、行政の役割を学ぶ場として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	社会科・道徳教育等の学校教育の一環としての事業であるため、教育委員会で行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	行政や議会の仕組みを学ぶことを通じて市政への関心を高めることができる。また、本市への郷土愛へつながっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	送迎用タクシー代、昼食の弁当代、参加記念品代など子ども議会の開催に必要な費用である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	「いばらき教育月間」の一事業として、毎年11月に開催している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	子どもの意思を表明する場として、また、行政の役割を学ぶ場として、今後も引き続き実施する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学校建設事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 3 年度
目的及び背景	少子化による児童生徒数の減少に伴い、児童生徒が健全に成長するために望ましい環境づくりが必要とされており、教育環境の改善が望まれている。市内の小中学校の一部は老朽化が甚だしく、また、耐震化が必要な施設もあり、児童・生徒の安全性の確保の観点から、校舎などの教育施設の建設または改築など整備を行う。					
事業内容	磯原中学校改築工事(耐力度調査:H27、基本・実施設計:H30~R1、工事:R1~R3)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(完了校/対象校) × 100	100 %	67 %	67 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,287,649 千円		磯原中学校校舎・屋体・柔剣道場新築工事 (R1-R2継続費) N=1式 磯原中学校校舎・屋体・柔剣道場新築工事監理委託 (R1-R2継続費) N=1式 敷地造成工事 N=1式 外構I期工事 N=1式			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		67 %	67 %	100 %	67 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		早期完了に向け、計画に沿って進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校再編への対応や老朽化対策として、施設整備は急務である
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	施設整備により、教育環境の向上が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	文科省、国交省、茨城県の設計指針・基準等に準拠し、設計を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校再編や、施設の老朽化対策上、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	遅滞なく、計画どおりの実現をめざす。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち		担当課	教育委員会 教育総務課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	校務用コンピュータ整備事業		事業期間	平成 30 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	現在教職員が使用する校務用コンピュータは、平成20年度に購入したものであり、経年劣化による故障が頻出し業務に支障をきたしており、取り扱う情報の性質上、高いセキュリティの確保が重要であることから、技術進歩等に併せたコンピュータ環境を構築する必要がある。また、教職員の働き方改革の一つとして統合型の校務支援システム(成績処理・出欠管理のほか、健康診断表などの電子化)を導入し、教職員の負担軽減を図る。					
事業内容	H30 校務用コンピュータ 320台リース 校務用コンピュータ管理サーバー等導入 R1 統合型校務支援システムの導入					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		設置率	設置台数/必要台数	100	%	
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	17,225 千円		コンピュータのリース更新、システムソフトの新規リース契約			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	H30年には、小中学校校務用パソコン320台をリース導入し、R元年度には統合型支援システムソフトをリース導入し、当面の目標とする環境整備を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	各種調査・教材作成などの各種校務を遂行するにあたり、PCの利用は不可欠である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立学校のコンピュータ整備であり、市が行うほかにない。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	機器能力の向上や故障率の低減が図れるため、校務の効率化・円滑化に資する。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	過大な整備とならないよう仕様を精査し経費を算定する。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	機器の通常使用年数(6年)を超えており、早急に更新が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	統合型校務支援システムを導入したことにより、教職員の負担軽減が図れているのかを検証していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち		担当課	教育委員会 教育総務課		
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実					
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実					
	事務事業名	学校空調設備整備事業					
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 1 年度	
目的及び背景	年々気温が上昇し暑い時期が長くなっており、教室内の温度も上がり児童生徒の学習への意欲が薄れる要因ともなっているため、普通教室にエアコンを設置することにより児童生徒が心地よくまた意欲的に学習に取り組める環境の整備を行うものである。また、非常災害時には、高齢者や乳幼児の熱中症予防にも対応できる収容避難所として活用可能である。						
事業内容	小学校9校、中学校4校 計13校について普通教室・職員室・校長室にエアコンの設置を行う。これにともない電気容量の問題等で受変電設備容量増設等も必要となってくるため、併せて改修を行う。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値	
	数値目標以外事業	改修実施校数	小学校9校(中一小、中二小、石岡小、精華小、明徳小、中妻小、華川小、大津小、平潟小)、中学校4校(中郷中、磯原中、華川中、常北中)	13	校	校	校
		最終目標					
		H30年度(までの)実績					
	R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②R1までの実績値-H30までの実績値/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	176,224 千円		既存学校施設調査及び実施設計、空調設備整備工事			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	整備完了し、意欲的な学習環境の提供に寄与できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童生徒が心地よくまた意欲的に学習に取り組める環境の整備づくりに必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	快適な学習環境の中、児童生徒の学習意欲が向上する。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	児童生徒の学習意欲の向上のため、早急に対応しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	教科担任制である中学校より設置要望がある特別教室については、他市の動向や補助金の状況を見ながら検討を進めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	令和 元 年度 ~
	事務事業名	学校施設長寿命化計画策定事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	平成25年11月に国により策定された「インフラ長寿命化基本計画」において、令和2年頃までに個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)を策定することが求められている。また、校舎の老朽化状況の把握を行い、安全性を確保した上で、中長期的な更新・維持管理費さらには学校施設全体におけるトータルコストの削減や財政負担の平準化について盛り込みながら各学校施設の改築、長寿命化、大規模改修、修繕の優先順位を勘定した計画を策定することが、今後、学校施設を管理する上でも非常に重要となってくるため。					
事業内容	小学校11校、中学校5校 計16校の各学校施設の改築、長寿命化、大規模改修、修繕等の優先順位を勘定した計画を策定する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	学校施設長寿命化計画の策定			
		H30年度(までの)実績				
		R1目標	策定に向けた現地調査			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	8,250 千円		策定に向けた現地調査			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	策定に向けた現地調査	策定に向けた現地調査	100	%		
目標達成状況の評価	R1度~R2年度にかけて学校施設の12条点検等調査を行い、これを学校施設長寿命化計画に反映させ、R2年度中の策定を行う。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	無駄のない各学校施設の改築、長寿命化、大規模改修、修繕計画がたてられる事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立の学校施設であるため、市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	改築、長寿命化、大規模改修、修繕計画においてトータルコストの削減や財政負担平準化が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実績等に基づく価格である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	R2年度までに計画(個別施設計画)を策定することが求められていることや、R元年度からは、補助金の採択要件となってくるため早急な実施が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後は、策定した計画に従い、予算化し、長寿命化工事等を実施して行くことが重要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	外国語指導助手設置事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 6 年度 ~
目的及び背景	小学校外国語教育及び中学校外国語教育の充実のため、平成22年度から中学校担当2名、小学校担当2名がそれぞれに配置される。平成28年からは、小中一貫教育の推進に向けて小学校から継続した外国語活動の充実を図るため中学校区各1名の5名を配置した。平成30年度からは、新学習指導要領に向けて小学校3・4年生の外国語活動の前倒し、小学校5・6年生の外国語活動等の時間数増加に対応するため、ALTが3名増員され8名の配置となる。					
事業内容	総勢8名を配置することで、中学校では週3時間(年間105時間)程度の定期的な指導にあたることを目指し、さらに進めて、週4時間(年間140時間)の複数指導による外国語教育の充実を図る。小学校では、5・6年生が週2時間(年間70時間)、3・4年生が週1時間(年間35時間)、複数での指導時間を確保することにより、外国語教育の指導の充実を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	外国語指導助手による年間学習指導時間(1学級平均)	中:訪問総日数×1日当たりの平均時間数÷学級数 小(高):訪問総日数×1日当たりの平均時間数÷学級数(高)	中学校 140時間 小学校 75時間	114時間 54時間	105時間 70時間
		最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	32,352千円		中学校区毎にALTを1~2名配置する。学校規模に応じて訪問回数を決定し勤務する。授業時間と学校生活全般で指導に当たる。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
	中学校	145	105	138	104	
小学校	75時間	70時間	107%	100%		
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
目標達成状況の評価	学校規模を勘案して外国語指導助手を中学校区に1名から2名ずつ配置し、学区内の小・中学校を訪問して指導にあたる。中規模中学校には常駐、小規模中学校にはほぼ常駐で小学校も合わせて訪問するという配置を行った。授業時間での指導に重点を置いたが、今後、増員について検討するとともに、学校生活全体での関わりを通しての国際教育推進が課題である。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い
判断理由	社会が求める「グローバル社会で活躍できる人材」、また、外国語科の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定していかなければならない。今後は現在以上の体制を築いていく必要がある。	
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	外国語指導助手が計画的、定期的に学校を訪問し、指導の効果を上げるためには、市(学校教育課)が主体的に取り組む必要がある。小学校外国語活動、外国語科の推進にあたり、充実した学習の実施につながっている。	
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平成21年度から小学校にも配置され、外国語活動・外国語科だけではなく、国際教育推進のために小学校低学年から外国語に触れる機会をもつことができている。	
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	見積もりをとり民間業者との契約により経費を削減することができた。効果的な教員研修を進めることで、事業のより一層の充実を図りたい。	
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	中学校外国語時数が週4時間、小学校5・6年が週2時間、3・4年が週1時間、そのほか全学年において国際理解を促進する教育活動を推進し、充実させなければならない。	

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	本市児童生徒の国際教育推進の基礎となるべき外国語活動・外国語科、外国語教育の充実は、子どもたちが数年後、選択肢の一つとして国際社会に目を向ける可能性を広げるためにも、今後も欠かせない事業である。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち	担当課	教育委員会 学校教育課		
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実	事業期間	平成 19 年度 ~		
	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業				
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	発達障害、または、それに準ずる障害のある児童生徒が、十分な教育を受けられるように特別支援教育支援員を配置する。また、その他の児童生徒の学校生活を支援することを通して、学級の機能不全の状況を未然に防止し、学校教育の振興を図る。					
事業内容	平成24年に文部科学省が実施した全国実態調査では、小中学校の通常の学級に在籍している児童生徒のうち、学習や生活の面で特別な教育的支援を必要としているものが約6.5%程度の割合で存在する可能性があるとして、各小中学校に1名ずつの特別支援教育支援員を配置する財政措置をした。それを受けて、北茨城市では現状に応じて特別支援教育支援員を配置し、安全にかつ有効に学校生活が送れるように対応していく。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		特別支援教育支援員配置数(年あたり)	前年度配置要望数	30 人	25 人	25 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	26,377 千円		平成30年度は、小学校11校に25名を配置する。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		25 人	25 人	100 %	83.3 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	発達障害、またはそれに準ずる障害のある児童生徒の出現率が6.5%というデータから考慮すると、現状での配置では十分とは言えない。今後も、年度当初から各校のニーズに応え、配置する体制づくりを行っていく必要がある。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	全国の公立小中学校の通常学級に在籍する児童生徒のうち、発達障害の可能性のある児童生徒の出現率が、6.5%と言われている。本市では、校内支援体制、あるいは教師の努力により対応しているのが現状であったが、令和元年度は25名配置した。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地方財政措置により、文部科学省では平成19年度に全小中学校に1名を配置するという政策を打ち出した。配置計画については市町村に委ねられているが、依然として、発達障害のある児童生徒の状況に対応できているとは言いがたい。今後も、市独自の事業として継続すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	配置された学校・学級では、落ち着いた授業が実施できている。障害に応じて特別支援教育支援員が寄り添って対応できるからこそ、担任は適切な授業を継続することができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	平成24年度をもって緊急雇用創出等基金事業が終了したことにより、今後も一般財源による予算措置が必要である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	インクルーシブ教育システムの理念を推進する取組が求められているなか、児童生徒の特別な教育的ニーズを把握し、必要な教育的支援を行うためには重要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	本市の早期療育支援システムにより対象児童が早期に発見され、継続的な指導が行われてきている。また、すべての対象児が、特別支援学級に入級しているわけではない。一人一人の教育的ニーズに応じる指導の充実のために、特別支援教育支援員配置を一層充実させることが欠かせない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	共同生活学習補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 12 年度 ~
目的及び背景	市の施設であるマウントあかねを利用して、宿泊を伴う共同生活学習を実施することにより、郷土北茨城で自然体験をしたり、人と人との結びつきを深めたりすることができる。平成11年度までは茜平青少年の家を利用していたが、その後はマウントあかねを利用するようになった。マウントあかねは、一般成人向けの施設であり、今後は学習の場としての教育的環境の整備が望まれる。					
事業内容	マウントあかねは一般成人向けの施設であるが、近隣市の青少年施設と同じ程度の保護者負担で市内全小学校が利用できるように差額を補助してきた。平成26年度は、施設利用料全額を補助する。その後も、すべての小学校(隔年実施校を除く)が利用する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		各年度マウントあかね利用率	マウントあかね利用校/ 宿泊学習実施校×100	100	%	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	801 千円		市内小学校10校336名が利用 (隔年実施校を除く全校利用)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		隔年実施の学校を含む市内全11小学校が、継続的にマウントあかねを利用して宿泊を伴う共同生活学習を実施している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	郷土教育の充実は、北茨城市学校教育の重点の1つでもある。体験活動を行いながら郷土愛を育むことができる宿泊を伴う共同生活学習の実施は欠かせないものである。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	学校教育の施策の一つである郷土教育を進めるうえでは、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学習プログラムの充実と保護者の負担軽減により、宿泊を伴う共同生活学習の場としてマウントあかねは利用価値が十分あるといえる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を節減することは、保護者負担増加につながる。まずは、利用しやすい環境を整えることが先決であり、利用価値が高まれば、負担増について検討することもあり得る。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	自然とふれあい、郷土愛を高めるうえで、マウントあかねでの宿泊を伴う共同生活学習は必要である。学習プログラム及び指導の充実と保護者の負担軽減により市内全11小学校の利用が可能となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	市の施設の有効活用と郷土の誇りを培ううえで欠かせない事業である。精査の上、予算の計上を願う。	

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	科学の祭典補助事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	平成4年度、東京・名古屋・大阪を会場に、「青少年のための科学の祭典」が開催されてから平成23年度で20周年を迎えた。本市においては、平成18年度に県立北茨城高等学校を会場に初めて開催され、回を重ねるにつれて、学校や地域に少しずつ理解され、広がりを見せている。「青少年のための科学の祭典」は、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して、科学に親しむ場を提供することを目的としている。					
事業内容	北茨城市内の小・中・高校の教師、水戸市や日立市等県内各地及びいわき市の高校の教師や大学の教授、NPO法人、県立自然博物館職員などたくさんの理科関係者が、いろいろな実験や工作などが体験できるブースを出展し、子どもも大人も一緒になって科学の面白さを体験する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		科学の祭典 来場者数(年)		人	人	人
	数値目標以外事業	最終目標		1,800	2,000	1,800
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	400千円		25のブース(うち、市内の教員が6ブース)を開設し、約1,800人の来場者があった。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1,800人	1,800人	100%		100%
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	会場の広さから開設ブースは30までと思われる。出展される実験・工作内容の工夫や広報活動により来場者数を増やすことができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	「科学の祭典」を実施することにより、将来の北茨城を背負う人材育成につながっている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	児童生徒だけでなく、保護者や地域住民が来場し、実験や工作などを体験できる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	理数教育を学ぼうとする意欲をもつきっかけとして有効な事業であり、他に同様な事業を展開している団体はない。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経済状況の悪化から企業からの協賛金調達が難しい現状を考えると、経費削減は難しい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	茨城県教育委員会の小学校理科教育推進事業の中で、小学校高学年での教科担任制を導入し、学習意欲の向上や知的好奇心を育成しようとしている現状から、継続していく必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	経費節減の折、平成23年度から補助事業に採択していただいたことは、「科学の祭典」の目的を十分に理解していただいた結果であり、その意向を踏まえ事業の推進を図りたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	Hyper-QU活用事業				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人ひとりの内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを目的とし、平成23年度から実施することとなった。「アンケート」を集計した客観的なデータから、積極的な生徒指導を展開し「いじめや不登校」といった学校の課題を解消していく。					
事業内容	Hyper-QUアンケートを実施することによって、「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見」したり、「不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知」したりして、よりよい学級集団づくりに活用する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		学級満足度尺度結果	学級生活満足群率	80 %	小: 67 % 中: 72 %	小: 70 % 中: 75 %
	数値目標以外事業	最終目標	いじめや不登校等学校の課題を解消し、児童生徒が学級生活に満足できる。			
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,530 千円		年2回、1学期と2学期に実施し、学級の実態を把握した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		小: 70 % 中: 64 %	小: 70 % 中: 75 %	小: 100 % 中: 85 %		小: 88 % 中: 80 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価	いじめや不登校といった学校の課題が解消され、児童生徒一人一人が学級生活に満足できるよりよい学級集団づくりをする。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学級担任等が経験知ではなく、客観的なデータをもとに学級経営にあたることのできるため、実施の必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の将来を担う小・中学生を教育する上で、学級担任等の児童生徒一人一人の指導に生かすことができることを考えると、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年2回実施し、1学期に現状と課題を把握し、学級担任が学級経営や指導の工夫改善、児童生徒との関わりに生かす効果がある。その取り組みの効果を客観的な視点から検証できるので有効性が高い。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	児童生徒数を把握したうえでの予算執行であるので、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	いじめなどの被害を受けている可能性のある児童・生徒を早期に発見できたり、不登校に至る可能性が高い児童・生徒を察知できたりするので、継続的に毎年実施する意義がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業の検証のために、アンケートを年2回実施し、学校や学級の変容を見ていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	学校図書事務員設置事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かすことができない重要な機能を有している。しかし、司書教諭の大半は、学級担任などのかたわらで担当している現状にあり、学校図書館が本来の機能を十分に発揮できない状況にあった。この現状を改善するため、平成24年度から学校図書事務員を設置し、学校図書館の環境改善に努め、本市学校教育の振興を図る。					
事業内容	平成30年度は5人を配置し、1人あたり3校を担当、各校週1~2日の勤務で、司書教諭の職務補助業務を行った。令和元年度は6人を配置した。図書事務員は、図書の貸出、整理、返却、毎月学校図書館利用人数の貸出人数・貸出数の統計業務等を担うとともに、学校図書事務員の勤務学校での実務研修、市立図書館における修理等の研修を行った。1名増員できたが、学校図書館の十分な活用のために、最終的に各校1名ずつの配置を目指す。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		学校図書事務員配置数(年あたり)	各小・中学校に1名配置	15 人	5 人	5 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	6,000 千円		一人につき2~3校の兼務ではあるが、小・中学校内の図書館において少しずつ充実してきている。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		6 人	5 人	120 %	40 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	学校図書館環境整備や図書館だより発行等の充実により、児童生徒の読書教育環境の整備を図ることができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	学校図書館の整備により、児童生徒の読書教育環境の充実を図ることができる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立校であるため、市が主体となって実施すべきものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学校図書の充実、図書館だより等の内容充実、児童生徒の読書環境の整備などができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最低限の経費となるよう勤務時間等を抑えて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	学校図書館の環境整備を図るために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	学校図書館の機能発揮には1名1校の配置が望ましいが、令和2年度は一人当たり2~3校担当である。図書館の充実のために、まず、1名2校の担当に向けて、増員を図りたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 25 年度 ~	
	事務事業名	富士山登山体験学習事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	雄大な自然の中で自分自身を見つめ直し、自然の雄大さを体感し、「日本一の高い山」富士山に登るという目標に挑戦することによって、一步を踏み出す勇気と努力することの大切さを経験する。また、人とのつながりを大切にしていって思いやりの心を養う。					
事業内容	災害時相互応援協定都市静岡県小山町の誘いで、世界文化遺産(平成25年6月22日登録)の富士登山を、小山町の姉妹町岡山県勝央町及び観光友好都市の京都府福知山市そして小山町の災害時相互応援協定都市兵庫県三木市・長崎県島原市の子供たちと一緒に経験する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		富士山登山体験学習	参加した中学生が「ためになった」という割合	90以上	100	90
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	288千円		令和元年8月5日(月)~7日(水)に実施。中学生16名が参加し、全員が登頂した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100%	90%	111%	111%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成25度は登山当日が悪天候のため、山頂まで行くことができなかった。平成26年度以後は、富士山に登頂した中学生の感想をもとに評価を設定した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	防災時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町からの誘いで、平成25年度から実施している事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災時相互応援協定を結んでいる静岡県小山町からの誘いで実施している事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	「富士山の山頂に立った」という成就感を味わえば、どんな困難にも乗り越えられる意欲がより育つと考えられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中学生の移動のためには、バス代が必要である。大型バス・高速代・運転手の宿泊代等が必要である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成25年度から実施。ねらいを踏まえ継続していきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	実施後の成果と課題等をもとに、よりよい方向性を探していきたい。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 26 年度 ~	
	事務事業名	学校間連携チャレンジプラン				
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	背景:本市の小学校で、少子化に伴い、学校の小規模化が進行している。 目的:多様な学びと授業の質の向上を進め、確かな学力の定着を図る。合同での授業を通して、児童間の交流と集団活動を推進し、豊かな人間性と社会性を育てる。					
事業内容	小規模校の石岡小と華川小の両校同士が連携して、合同で効果的な多人数指導と少人数指導による授業を実践する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		学校間連携チャレンジプラン	実施回数	12 回	14 回	12 回
	数値目標以外事業	最終目標	小規模校の課題解決に向けた学校間連携チャレンジプランによる合同授業を実施する。			
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	67 千円		年間12回の合同授業を行い、大型バスを活用して市外において合同での体験活動を2回実施した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		12 回	12 回	100 %		100 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	児童も教師も合同授業が効果的な活動であると考えている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	小規模校での効果的な学習の在り方を考える必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	学校だけでは計画できないので、市教委がコーディネーターとして学校間の連絡調整を行う必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童は多くの子供たちとの学習を楽しみにしており、切磋琢磨しながら、競争心や向上心の高まりが見られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	校外学習の移動手段及び児童の学校間の移動手段のためバス代が必要である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	今後、小規模学校の存続のあり方やよさを考えるために、今取り組まなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	実施後の成果と課題等をもとに、よりよい方向性を探っていきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 27 年度 ~
	事務事業名	学校ネットパトロール事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	近年、携帯電話、パソコン、スマートフォン等によるインターネットの家庭への普及が急速に進んでいるが、これに対してインターネットを利用する個人等のモラルや、インターネットにおけるトラブルに巻き込まれることを防ぐための対策が十分に追いついていない。これらの課題に対応するための方策として、児童生徒が「ネット上のいじめ」等に巻き込まれていないか監視し、問題行動の早期発見・早期指導をする。					
事業内容	インターネット上に潜む危険から子どもたちを守るため、学校非公式サイトや個人プロフィールサイトにおける子どもたちの書き込みについて現状把握を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		指摘件数	利用者の5%未満	件	2 件	件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	736 千円		9月と12月に調査を行い、危険な書き込みについて市内小中学校に情報提供し、いじめ等の早期発見とネットに係る問題抑止に効果がみられた。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		2 件	利用者の5%未満 件	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		危険度の高い書き込みを減らすとともに、「ネットいじめ」の早期発見と早期指導を行い、児童生徒の安心安全なネット利用を図る。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	児童生徒のトラブルが携帯電話やスマートホンを活用したソーシャルネットワークを通して発生するリスクが年々高まっている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市内の児童生徒の動向を調べるので、市で行うべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	インターネット上の書き込み等についての調査によって、具体的な事案や利用されている現状を認知することにつながり、今後の指導に役立てられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	目視による調査をするためには適当な代金である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	急速に進展するインターネット社会において、児童生徒が「ネット上のいじめ」等に巻き込まれることを防ぐために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後、SNS(インターネット等)が普及すると考えられ、それにともない、トラブル、被害に巻き込まれる危険性も増してくると考えられるため、今後も欠かせない事業である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	学生ボランティアの活用による学校活性化事業			事業期間	平成 28 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	児童生徒の学力の向上及び特別活動等の充実を図るために、茨城キリスト教大学等との連携を図り、学生ボランティアを導入し、学校の活性化を図る。					
事業内容	授業や「学びの広場」のサポーターとして、また、補充学習、放課後の学習支援、校外学習・部活動などの特別活動等での補助員として指導に加わってもらい、児童生徒の教育活動の充実を図り、魅力ある学校づくりを推進する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		①児童生徒のアンケート	①「学校が楽しい」児童生徒の割合	①95 %	①92 %	①95 %
	②保護者アンケート	②「魅力ある学校」保護者の肯定評価	②95	②90	②95	
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	51 千円		茨城キリスト教大学の学生を中心に年間29回のボランティアによる支援を行った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		①91 ②90 %	①95 ②95 %	①96 ②95 %		①96 ②95 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	学生ボランティアの活用によって児童生徒の学校生活をより豊かで充実したものとし、保護者の期待に応える魅力ある学校を推進する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	学校の教育活動をより豊かなものとし、活性化するには外部人材の活用が重要であり、学生ボランティア活用は、今後さらに充実が期待される事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	本市学校の活性化を図ることがねらいであり、学生への交通費の支給など予算措置も必要であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	学生ボランティアの数を確保し、計画的に学習や特別活動等において支援を行うことで、児童生徒の教育活動の充実が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費は、学生ボランティアの交通費である。教育効果を上げるには計画的、継続的な支援が必要であるため、適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	特色ある学校や魅力ある学校、期待に応える学校づくりを進めるには、外部人材の導入が不可欠である。今、取り組むべき先進的な事業と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	モデル校の取組を基に、市内全小中学校において学生ボランティアの活用が図られるように、学生の確保と効果的な活用を進めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実				
	事務事業名	大学との連携による体育の活性化事業		事業期間	平成 28 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→			継続
目的及び背景	筑波大学と連携して体育授業の指導力向上を図ることにより、児童生徒に体育の楽しさなどを教え、意欲的に運動に取り組む児童生徒の育成を図る。また、部活動では専門的な内容の指導をいただき、生徒の競技力の向上を図る。					
事業内容	筑波大学から講師を招いて、市内小中学校において体育の実践研究を行い、市内に公開する。また、その様子を録画分析して、ネットワークに登録し、市内教員が閲覧できるシステムを構築して活用する。また、部活動における講師として運動競技の研修会を行い、市内教員に効果的な指導の在り方について指導する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		体力テスト総合評価で体力が優れるの判定(A+B)の児童生徒の割合	体力テスト判定(A+B)の児童生徒÷全児童生徒	73 %	70 %	73 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	863 千円		体育ネットワークのシステムづくり。小学校実践研究会3校。部活動実技研修会5種目。陸上教室を実施			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		63 %	73 %	86.3 %	86.3 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	体育授業と部活動における効果的な指導により、児童生徒の意欲を育み、本市児童生徒の一層の体力向上を図る。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	本事業を通して児童生徒の体育・スポーツに対する意欲・関心を高め、体力向上を図ることができる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の将来を担う児童生徒に体育・スポーツを通して、体力と心のたくましさをはぐくむために市が主体となるべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	体育授業の質を上げることで児童生徒の体力向上に寄与できる。また、運動部活動の実技研修を通して、本市の競技力の向上が期待できる。国体に対する意識向上にもつながる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	システムを維持管理するための費用と講師を招いて直接指導をいただくことを考え、適正であるとする。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	児童生徒の体力・競技力の向上は、先延ばしにできない。緊急性をもって目の前の児童生徒の指導に当たらなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	筑波大学と連携した体育・スポーツ活動の取組によって、児童生徒の運動意欲・技術力の向上が期待できる。内容を検討・工夫しながら事業の充実を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち		担当課	教育委員会 学校教育課	
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実		事業期間	平成 28 年度 ~	
	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	社会福祉等の専門性を有するスクールソーシャルワーカーの支援を必要としている市内の小・中学校に派遣し、児童生徒がおかれた環境にはたらきかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりして、問題を抱える児童生徒の支援を行うとともに、福祉的な視点や手法を用いて学校の問題解決力向上を図る。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒等の状況の把握及び問題の整理 ・児童生徒等の支援に関する対策会議の実施 ・家庭及び関係機関との連携 ・学校内における支援体制の構築 ・保護者、教職員等に対する相談及び情報提供等の支援 ・教職員研修等への指導及び助言 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		児童生徒の生活の質の向上	生活改善率 改善者÷支援を受けた児童生徒×100	50 %	47	50 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,008 千円		学校からの要請に応じて48回の派遣を行った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		88 %	50 %	176 %	176 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	生活支援をしなければならぬ児童生徒がいる。特に、問題行動の背景に家庭環境・養育態度に起因するものが年々増えている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県では対応できない部分を市で対応していきたい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年度末・年度初めとペースをつかむ時期に対応できるので、児童生徒の生活支援ができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ソーシャルワーカーの給料は、県でも時給5000円での対応なので、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	早々に対応し、不登校になる前に対応していきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	教育相談の手法と社会福祉の知識を持ち合わせたソーシャルワーカーにより新たな具体的な手立てが期待できる。学校の要望に対応できるよう派遣回数を増やす。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 学校教育課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 29 年度 ~
	事務事業名	郷土愛を育む学校づくり事業				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	児童生徒の郷土に対する愛着と誇りを育むために、各小・中学校における地域と連携した特色ある体験活動に対して補助金を支援し、活動の一層の充実を図る。					
事業内容	地域の特性や伝統を生かした作物栽培、工芸品、伝統芸能への取組など、各学校における地域を素材とした体験学習を推進し、児童生徒が直接、地域に触れ、地域に学ぶ学習の充実を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		全国学力調査質問紙による評価(小学校・中学校)	地域のことに関心がある。(小学6年児童の肯定評価+中学3年生徒の肯定評価)÷2	80 %	66 %	72 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	462千円		市内小・中学校において、郷土教育の一環として地域の特色を生かした体験活動に取り組み、郷土教育の充実を図った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		72 %	72 %	100 %	90 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		児童生徒が地域の「人・もの・こと」に触れる体験活動を行うことで、地域に対する関心を持ち、郷土愛を育み、将来にわたって郷土北茨城を大切にしていける心情を高める。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	児童生徒が地域と関わる機会が減少する中で、地域の特色を生かした体験活動は郷土愛を育み、心の教育を推進する上でも重要な活動である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体で進めることで、地域人材の活用や地域連携が一層図られ、学校と地域の双方の連携が図られる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域の特色を生かした体験活動を進めるにあたり、地域の良さを見直し、地域の協力を得る中で、児童生徒の体験の質に高まりがみられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	体験活動の充実に向けて各校一律の金額で支援する補助金であり、積算は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来の本市を担う児童生徒に、小中学校において計画的に郷土愛と郷土への誇りを育む教育を実践していくことは必要不可欠であり、未来の本市の活性化にもつながる事業と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	各校一律の金額を補助金として出しているが、今後計画書等を踏まえて、より効果的に、体験学習の充実を図るため事業費の増額等も検討していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち			担当課	学校給食センター
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-2 義務教育の充実			事業期間	平成 28 年度 ~
	事務事業名	学校給食食材購入補助事業				
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	平成26年4月に消費税が上げられて以降、食材価格全般が上昇傾向を続けていることから、市独自の取組みである「お弁当の日(給食を提供しない日)」に提供する牛乳を給食費で賄うことが困難となり、H27から牛乳購入費は公費で賄うこととした。さらに、H29から地場産食材購入費も公費による補助となり、H30からは、行事食1回分も補助とした。しかし今後も食材価格の上昇傾向は続くと考えられ、さらにR元年10月の消費税増税も加わり、来年度以降のさらなる公費負担の拡大について検討する必要がある。					
事業内容	北茨城市学校給食会に対して、お弁当の日に生徒・児童に提供する牛乳の購入費用を全額補助する。また食材購入費用の一部についても公費負担を拡大する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		「お弁当の日」への牛乳提供率	(牛乳提供日数/お弁当の日)実施日数)×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,076 千円		お弁当の日(11回)すべてに牛乳を提供、および地産地消・行事食の補助を行う。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		100 %	100	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		給食費や補助金で学校給食摂取基準(文科省)を満たす献立を継続する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	義務教育における学校給食費の保護者負担の低減を図る。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	成長期の児童・生徒が不足する栄養素を補うことにより健康増進につなげる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	児童・生徒の将来的な健康を維持に繋がる事業であり、保護者の負担を軽減することができる効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	給食人員(人/日)×県が国の補助を受け定めた牛乳単価(個/円)×お弁当の実施回数(回)
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	保護者に経済的負担を求めずに、成長期の児童・生徒が必要とする栄養素を補うことが出来る事業であることから、すぐに実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後は、無償化事業と併せて進めていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち			担当課	教育委員会 教育総務課
	基本施策(節)	3-1 学校教育等の充実				
	個別施策(項)	3-1-3 多様な教育の充実			事業期間	平成 29 年度 ~
	事務事業名	奨学資金等支給事業				
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	教育の機会均等と次代を担う有為な人材の育成に資するため、給付型奨学資金制度を創設し、大学修学に要する費用を援助する。財源については、瓦葺利夫人材育成基金を活用する。					
事業内容	経済的理由により大学修学資金の援助を必要とする者に対し、基金を活用して奨学資金を支給する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	次代を担う有為な人材を育成する。			
		H30年度(までの)実績				
		R1目標	次代を担う有為な人材を育成する。			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	4,920 千円		継続認定者7名に対して奨学資金を支給した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	次代を担う有為な人材の育成を図った。	次代を担う有為な人材を育成する。	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		今後も制度周知を図る。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	教育の機会均等を図り、次代を担う人材を育成するために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	基金の活用により修学に係る経済的負担を軽減し、次代を担う人材を育てる事業であり、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	学習意欲と能力のある学生に教育の機会を与え、次代を担う人材を育てることができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国立大学の授業料を基にしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市創生総合戦略に掲げる事業であり、また、基金の有効活用のためにも至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	基金を活用して事業を実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	ヒロシマで学ぶ平和への旅実行委員会補助事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	原爆被害を受けた広島を訪れ、広島平和記念式典に参加して、原爆の恐ろしさや悲しみを伝える広島の声の聞こえとともに、資料館で生の資料を見るなど、戦争と平和について考える機会を持つための体験が、豊かな人間性を培い、将来の人間形成の糧となることを目的とする。					
事業内容	ヒロシマで学ぶ平和への旅は、市が事業主体とし、小学生(対象5・6年生)80名、教育長を団長とし、教育委員、市職員や同伴協力者などとともに、広島等を訪れ、広島で平和記念式典に参列し「平和の大切さ」、岡山・兵庫で文化遺産を見学学習する。なお、学習旅行終了後は、参加者全員に旅の記録をつけさせるとともに、感想文の課題を課し、文集に掲載する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		新規参加者数(年あたり)		60 人	77 人	80 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	5,461 千円		小学5・6年生の84名が参加し、広島で「平和の大切さ」を学び、2泊3日の集団生活を体験した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		84 人	80 人	105 %	140 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		原爆被害を受けた広島を訪れ、戦争・原爆体験者から直接、話を聞き、遺品を見ることにより、戦争の恐ろしさや平和の大切さを学んだことが、参加者の感想文から伺えた。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	原爆の被害を目の当たりすることにより、小学生に、平和の大切さを学習させ、豊かな人間性を培うために、事業の必要性がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	平和学習の場を提供するために、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者の感想文を読むと成果があると思われる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	参加者から応分の負担金を徴収しており、経費は適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平和の尊さを若い世代に継承するために、毎年、継続して実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 生涯学習課	
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築					
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興			事業期間	平成 25 年度 ~	
	事務事業名	文化・スポーツ大会出場報奨金交付事業					
区分	1新規	2継続	→				
目的及び背景	スポーツ大会等において、市民及び市内出身者の目覚ましい活躍が増える中で、こうした競技者等のひたむきな姿は、文化・スポーツへの関心を高めるとともに、市民に夢や希望を与え、活力ある健全な社会形成に貢献することから、市を代表して国際または全国的な規模の大会に出場する者に対し報奨金を交付し、競技者等の士気高揚を図るとともに文化・スポーツの振興に寄与する。						
事業内容	国際または全国的な規模の大会に出場する市民及び市出身者、団体(学校教育における小・中学生は除く。)に対し下記の報奨金を交付する。国際大会規模:50,000円 全国大会規模:10,000円 ※1 団体の場合は、個人の金額に選手登録者数を乗じて得た額。※2 報奨金の年度内上限額は100,000円とする。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値	
		最終目標	競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図る。				
	数値目標以外事業	H30年度(までの)実績	全国大会出場者 延44名				
		R1目標	競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図る。				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	410 千円		R1:全国大会出場 41名 (うち団体 0件)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
全国大会出場者 延41名		競技力等の向上と文化・スポーツの振興を図る。	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		報奨金を交付することで、出場者の栄誉を称えるとともに、市民に競技等の関心を高め、ひいては、文化・スポーツの振興が図られた。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	報奨金を交付することで、競技者等の士気高揚を図るとともに文化・スポーツの振興に寄与できる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	競技者等の活躍が、市民に夢や希望を与えるとともに、市の文化・スポーツの振興に寄与することから、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	競技者等の士気高揚につながり、活躍が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	他団体で実施している交付額を参考に算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	震災後において、交付対象大会への出場は市民に大きな元気を与えたことを踏まえると、時宜を得た実施である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	令和3年に東京オリンピックが開催(予定)されることから、継続していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興			事業期間	平成 27 年度 ~
	事務事業名	蛭田二郎彫刻ギャラリー運営事業				
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	目的:蛭田二郎彫刻ギャラリーを開設し、優れた芸術を鑑賞する機会を提供し、北茨城の文化振興に寄与する。また、ギャラリーはマウントあかねに併設されていることから、マウントへの観光客誘致の材料として活用する。 背景:蛭田二郎氏(北茨城出身、日本芸術院会員、岡山大学名誉教授)の作品の寄贈。					
事業内容	市に寄贈された北茨城出身の蛭田二郎氏(日本芸術院会員)の作品を展示する彫刻ギャラリーを開設し優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		入場者数	20人×365日	7,300人	9,745人	10,089人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1年度目標				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	330千円		作品展示替え			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		10,089人	7,300人	138%	138%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標を大幅に超えることができた。入場者数維持に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	新たな施設をオープンさせることで観光の活性化を図ることができる。また、文化芸術提供施設を増やし市民の芸術に接する機会を増やすことができる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市に寄贈され、市の備品である芸術作品の活用であるため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	彫刻ギャラリーを目当てに訪れる観光客、市民がいる
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	毎年展示替えを行うことは継続的に入館者を得るために必要である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	展示替えについては毎年行なうべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	展示替えを行い毎年新たな作品を鑑賞できるようにすることにより、入場者の増加を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input checked="" type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらっ学びのまち			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	生涯学習センター管理運営事業			事業期間	平成 30 年度 ~
区分	1新規	2継続	→ 新規			
目的及び背景	学校再編に伴う跡地を活用した生涯学習センター(本館、分館)を設置した。今後も市民の自主的な学習活動の支援や多様な学習ニーズに対応できる環境を整備し、各種講座を開催する。					
事業内容	関本第一小学校跡を活用して整備した生涯学習センター本館、及び富士ヶ丘小学校跡を活用して整備した生涯学習センター分館の管理、運営。平成30年度から本館、分館で実施した各種講座や自主活動を引続き行う。また、本館敷地内の健康増進施設でも、引き続き、体操など健康維持のための講座を実施するとともに自主的トレーニングに対応できるようにする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		実施事業への参加者数	当該年度の参加者÷募集人数	100 %	70 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	26,901 千円		生涯学習センター本館・分館を開設し、各種講座の開催及びトレーニング室を含む各講座室の貸館を行い、生涯学習の推進を図った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		70 %	100 %	70 %	70 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		生涯学習の振興、推進を図れた。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	関本第一小学校及び富士ヶ丘小学校跡地利用の事業であり、地域の活性化のために必要であるとともに市民の生涯学習を推進するために必要な事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であった関本第一小学校及び富士ヶ丘小学校跡地を活用している。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	生涯学習センターは受講者の利用により地域の活性化、自主活動なども奨励することにより生涯学習の推進につながる
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	それぞれの見積による予算計上額である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	廃校となった施設を長く放置することは地元の衰退にも通じることであるため早急に対応することが望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	生涯学習センターを整備し、講座を展開して市民の生涯学習活動を推進するとともに、自主活動を奨励し施設の利用率を上げ、地域の活性化につなげる

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	視聴覚資料整備事業			事業期間	平成 23 年度 ~
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	視聴覚資料(CD/DVD)については、かねてから市民の要望が高くH23年度より図書館資料として整備し貸出を開始した。図書館の視聴覚資料として幅広い分野にわたる内容の資料を収集し、図書館へ足を運ぶ魅力の一つとする。また、CDやDVDを借りて興味を持った内容と図書資料を結び付け、図書資料貸出との相乗効果を引き出す。また、新型コロナ感染防止により、自宅での生活が増え、需要が高まることが予想される。					
事業内容	H23年度に基本資料(514点)を整備し、貸出を開始した。H28年に新図書館開館時に2,723点の資料数まで増加させることができたが、県内の図書館の平均保有資料数約5,000点を大きく下回っているため、目標数として掲げ、資料を整備していく。また、回転率の高い資料であることから、新しい資料の定期的な購入を行い、利用者に提供していくことが必要である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		視聴覚資料数	県内の公共図書館の視聴覚資料保有数の平均数	5,000 点	2,803 点	3,100 点
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,309 千円		年度内に130点の資料を購入整備			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		3,042 点	3,100 点	98.1 %		60.8 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	貸出の基本となる資料数は新図書館開館の際に整備し、目標に近づいた。しかし、R1年度は単年度目標を達成することができなかった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	視聴覚資料は図書館にとって基本資料となっており、利用者の要求も高い。また、高齢者や幼い子供を持つ保護者の利用も多く必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	図書館の資料として整備するために、市が主体的に行うべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	視聴覚資料は利用者には人気の高い資料であり、図書資料と比較して回転率が高い。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	著作権の承諾を得た資料は一般に市販されているものより高額であるが、図書館用としては適正な価格である。貸出用の装備、データの内容も作成されていたため適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	図書館にあるべき資料として利用者に着目しており、かつ回転率も高いことから、継続が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	予算範囲内で内容を精査し資料の収集・整備を行う。また、視聴覚資料と図書資料を結び付け、全体の利用増加をはかる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	図書館の祝日開館及び開館時間延長事業			事業期間	平成 25 年度 ~
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	図書館の開館時間の延長については、市民からの要望も高く、旧図書館では木・金曜日の開館時間を6時まで、また夏休み期間中の無休開館等に対応していた。H23年7月より近隣5市の図書館の広域利用が開始され、他館と比較しても祝日開館及び、他の曜日の開館時間の延長の必要があると判断した。					
事業内容	H28年度開館の新図書館において祝日開館・開館時間を全日18:00までとし、職員の不足分を非常勤職員を雇用し、シフト制の勤務で対応する。事務業務のほか、館内業務に対応できる人員を確保する。R2年度より会計年度任用職員制度が開始され、①8:30②9:30③10:00の3つのシフト制で雇用し、一日平均12名勤務人数を確保する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間貸出冊数	一日当たりの貸出冊数を1,000冊として	300,000	冊	冊
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	16,225 千円		新図書館において、開館時間を全日18:00までとし、旧図書館より週4時間の時間延長を実施した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		253,474 冊	270,000 冊	94 %		84 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		新図書館の開館により、昨年度目標としていた貸出冊数を大幅に上回ることができた。そのため、今後は、最終目標を一日平均貸出冊数1,000冊とした、年間約300,000冊の貸出冊数に改め、さらに利用拡大に努力していく。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現在の開館時間・日数を維持するために必要な人員を確保するために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が運営する公共施設であるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	人員を確保することによって、開館が可能になり、利用者増につながっている。また、利用者からの質問に対しても丁寧に対応することができるためサービス向上につながっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	図書館の開館に必要な人員を平均して、無駄なく確保するために勤務日数の違う職員を雇用しており、適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現在の開館時間・日数を維持するために継続実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	図書館サービス、または防犯面に配慮し、必要な職員体制を整えた上で継続すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	図書館新システム事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~
目的及び背景	新図書館(H28開館)において、ICタグを導入した新システムを稼働させ利用者へのサービス向上をはかる。旧図書館で導入していた茨城計算センターのシステムは、利用している図書館も少なく、バージョンアップも望めず、保守等にも問題があった。新図書館においては、自動貸出機の導入を予定していたが、このために必要なICタグへの対応が旧システムでは不可能であった。そのため、ICタグへの対応が可能な新システムをH28年度より導入する。					
事業内容	H28年度開館の新図書館において、新システムを導入し、利用者のサービス向上をはかる。 H27年度：ICタグ添付作業をH28年3月~4月に行い、H28年度より新システム稼働。 契約期間：H28年6月~R3年3月(58月) R3年度・R4年度：単年度ごとの再リースで契約更新。R5年度以降のシステム更新について検討。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間貸出冊数	一日当たりの貸出冊数を1,000冊として	300,000	263,726	270,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	13,057 千円		新システム稼働			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		253,474 点	270,000 点	94 %	85 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	H30年度は最終目標である人口4万人以上5万人未満の平均貸出数(214,000冊)を上回ることができた。そのため、今後は、最終目標を一日平均貸出冊数1,000冊とした、年間約300,000冊の貸出冊数に改め、さらに利用拡大に努力していく。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	新図書館においては、ICタグ導入は不可欠であり、そのために新システムの導入を行った。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が運営する公共施設のため。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	新システムの導入により、自動貸出機など新たなサービス提供ができ、利用者増加が見られており、期待した通りの成果を見ることできました。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	システム各社のシステム内容、費用を比較検討し、指名競争入札により決定した。入札により、契約金額は予定価格より大幅に下がっており、適正である。R3年度の契約更新については、同システムを再リースし費用を抑える。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	新図書館において現在稼働中のシステムである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新システムを有効に活用し、今後さらに利用者の増加をはかる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	図書館
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-1生涯学習の振興				
	事務事業名	新図書館資料整備事業			事業期間	平成 27 年度 ~
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	旧図書館の蔵書は開架・閉架含めて124,326冊(H26年3月末現在)であったが、H28年度に開館した新図書館において約21万冊の蔵書が収容可能となり、R1年度には蔵書数が167,825冊となっている。利用者の数も旧図書館と比較して、約2倍に増加した。(R1年度:一日平均貸出者数245.2人、貸出冊数約902冊)図書館としてこれらの利用者の知的欲求に応じ、資料の計画的購入を行うことによって、蔵書冊数を増やすだけでなく、内容にも配慮した蔵書構成を行う。					
事業内容	新図書館開館前のH27年から5カ年かけて、人口4万人以上5万人未満の市区町村立図書館の平均蔵書数である約173,000冊に近づくことを目標とし、当初の目標を概ね達成することができた。現在の図書館の収容可能冊数が210,000冊であることから、R3年度からの事業成果の最終目標を210,000冊とし、年間約6,000冊(1カ月500冊×12月)の資料を購入し、目標値に近づける。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		蔵書冊数	図書館の収容可能冊数	210,000冊	163,127冊	167,000冊
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
<small>※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値</small>						

2 事業実績

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	10,131千円		年度内に5,944冊購入し、寄贈資料も加えてR1年度の数値目標であった167,000冊を達成することができた。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		167,825冊	167,000冊	100%		80%
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	年度内に、寄贈資料も含め6,730冊の資料を整備することができ、5カ年かけて事業開始時の同規模人口の図書館の平均蔵書数に近づくことができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	利用者の必要とする資料を購入するとともに、図書館として調べものや学校連携にも対応した蔵書を整備することによって、利用を増加させることができる。図書館を維持していくために必要性の高い事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	図書館は市が運営する社会教育施設であるため、その中で必要とされる資料については、責任を持って収集・保存しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	新しい資料を増やすことによって利用者のニーズに答えることができる。新刊資料は利用者にとって魅力ある資料であり貸出率が最も高いため、計画的に購入することにより利用増が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	図書については、装備(ビニールコート・バーコード貼付)を含めて定価であり適正である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利用者の要求にこたえるために、新しい情報を得るための資料をいち早く整備する必要がある。資料の整備は基本項目であり、年度ごとに実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	目標の資料冊数を5カ年で整備し、その後も適正な整備を行い、市民サービスに努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
	事務事業名	体育施設トイレ様式化事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	幅広い年齢層に対応するため、トイレの洋式化と身障者用トイレの温水化を推進し、利便性の向上を図るものである。					
事業内容	トイレ洋式化 H29:市民野球場5箇所(内、身障者1箇所温水化) H30:雨情の里スポーツ広場5箇所(内、身障者1箇所温水化) H31(R1):サッカー・ラグビー場4箇所(内、身障者1箇所温水化) R2:市民プール(屋外)2箇所					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		各施設1箇所以上のトイレ洋式化		100 %	50 %	75 %
	数値目標以外事業	最終目標	体育施設トイレの男女別に最低1箇所の洋式化と身障者用トイレの温水化			
		H30年度(までの)実績	市民野球場トイレ洋式化5箇所(内、身障者1箇所温水化)、雨情の里スポーツ広場トイレ洋式化5箇所(内、身障者1箇所温水化)			
	R1年度目標	サッカー・ラグビー場トイレ洋式化4箇所(内、身障者1箇所温水化)				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,404 千円		サッカー・ラグビー場トイレ洋式化4箇所(内、身障者1箇所温水化)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		75 %	75 %	100 %	75 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
	サッカー・ラグビー場トイレ洋式化4箇所(内、身障者1箇所温水化)	サッカー・ラグビー場トイレ洋式化4箇所(内、身障者1箇所温水化)	100 %	75 %		
目標達成状況の評価	当初の計画内容を1年前倒ししながら、予定通り、目標を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	災害時には避難所となる施設や幅広い年代が利用することから、トイレの洋式化を推進し、利便性の向上を図るものである。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	全て市の施設であり、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トイレの洋式化を推進することにより、利便性の向上が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づき算出されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	既に洋式化されている施設が大半なため、洋式化されていない施設は、早急に変更実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業計画通りに実施し、洋式化を推進していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興				
	事務事業名	多目的屋内スポーツ施設整備事業			事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 元 年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	老朽化したテニスコートの改修に伴い、人工芝及び全天候型化を行い、雨天時にも利用可能なスポーツ環境を充実させる。併せて、国民体育大会等での活用を図る。					
事業内容	H30整備事業：102,471千円 委託料：4,731千円 繰越額：162,529千円 R1整備事業：155,518千円 委託料：2,835千円 備品購入費：1,891千円					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		事業進捗よく率	既支出額/総事業費	100	%	39.7
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1年度目標					

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	160,244 千円		全天候型の施設を整備したことにより、常時、スポーツが出来る環境を利用者に提供した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ②	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	予定通り、目標を達成している。					

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	常時、スポーツが出来る施設であり、災害時には避難所となりえることから、必要性は高い。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設であり、市が実施すべきである。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	平日夜間の一般利用や指定管理者の自主事業開催により、利用者は増加しているため、成果は上がっている。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づき算出されている。
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国民体育大会のソフトテニス競技会が北茨城市で開催されるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	指定管理者と連携、協議しながら、施設の利便性等の向上を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 国体推進課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-2スポーツ・レクリエーションの振興				
	事務事業名	国体推進事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 元 年度
目的及び背景	目的:茨城国体北茨城競技会の成功を目指すとともに、本大会を契機とした生涯学習スポーツの普及振興を図る 背景:令和元年に茨城国体が開催され、本市ではソフトテニス競技の実施が決定したため					
事業内容	市民や競技団体と協力して、茨城国体北茨城市競技会の成功を目指すとともに、本大会を契機とした生涯学習スポーツの普及振興を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	茨城県国民体育大会の成功、大規模大会の定期的な誘致			
		H30年度(までの)実績	国体リハーサル大会を開催し、その後の専門委員会等で、反省点、改善点を洗い出し、茨城国体へ向けて万全の体制で臨む。			
		R1年度目標	茨城県国民体育大会ソフトテニス競技会の開催			

2 事業実績

※採用算定式:①H1実績値/H1目標値 ②(H1までの実績値-H0までの実績値)/(H1までの目標値-H0までの目標値) ③(H0までの実績値+H1実績値)/最終目標値 ④H1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	74,647 千円		総会、常任委員会、各専門委員会随時開催。茨城国体ソフトテニス競技会の開催。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	本大会の開催	本大会の開催	100	100		
			%	%		
目標達成状況の評価	リハーサル大会の反省点等を競技団体と共有しながら、運営方法等を改善し、盛大に茨城国体ソフトテニス競技大会を開催することができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	茨城県を挙げての事業なので、本大会が円滑に進められるよう、本市でも準備立案が必要であるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	茨城国体全42競技(正式競技37競技・公開競技5競技)のうち、正式競技にあたるソフトテニス競技は本市単独開催となるため、主体的に事業実施を行うべきであるため(競技運営面は茨城県ソフトテニス連盟の協力を得る)。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	国体施設の整備が決定し、市民スポーツ活動の機運醸成を図ることができ、また、市外からの合宿や大会誘致を積極的に行うことが地域活性化に繋がるものと考えられる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	先例を基に予算案を作成しており、事業必要性の観点からも妥当である。企業協賛を募り、経費削減に努めた。また、全国初のクラウドファンディングなど、自主財源の確保に努めた。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	国体開催期日は決定しているため、それに併せて実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	北茨城市で開催される茨城国体ソフトテニス競技会を盛大に開催することができ、市内スポーツの普及振興及び全国に対する本市の魅力発信の機会とすることができた。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興			事業期間	平成 27 年度 ~
	事務事業名	芸術によるまちづくり事業				
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	芸術によるまちづくりの拠点施設として整備した旧富士ヶ丘小学校を活用し、市民に対する創作活動の機会を提供するなど、芸術によるまちづくりを推進する。また、蛭田二郎氏(北茨城出身、日本芸術員会、岡山大学名誉教授)の作品の寄贈を受け「蛭田二郎彫刻ギャラリー」を開設し、優れた芸術を鑑賞する機会を提供し、北茨城の文化振興に寄与するとともに、併設するマウントへの観光客誘致の材料として活用する。					
事業内容	27年度 東京藝術大学によるワークショップ、「蛭田二郎彫刻ギャラリー」開設(作品展示) 28年度 東京藝術大学によるワークショップ、陶芸教室(4日間) 29年度 条例整備、ワークショップ、陶芸教室、蛭田二郎・飯塚六郎作品展 30年度～ 施設の運営、作品の展示等 ※「陶芸教室」等講座は、令和元年度より生涯学習センター事業へ移管					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		期待場ギャラリー	27.5人/日 ×290日(開館日)	8,000 人	7,244 人	8,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,315 千円		東京藝術大学によるワークショップ、桃源郷芸術祭、文化芸術バスツアー 等			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		4,314 人	8,000 人	54 %	54 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		「期待場ギャラリー」は、R1年度の桃源郷芸術祭が4会場に分散したことなどにより入館者数が昨年度よりも減少となった。「蛭田二郎彫刻ギャラリー」については蛭田二郎講演会や文化芸術バスツアーなどにより増加し、目標を達成できた。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地方創生加速化交付金、地方創生拠点整備交付金の採択を受け施設整備を行っており、活用もあわせて実施する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の施設で行う事業であり、創作活動体験機会の提供という市民サービスの一環として行なうものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	ワークショップや陶芸教室といった創作活動体験の機会を提供することができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	維持管理費、各種事業経費などそれぞれ見積を聴取して予算計上を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	整備された陶芸施設を使用した陶芸教室や藝大によるワークショップを実施し、地域の芸術創作活動の裾野を広げることができた。今後も芸術創作の機会提供や地域交流に広がることを期待できる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	講座の充実を図るとともにアトリエの利用を高め、交流を促進する。ギャラリーは、展示替えを行い毎年新たな作品を鑑賞できるようにすることにより、入場者の増加を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	3文化が香る はつらつ学びのまち			担当課	教育委員会 生涯学習課
	基本施策(節)	3-2生涯学習社会の構築				
	個別施策(項)	3-2-3文化・芸術の振興				
	事務事業名	常陸大津の御船祭実施補助事業			事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 元 年度
区分	1新規	2継続	→ 新規			
目的及び背景	5年に一度(前回29年度臨時開催)国指定重要無形民俗文化財「常陸大津の御船祭」の実施にあたり、御船祭保存会へ補助金を交付し、支援を行なう。					
事業内容	御船祭の開催支援(補助金交付)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	常陸大津の御船祭の開催			
		H30年度(までの)実績				
		R1年度目標	御船祭の開催支援(補助金交付)			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,000 千円		御船祭の開催支援(補助金交付)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	御船祭の開催支援(補助金交付)	御船祭の開催支援(補助金交付)	100	%		
目標達成状況の評価	令和元年御船祭開催を支援することができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	常陸大津の御船祭は、希少性、独創性が高いものであり、伝承するために補助の必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	寄付金等の資金のみでは、祭の運営が困難なため、市の補助が必要と思われる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎回、市内外から多くの観光客が見学にきており、成果が見込める。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な見積もりに基づいて算出している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	5年に一度の開催となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	国指定となったことから、これから継続していく保護体制やPRについてさらに強化していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-1 土地利用				
	個別施策(項)	4-1-1 計画的な土地利用の推進				
	事務事業名	石岡地域優良賃貸住宅(旧雇用促進住宅) 駐車場取得事業			事業期間	平成 18 年度 ~ 令和 2 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	中郷町石岡地区の石岡地域優良賃貸住宅(旧雇用促進住宅)の駐車場整備については、当時の需要により、北茨城市開発公社が市に代わって整備を行ったものであり、市は、開発公社より計画的な取得をするものである。駐車場整備(平成11年11月竣工)					
事業内容	平成18年度から令和2年度の15年間の割賦払により代金支払 契約金額:262,850千円(随意契約) 所在:中郷町石岡字下堂地110-1 地目:雑種地 地籍:5,252㎡					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗状況(事業費ベース)	支払額	千円	千円	千円
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	28,000 千円		令和元年度分土地購入費を支出			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		28,000 千円	28,000 千円	100 %		94 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		目標どおりに進捗している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が取得する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が当時の社会重要に答え、市開発公社に依頼して実施した事業であり、市が当然ながら取得するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	石岡地域優良賃貸住宅入居者が現在駐車場として利用しているが、利用者の利便性の維持が図られている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土地の原価、造成工事費、委託料、借入金利息等の合計額から、平成11年度から17年度に歳入のあった駐車場の賃借料を差し引いた額となっている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	平成11年度竣工、平成18年度には所有権移転が完了し、債務負担行為を設定していることから、年次計画により実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	令和2年度までの債務負担行為設定により、計画的に支払いを行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-1 土地利用					
	個別施策(項)	4-1-2 都市計画の推進					
	事務事業名	北茨城市都市計画マスタープラン改訂事業			事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 2 年度	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続				
目的及び背景	都市計画マスタープランの目標年次は20年とされているが、現行のマスタープラン策定から10年以上経過しているため、東日本大震災等による社会情勢の大きな変化に対応し、令和元年に策定された第5次北茨城市総合計画を反映したプランが必要とされる。						
事業内容	マスタープラン作成に必要なアンケート等を実施し、構想をとりまとめ、策定委員会等で検討のうえ、マスタープランを策定する。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値	
		最終目標	都市計画マスタープランの策定				
	数値目標以外事業	H30年度(までの)実績	アンケート調査・集計、基礎的調査				
		R1年度目標	全体構想(素案)等のとりまとめ				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	5,962 千円		全体構想(素案)等のとりまとめ			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
全体構想(素案)等のとりまとめ		全体構想(素案)等のとりまとめ	100 %	63 %		
目標達成状況の評価	市民及び職員ワークショップ等を行い、市民の意向を把握し、それらを踏まえて、作業部会及び策定委員会にて全体構想(素案)等をとりまとめた。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	社会情勢の大きな変化等に対応したマスタープランが必要となっている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市の都市計画に関するマスタープランである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	改定することにより、社会情勢に合ったマスタープランとなる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	業者見積であるが、必要最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	目標年次前ではあるが、社会情勢の変化により、改定が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A	
今後の方向性	地区別構想(素案)を取りまとめ、第5次北茨城市総合計画との整合性を図り、マスタープランを策定する。		

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 地籍調査課
	基本施策(節)	4-1 土地利用				
	個別施策(項)	4-1-3 地籍調査の推進				
	事務事業名	地籍調査事業			事業期間	平成 6 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	国土の開発及び保全並びにその利用の高度化の資するとともに、併せて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的且つ総合的に調査する					
事業内容	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その結果を法務局・税務課へ送付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		地籍調査	認証面積	25.23	20.35	1.21
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	43,911 千円		大津・平潟地区地区現地調査及び福田・神岡下〔Ⅱ〕地区測量業務			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1.21	1.21	100 %	85.5 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		北茨城市地籍調査事業第3期10ヵ年計画に基づき事業を行い、令和5年度までに中郷町日棚の一部地区の現地調査を完了させる予定です。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	土地管理・課税の適正化、土地取引及び公共事業の円滑化、災害の早期復旧が図られるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国土調査法による。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	道路の築造・災害復旧事業の迅速化、固定資産税の適正課税、建築確認申請・登記申請等成果の活用件数の増加
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業費の算定は、地籍調査事業費積算基準書及び茨城県地籍調査算定要領に基づくものであるため適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	公共事業における用地取得に費やす時間の削減。 課税の適正化、境界争い及び紛争の多様なトラブル解消

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	第3期10ヵ年計画に基づき事業を行い、令和5年度までに中郷町の一部地区の現地調査を完了させる予定です。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 14 年度 ~	
	事務事業名	北茨城市巡回バス運行事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	路線バス事業者が一部の路線を除いて撤退したことに伴って整備した「市内巡回バス」と、各医療機関を巡回する「地域巡回バス」を運行していたが、事業開始後10年を経過していたため、効率的な運行、ニーズに併せた運行を行うため抜本的に見直し、平成26年度から「市巡回バス」として現在に至っている。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・路線数 6路線(大津線、磯原線、華川線、石岡線、中郷線、五浦線) ・運行日 平日運行(土日祝祭日は運休) ・料金 100円(1路線1回100円) ※平成26年度に運行開始					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間利用者数	H28実績72,732人の3%増	75,000人	70,632人	75,000人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	26,531千円		利用実績 68,999人			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		68,999人	75,000人	92%	92%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		民間の路線バスが撤退した中で交通手段を失う交通弱者のための事業であり、料金収入の増収にこだわらず、利用者の利便性に重点を置き実施している。また、市巡回バスを補完する「地域交通利用券(タクシー利用券)助成事業」を平成24年度から実施しているため、併せて総合的な交通計画として取組んでいる。また、市全体の新しい公共交通のあり方について、地域公共交通会議において検討を開始する。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	民間の路線バスが一部の路線を除いて撤退した中で、地域交通網の確保や公共交通手段を失うことにより生じる高齢者をはじめとする交通弱者にとっての足としての役割は非常に重要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	巡回バスの運行は公益的な要素が強く、市民の移動手段を確保するという目的から、市が主体的に実施しなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者からの要望や意向を随時受け付けて、運行に反映させることが可能な内容については地域公共交通会議における審議を経て反映させるなど、利便性の向上に努めている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	指名競争入札により委託業者を選定している。運賃収入については、委託費から相殺して委託料を精算している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢者をはじめとする交通弱者の必要な交通手段を確保するため、引き続き本事業を実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	今後も市民からの要望等について随時受け付け、ダイヤや運行ルートに反映させていく。また、本市に適した公共交通のあり方を地域公共交通会議で検討し、市民にとって身近で利用しやすい事業としての定着を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	地域交通利用券助成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	市巡回バスの運行を補完する事業として実施する。 バス停留所に遠い方や、自動車を運転できない方が、通院や日常の買い物、公共施設への移動にタクシーを利用する場合、利用料金の一部を扶助し、市巡回バスとともにきめ細やかな公共交通を整備する。					
事業内容	タクシー利用時、1回の乗車につき640円を助成する。 対象者に月4枚(1枚640円)2,560円分を交付。(年間48枚:30,720円分) ※対象者:65歳以上非免許(自動車・バイク)保持者。ただし市税滞納者を除く。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		利用枚数	H30交付者者2,747人×48枚×50%	66,000枚	67,416枚	66,000枚
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	42,634千円		年間利用枚数 65,547枚 交付者数 2,747人			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		65,547枚	66,000枚	99%	99%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		多くの高齢者に事業が認知されており、利用券を所持しているだけでも安心感が与えられているものと考えられる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化が進む中で、交通手段を持たない高齢者はますます増加していくことは明らかで、年金収入のみの高齢者が多い現状から、高齢者救済を目的とした扶助事業は欠かすことのできない事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	交通手段を持たない高齢者にとっては、NPOによる福祉有償運送なども期待されるが、扶助目的で実施している事業のため、市が事業主体となって取り組む必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業の認知度も向上しており、十分な成果を上げている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	適正な利用指導とともに、利用者から要望のある交付枚数や利用制限などの見直しについて検討する必要がある。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢社会の進展とともに高齢者のみの世帯も増加するなど、高齢者を取り巻く交通環境は厳しさを増しており、交通手段の確保策として本事業の緊急性は非常に高い。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	助成券の交付枚数や利用制限などについては、利用者からの要望も出ており、市巡回バスを含めた新しい地域公共交通のあり方について、地域公共交通会議の場で検討していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	市長公室 まちづくり協働課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	高速バス利用者駐車場管理運営事業				
区分	1新規	2継続	→		継続	
目的及び背景	東京までの高速バス運行は、以前は磯原駅前等から一般道路を日立市まで運行し、その後、高速道路を利用する形態であったため、時間的リスク等により利用者の増加が図られなかった。 現在の運行は、いわき～東京線を利用し、最短時間で移動できるパークアンドライド形式のため利用率は高い状況である。					
事業内容	『いわき-東京線orバスタ新宿線』(JRバス関東・新常磐交通・東武バス) 『いわき-東京ディズニリゾート線』(新常磐交通・京成トラジット) 『水戸-仙台線』(茨城交通) ・上記高速バス利用者用駐車場の運営及び維持管理					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		北茨城インターにおける高速バス乗降者数	75人/日×365日	28,000人	33,934人	28,000人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,788千円		賃借料1,036千円 施設管理料752千円 駐車場収入2,857千円 利用者32,402人			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		32,402人	28,000人	116%	116%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		利用率は高く、目標は達成されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	常磐線磯原駅における特急の停車本数が少ないため、時間的なリスクは伴うが、安価な高速バス利用者は多く、バス停近くに駐車できる便利さも重なってメリットを享受できている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	民間主導での管理も可能かもしれないが、首都圏等への移動手段として高速バスを利用する市民が利用しやすい環境を整備することは市が主体となって取り組むべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利用者は、年々増加してきたが、令和2年3月以降は新型コロナウイルス感染症の影響で高速バスの運行本数が少なるなど、利用者数も減少した。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	管理経費はほぼ一定であることから、利用者数の増加による料金収入増を図るの必要があり、高速バス事業者と協力して当駐車場の便利さをPRしていきたい。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	首都圏への移動手段として、安価な高速バスの魅力は高く、バス停近くに利用者駐車場を確保する意義は大きい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	高速バス事業者と連携して、パークアンドライド形式の利用者専用駐車場としての利便性を周知し、利用者数の増加を目指していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 17 年度 ~
	事務事業名	北茨城市道路里親制度事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	地域住民等によって組織するボランティア団体が、道路の巡視や環境美化運動を通して市と協働し、地域にふさわしい道づくりを進めるための活動を行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道路の清掃及び除草の実施に関すること。 ・街路樹の軽易な剪定、緑地帯等の維持管理。 ・植栽等の企画提案。 ・道路施設等の定期的な巡視。 ・その他道路の美化に関すること。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	道路環境の美化活動			
		H30年度(までの)実績	延長24,213mの道路美化活動			
		R1目標	延長27,513mの道路美化活動			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,921 千円		市道23,364mの区間の道路環境の美化活動にご協力を頂いております。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	延長23,364mの道路美化活動	延長27,513mの道路美化活動	90 %	90 %		
目標達成状況の評価		道路美化に貢献している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	道路美化の経費を縮減するためにも、地域住民との協働活動の必要性は高く求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体となって実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	協力団体も年々増えており、道路環境の美化に成果が上がっているものと思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	必要最小限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経費を縮減するためにも、地域住民との協働による道路美化活動を推進する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	協力団体の増加につながるPR活動を推進し、経費の縮減に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備		事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 30 年度	
	事務事業名	トンネル長寿命化修繕事業(旧道路ストック総点検事業)				
区分	1新規	2継続	→			
目的及び背景	道路法の一部を改正する法律が公布され、平成25年9月2日に施行されたことにより、道路管理者は、予防保全の観点から道路の点検を行うべきと明確化された。このことにより、道路構造物の老朽化が進む中、予防保全型の維持管理を実施し、安全で快適な道路空間を創造するために道路ストックの総点検を実施する。(道路ストック総点検は、橋梁・トンネル・道路舗装・道路のり面・道路附属物(道路標識や道路照明施設等)等について実施するもの。)点検後、個別に修繕計画を策定し、計画的に補修を行い維持管理する。					
事業内容	国が定める統一的な基準に基づき点検を実施し、施設の長寿命化を視野に緊急度、優先度を踏まえた修繕計画を策定し、修繕を行う。また、定期点検についても5年に一度行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100 %	6 %	8 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,980 千円		計画策定業務委託			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		8 %	8 %	100 %	8 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		修繕計画を策定したので、今後計画に沿って定期点検・補修を行うことができる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化が進むトンネルに対して、修繕箇所の把握と計画的かつ予防的な取り組みが求められる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	道路管理者である市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トンネルの安全性を確保し第三者被害を防ぐとともに、維持管理費の平準化が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国土交通省の道路ストック総点検実施要領(案)に基づいて、見積もりを徴収し積算する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	経年劣化するトンネルの安全性を確保するためにも、道路法改正に基づき実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	計画に沿って事業を推進し、予防保全型の維持管理に努めたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 1 年度
	事務事業名	市道4142号線(大津海岸線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線は、大津町港周辺地域と五浦団地を経て五浦岬公園や六角堂、並びに天心記念五浦美術館に至る幹線市道であり、重要な観光道路を兼ねているものです。路線の一部は、海岸崖に沿う形態を成しており、この海岸崖が海食等による崖崩れで後退を繰り返しています。この侵食変形は、進行性・不可逆的であるため回復は期待できなく、道路のり面崩落で影響が出ているため、安全で安心な道路整備が強く求められています。					
事業内容	道路改良工事 L=100m W=10.0m (片側歩道W=2.5m)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) × 100	100	23	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	33,864 千円		用地買収及び道路改良工事			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		改良効果が期待されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	道路のり面崩落のため、日常通行や緊急車両の通行に危険性をきたしており、必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安心安全な道路整備が図れ、円滑な通行と環境の改善につながる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	車両交通量が多く、安全性確保と生活支援並びに観光道路のためにも早い着手が望しい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画どおり完成したため、今後は適正な維持管理に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 57 年度
	事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業(15m以上)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	当市が管理する橋長が15m以上で、かつ重要と位置つけた橋梁は47橋あり、このうち供用年数が50年以上である橋梁は全体の4%ですが、20年後にはこの割合が64%を超え、急速に高齢化橋が増加します。このような背景から、橋梁の修繕、架替に要する経費に対し、可能な限りコストの縮減に努め、事後的な対応から計画的かつ予防的な取組を進めるために策定された橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕及び定期点検を行うものです。					
事業内容	対象は橋長15m以上の橋梁でかつ重要と位置つけた47橋に対して、今後60年間の予防保全型修繕を行い、維持管理するものです。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) × 100	100 %	12 %	18 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②R1までの実績値-H30までの実績値/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	161,213 千円		橋梁修繕工事(3橋)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		18 %	18 %	100 %	18 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	計画に沿って事業を進めている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急速に進む高齢化橋に対して、修繕・架替えコスト縮減の計画的かつ予防的な取組が求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	橋梁の安全性を確保し、維持管理費の縮減が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事の算出は、茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化橋の急激な増加が見込まれる中、安全性を確保するためにも、橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	橋梁7長寿命化修繕計画に基づき作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
	事務事業名	市道5358号線(岩塚線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線は集落内の道路であり、未整備で狭隘なため通行に支障をきたしております。本路線は、北部幹線道路の計画決定当時より地元から県道里根・神岡上線から現況市道の隅切り拡幅や道路改良の強い要望があり、また、平成28年度には、市道から北部幹線道路へのアクセス道路も整備されたことから、生活を支援し、緊急車両の安全な通行を可能にするためにも道路の整備は緊急の課題となっております。					
事業内容	道路改良工事 L=600m W=4.0m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年度事業費/総事業費)×100	100 %	13 %	23 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	10,000 千円		道路改良工事			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		23 %	23 %	100 %	23 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		改良効果が期待されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	北部幹線道路とのアクセス道路完成により、車両の通行が円滑になり、環境の改善につながる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北部幹線道路とのアクセス道路が完成したことから、早急な着手が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業(1.5m未満)(旧橋梁定期点検事業)				
区分	1新規	2継続	→	事業期間	平成 29 年度 ~	令和 52 年度
目的及び背景	改正道路法施行規則が平成26年7月1日から施行され、道路管理者は国が定める統一的な基準により、橋長2m以上のすべての橋梁について5年毎(1回目は平成30年度までに実施)に近接目視による点検が明確化されたことから、安全で快適な道路空間の確保及び予防保全型の維持管理に寄与するため、橋梁定期点検を実施していく。また、点検結果をもとに橋梁長寿命化修繕計画を行い、重大な劣化・損傷の発生に対して安全性が確保できるよう計画的な補修工事を行う。					
事業内容	重点橋梁47橋を除く橋長2m以上の橋梁287橋について、定期点検とともに点検内容を踏まえた橋梁台帳作成する。また、点検完了後は優先度を考慮した修繕計画を策定し、計画に沿った修繕を行っていく。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100 %	2 %	2 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②R1までの実績値-H30までの実績値/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	13,640 千円		橋梁修繕計画策定業務委託			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		2 %	2 %	100 %	2 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		修繕計画を作成したので、定期点検・補修工事を進めることができる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急速に進む高齢化橋に対して、修繕・架替えコスト縮減の計画的かつ予防的な取り組みが求められる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	橋梁の安全性を確保し、維持管理費の縮減が期待できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	長寿命化修繕計画策定については、茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化橋の急激な増加が見込まれる中、安全性を確保するためにも、道路法施工規則の改正する省令に基づき実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業を推進し、予防保全型の維持管理に努めたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	昭和 30 年度 ~ 令和 1 年度
	事務事業名	市道1112号線(石岡小線)整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線は、集落内から県道日立いわき線へ接続する生活道路であり、また、中郷こどもの家の進入路にもなっています。本道路は、場所によっては狭隘なため視距が悪く、通行に支障をきたしております。生活を支援し、地元住民や緊急車両の安全な通行を可能にするためにも道路の整備は、緊急の課題となっています。					
事業内容	道路改良工事 L=400m W=4.0m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) × 100	100 %	47 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	12,153 千円		用地測量、用地買収及び道路改良工事			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		改良効果が期待されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	狭隘なため日常通行や緊急車両の通行に支障をきたしており、必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両の通行が円滑になり、環境の改善につながる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	石岡地域優良賃貸住宅の完成に伴い、中郷こどもの家に訪れる世帯の増加が見込まれることから、早急な着手が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画どおり完成したため、今後は適正な維持管理に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	市道2292号線外(豊田線外)歩道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	令和 1 年度 ~ 令和 7 年度
目的及び背景	事業対象路線は、磯原中学校北側の県道北茨城大子線から県道北茨城インター線までの豊田線と、中妻小学校西側の県道北茨城インター線から県道山根大津港線までの中妻唐虫線です。両路線とも、通勤・通学路など生活道路として重要な幹線道路であり、通過交通量も増加しているため、安心安全な歩道の整備が強く求められています。					
事業内容	歩道整備工事 L=800m(豊田線) L=2,190m(豊田線) L=2,240m(中妻唐虫線)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年度事業費/総事業費)×100	100 %	%	2 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	4,059 千円		地形測量、路線測量及び歩道詳細設計			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		2 %	2 %	100 %	2 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		整備効果が期待されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	安心安全な歩道の整備が求められている。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	歩車道分離することにより、歩行者の安全が確保される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事費の算出は、茨城県の積算基準に基づいて算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交通量が増加しているため、歩行者の安全を守るためにも早急な対策が必要。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早期完成に向けて作業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	汐見ヶ丘法面復旧工事				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	令和1年度～ 令和2年度
目的及び背景	法面点検の結果により、対策が必要と判定された汐見ヶ丘地内の市道0113号線に隣接する法面の復旧工事を実施するもの。					
事業内容	法面(5面)の復旧工事を実施するもの。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費)×100	100		6
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1年度目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	13,310 千円		地質調査・詳細設計委託(東側法面3面)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		6%	6	100%	6%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	当初は令和5年度完成予定だったが、令和2年度に完成予定となる。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	コンクリートはく離による第三者被害が懸念されるため、安全性を確保するために必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	道路管理者である市が実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全性を確保し第三者被害を防ぐことができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	標準歩掛等に基づき積算されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	コンクリートがはく離している箇所があるため、第三者被害を防ぐためにも至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	点検結果により、緊急度・優先度を踏まえた計画を策定するとともに、計画に沿って事業を推進し、予防保全型の維持管理に努めたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち		担当課	都市建設部 都市計画課	
	基本施策(節)	4-2 都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1 道路交通ネットワークの整備				
	事務事業名	北町浜田線改良事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 1 年度
目的及び背景	本路線は、神岡五浦線と結んで北部地区環状線を形成し、交通網を強化、さらに主要幹線道路から中心市街地へのアクセスを円滑にするとともに、沿道の開発を誘導するため都市計画決定された道路である。					
事業内容	道路改良(新設) L=550m W=16m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100	91	100
	数値目標以外事業	最終目標	全線供用開始			
		H30年度(までの)実績	測量設計・用地補償・道路改良工事			
	R1年度目標	道路改良工事・全線供用開始				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	38,000 千円		道路改良舗装工事、全線供用開始			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100	100	100 %		100 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
	道路改良工事・全線供用開始	道路改良工事・全線供用開始	%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	すでに採択された復興交付金事業と連続する路線で、一体的に供用することにより効果を発揮する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が実施すべき都市計画道路事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本路線の完成により、市北部の道路網の強化と沿道開発の効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系による積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交付金事業としては、「社会資本整備総合交付金(復興)」は令和2年度までの限定事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	計画どおり完成した。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 3 年度
	事務事業名	北町関本中線改良事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線は、平潟港線及び北町大津港線と結び、市北部地域において東西方向の連絡を円滑にするために都市計画決定された道路である。					
事業内容	道路改良(新設) L=1,350m W=15m ボックスカルバート L=32m 跨線橋 L=74m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		進捗率	$(\text{事業費} / \text{総事業費}) \times 100$	100	48	76
	数値目標以外事業	最終目標	全線供用開始			
		H30年度(までの)実績	測量設計・用地補償・改良工事			
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,002,000 千円		道路改良工事、橋梁工			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		58	76	76 %		58 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
用地補償・改良工事・橋梁工			%		%	
目標達成状況の評価	復興創生期間の最終年度である令和2年度の完成へ向けて整備を行っており、概ね計画通りに進めているが、一部残工事があるため、令和3年度の供用開始へ向けて整備を進める。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	既に供用開始されている県道大津港停車場線及び北町大津港線と接続する路線で、本路線の供用開始によって効果を最大限に発揮する。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	県が実施すべき都市計画街路事業であるが、市の道路事業として実施することにより予算確保が容易である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本路線の完成により、市北部地域を東西に結ぶ道路網の強化と遠藤開発の効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系による積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	交付金事業(社会資本整備総合交付金(復興))は令和2年度までの限定の事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	令和3年度の供用開始へ向けて整備を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-1道路交通ネットワークの整備			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 4 年度
	事務事業名	駅西停車場豊田線改良事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	本路線は磯原駅西口と県道北茨城インター線を結び、磯原駅と豊田地区の連絡を円滑にするため都市計画決定された道路である。					
事業内容	道路改良(新設) L=550m W=16m ボックスカルバート L=43m					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		進捗率	(事業費/総事業費) × 100	100	7	46
	数値目標以外事業	最終目標	全線供用開始			
		H30年度(までの)実績	測量設計、用地測量、補償調査			
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②R1までの実績値-H30までの実績値/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	178,435 千円		用地取得(面積ベース:88%)、物件移転補償			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		38	46	83 %		38 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
	用地取得(面積ベース:88%)、物件移転補償					
目標達成状況の評価	概ね計画通りの進捗が図られている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	事業実施中の磯原中学校の通学路となる路線であり、磯原駅と県道北茨城インター線とを結ぶことにより道路ネットワークとしての事業効果が発揮される。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市都市計画街路事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本路線の完成により、通学路の安全確保及び災害時の円滑な避難路及び輸送路が確保される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	土木の積算体系による積算である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	現在整備中の磯原中学校の開校がR3年4月に予定されているため、早期の整備が望まれている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	計画に沿った交付金の確保に努める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち		担当課	市長公室 企画政策課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 3 年度	
	事務事業名	磯原地区防災集団移転跡地等広場整備事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	磯原地区では、東日本大震災の津波による被害が甚大であったことから、防災集団移転促進事業により海岸沿いにある住戸の移転が進められている。その跡地等について、移転者や周辺居住者、被災者が震災の脅威や教訓を伝承するとともに、コミュニティ活動の場として活用するため、メモリアルパークの整備を行う。					
事業内容	防災集団移転促進事業によって移転した土地とその周辺の土地を整備し、震災コミュニティ広場を整備する。 整備面積：A=12,000㎡ メモリアル・コミュニティ広場、トイレ、駐車場の整備					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	コミュニティ広場の整備による地域交流の場の提供			
		H30年度(までの)実績	不動産鑑定、用地購入、測量、設計			
		R1目標	設計、本工事			

2 事業実績

※採用算定式：①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	18,202 千円		用地購入、付帯工事			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	用地購入、付帯工事	設計、本工事	9 %	42 %		
目標達成状況の評価		県の災害対策工事の影響等により事業に遅れが生じたが、用地購入は完了しておりR2年度の完了に向けて事業を進めている。(6号国道西側エリアの整備はH30年度に完了)				

3 事務事業の評価

① 必要性：実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災によりコミュニティが断たれ、荒地化が進行している。
② 主体性：市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災集団移転区域内の土地は市が買収することとなっており、適正な整備が求められる。
③ 有効性：期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	跡地を有効に利用し、既存の公共施設等との連携を図ることにより、コミュニティの活性化、相互利活用による観光客の増加が期待される。
④ 効率性：成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	復興交付金事業として採択を受けた事業であり、適正な積算に基づいた計画である
⑤ 緊急性：緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	東日本大震災発生後、各地でのコミュニティ活動の減少が相次いでおり、コミュニティを維持していくためにも早急な整備が必要となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H30年度は、6号国道西側エリアの整備を行った。東側エリアの整備をR3年度中に完了し、供用する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備			事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 1 年度
	事務事業名	中郷地区防津波避難タワー周辺整備工事				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	東日本大震災による津波の影響等を考慮して消防本部が高台に移転したことに伴い、その跡地に地域住民等の一時避難のための津波避難タワーの整備を行った。 残地部については、公園利用が検討されており、地域コミュニティの活性化を図り、用地の荒廃を防ぐため、整備が必要となる。					
事業内容	中郷地区津波避難タワー周辺(旧消防本部跡地)を整備する。 フェンス整備:約250m(外周) ベンチ設置					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	フェンス等整備			
		H30年度(までの)実績	6号国道からタワーへのアプローチ路を整備			
		R1目標	フェンス等整備			

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	千円		土地改良事業の現場事務所用地として使用するため事業取り止めた。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
	フェンス等整備であったが、土地改良事業の現場事務所用地として使用するため事業取り止めた。	フェンス等整備	%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	消防本部の跡地であり、道路整備工事の資材置場等としての利用は平成30年度前期で終了する見込みであることから、荒地化が懸念される。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	消防本部の跡地であり、適正な環境整備が求められる。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	跡地を有効に利用し、地域コミュニティの活性化が期待される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	最小限の整備計画であり、適正な積算に基づいた計画である
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	b 3年以内に実施する必要がある
判断理由	消防本部の跡地であり、地域コミュニティの活性化を図り、用地の荒廃を防ぐためにも早急な整備が必要となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	土地改良事業の現場事務所用地として敷地を使用しているため事業を取り止めた。土地改良事業が完了した時点で、改めてタワー周辺敷地について、今後の利用計画に則した環境整備を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-2公園・緑地の整備				
	事務事業名	都市公園整備事業			事業期間	平成 25 年度 ~ 令和 2 年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	都市公園は高度経済成長期の宅地開発に伴い整備されてきたが、それらの老朽化による安全性の低下などが課題となっている。市内都市公園の現状も例外ではなく、整備後10年経過している公園が69公園(82%)となっておりその公園内の遊具も、耐用年数は概ね15年程度であることから撤去、使用禁止としているものも多数ある。5年後にはそれらが耐用年数である15年を経過するものとなるため、安全対策の面から今後5年間で公園施設を整備することが喫緊の課題となっている。					
事業内容	都市公園や緑地等における施設について、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の標準化を図る観点から、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策及び計画的な改築・更新を行う。計画期間:概ね10年(年10公園程度) 対象施設:利用者の多い公園、老朽化が著しい公園から順に改築・更新を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		公園改築・更新率	(改築・更新済公園数/対象公園)	100	58	79
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績	遊具修繕・外灯修繕・フェンス修繕			
	R1年度目標	遊具修繕・外灯修繕・フェンス修繕				

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	5,033 千円		外灯修繕5箇所、遊具修繕12箇所、フェンス修繕1箇所			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		82	79	104 %		82 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
		遊具修繕・外灯修繕・フェンス修繕	%		%	
目標達成状況の評価		危険性のある施設の対応は概ね計画どおりに更新できたが、同時に老朽化も進んでいるため、計画的な修繕、更新が必要。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化による施設の安全対策の強化、適切な維持管理、維持補修等の予防保全的管理の下で、既存ストックの長寿命化対策が必要なため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市所管施設であるため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	安全対策の強化、施設の長寿命化を図ることができる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県積算基準による積算
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	整備後15年以上経過している公園が47公園(55.9%)あり、既に施設を撤去、使用禁止としている公園も多数あること。5年後には69公園(82%)となるため3年以内に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	長、中期的に公園の維持管理を計画し、適切な管理を行っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実					
	個別施策(項)	4-2-4住宅					
	事務事業名	市営住宅管理事業(解体工事)			事業期間	平成 12 年度 ~	
区分	1新規	2継続	→	継続			
目的及び背景	下桜井南、小野矢指団地及び引揚者住宅は、築46年以上の木造、簡易耐火住宅で老朽化が進んでいる。退去による空棟については、市営住宅の効率な運営と環境悪化を防ぐため取り壊しが必要です。						
事業内容	空き棟になり次第、順次解体工事を実施する。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値	
		解体棟数	下桜井団地、小野矢指団地、木造62棟、簡易耐火造20棟	82 棟	40 棟	41 棟	
	数値目標以外事業	最終目標					
		H30年度(までの)実績					
R1目標							

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	770 千円		下桜井南1棟1戸			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		41 棟	41 棟	100 %	50 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		入居者が退去しないと取壊しができないため目標達成は入居者の状況による。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	空棟の放置による周囲への環境悪化や事故を防止する
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため実施する
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	防犯及び環境衛生が向上している
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	住居面積から取壊し費用はてきせいである。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	環境悪化や事故を防止する

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	用途廃止住宅の退去完了住戸を継続して解体する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち		担当課	都市建設部 建設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅		事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 10 年度	
	事務事業名	市営住宅長寿命化推進事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	厳しい財政状況下において、更新期を迎える老朽化した市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を行い、市営住宅の需要に的確に対応し、また市営住宅ストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの削減をめざす。					
事業内容	標準的な修繕周期、改善周期を踏まえて定期的な点検を行い、適切な時期に予防保全的な修繕を行うことで居住性、安全性の維持が図られ長期的に活用することができる。また適切な改善を行うことで、長期的に活用することができる以下改善を行う。 ・居住性向上型改善 ・福祉対応型改善 ・安全性確保型改善 ・長寿命化型改善					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		修繕及び改善棟数	中妻団地 8棟 白場住宅 1棟 神岡団地 9棟	棟	棟	棟
	数値目標以外事業	最終目標		18	5	6
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	45,100 千円		神岡団地6号棟外壁改修			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		6 棟	6 棟	100 %	33 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	長寿命化計画の見直(H30年度)により、長寿命化予定棟変更となったが、神岡については予定どおり実施とする。中妻(5、6、7)90戸は用途廃止予定					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	計画的な修繕及び改善による経費の縮減が図られる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市営住宅であるため市が実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	経費削減及び居住性の向上が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	設計とおり適正な経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	安心、安全な居住スペースの確保また高齢者が使いやすい改善を図る必要があるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	公営住宅等長寿命化計画に基づき、事業を継続し、市営住宅等の長寿命化を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	東日本大震災被災者住宅対策事業			事業期間	平成 23 年度 ~ 令和 1 年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	震災により被災し、家賃負担能力が低下している被災者に住宅を提供するため実施する。					
事業内容	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借上に係る費用等を確保する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		仮設住宅充足率	仮設住宅確保戸数/住居自立再建困窮被災世帯数×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,524 千円		民間賃貸住宅の借上料を支出し、被災者の住宅を確保した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		100 %	100 %	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
目標達成状況の評価		目標どおり被災者の住宅を確保することができている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	被災者の住宅を確保する事業であり、必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	被災者に住宅を提供するため、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	当事業の実施により、被災者に住宅を確保することができている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	民間賃貸住宅を借り上げるための最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被災者の住宅を確保するため、継続して実施しなければならない事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	令和元年度事業終了

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅			事業期間	平成 28 年度 ~
	事務事業名	市営住宅管理事業(管理業務一部委託)				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平成27年までに復興住宅(144戸)が完成し管理戸数が2割増になった。H27年までは3名の職員と滞納徴収員2名、臨時職員1名で対応しているが管理戸数の増による時間外の緊急対応の充実、滞納者への納入指導の強化を図るため県営住宅や、他市住宅の実績のある茨城県住宅管理センターに業務の一部(H29年度からは滞納指導、退去業務)を委託する。					
事業内容	H29年度滞納者への納入指導、夜間・休日緊急連絡受付業務、連絡調整及び各種報告業務、退去検査修繕見積もり作成					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市営住宅家賃未納の解消			
		H30年度(までの)実績	訪問指導により滞納額の圧縮			
		R1目標	前年滞納額の削減			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	4,395千円		滞納者に対し、延べ700回の訪問を行った。指導内容を管理し、継続的指導を行った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	滞納者について述べ700回の個別訪問を実施	前年滞納額の削減	100	%		
目標達成状況の評価	前年滞納額から減少となった。滞納者の生活実態を訪問時に聞き取りし滞納者の状況別納付状況を精査した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	住宅管理に関するノウハウの蓄積された事業者に委託することにより入居者のニーズに応じた管理、収納管理が出来る。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施し、補助的業務は管理センターに委託
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	滞納者の人数、金額で成果を確認、夜間・休日対応は年間件数により委託度を検討
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	実施初年度の実績により次年度以降の見積もりを検討
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	管理戸数増加、経済状態の変化により滞納者の増加に柔軟に対応し、未納額の減少を図り、市財政の圧迫を防ぐため緊急に必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	H30年度納付指導の実績により、滞納世帯の状況を訪問、電話などにより調査し、継続的指導につなげるため、今後も継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	地域優良賃貸住宅改修事業(雇用促進)			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 3 年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	雇用促進住宅中郷宿舍買取改修により、子育て世帯、高齢者世帯、障害者世帯等の北茨城市における居住の安定に特に配慮が必要な世帯の居住の用に供し、定住促進を図る。					
事業内容	既存雇用促進住宅を買収し、内部改修、バリアフリー化を行い居住性、安全性を向上させ入居促進を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
				棟	棟	棟
				3	2	2
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
			新規整備中止			
	千円					
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		- 棟	- 棟	%	%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	子育て世帯の定住促進が図れ、地元小学校の児童数増加が見込まれる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	公共性の高い雇用促進住宅の買取は、既存入居者(震災被災者)の継続入居の確保や浄化槽設備等の管理など周辺環境に影響を及ぼすため市が実施する。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	3棟120世帯の入居により地域の活性化が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	内部改修について居住部分の改修を行い、トイレ浴室など水回りは既存を使用することにより、改修費の削減を図る。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	雇用促進住宅の買取時期が迫っているため必要

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	入居者の確保、未整備の方針調整

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	木造住宅耐震診断士派遣事業			事業期間	平成 21 年度 ~ 令和 7 年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	平成18年1月26日に改正された、建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき、北茨城市耐震改修促進計画を作成しており、その中で既存建築物の耐震性能を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修が急務となっている。よって、本事業を実施し既存建築物の耐震性能の向上を図るものです。					
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された、在来工法の一戸建て木造住宅を対象に、所有者から耐震診断希望を受け、市が耐震診断士を派遣して診断を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		診断戸数(年当り)	診断戸数	5 戸	2 戸	5 戸
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	132 千円		5件の募集に対し2件応募あり。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 戸	5 戸	40 %	40 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	過去10年間で111戸の診断を行っている。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の不安解消や暮らしの安心・安全の観点から必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震診断を行うことにより、建て替えや改修が促進される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	診断費用は、茨城県建築士会の単価により行っている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市内の木造住宅の耐震性向上のため、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早急に耐震診断・耐震改修を促進するため、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 7 年度
	事務事業名	木造住宅耐震改修費助成事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律123号)に基づき、北茨城市耐震改修促進計画を作成しており、その中で既存建築物の耐震性を確保するため、耐震診断とその結果に基づく耐震改修が急務となっている。よって、本事業を実施し既存建築物の耐震性の向上を図るものです。					
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)により建築された、在来工法の一戸建て木造住宅を対象に、耐震改修設計・工事費の一部を補助する。 年間5戸					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	制度を周知し、希望者へ補助を行なうことにより既存住宅の耐震性の向上を図る。			
		H30年度(までの)実績	制度の周知及び募集			
		R1目標	制度の周知及び募集			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	千円		5件の募集に対し応募なし。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	制度の周知及び募集	制度の周知及び募集	100 %	83 %		
目標達成状況の評価	北茨城市木造住宅耐震改修促進補助金交付要綱を制定し年間5戸の募集を行う。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の不安解消や暮らしの安心・安全の観点から必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	耐震改修を行うことにより、住宅の耐震性が向上する。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の補助要綱を基に補助率を算定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市内の木造住宅の耐震性向上のため、早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	早急に耐震診断・耐震改修を促進するため、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 都市計画課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-4住宅				
	事務事業名	被災住宅復興支援利子補給事業				
区分	1新規	2継続	→	継続	事業期間	平成 24年度 ~ 令和 7年度
目的及び背景	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。 被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで負担の軽減を図ります。					
事業内容	平成23年3月1日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借り入れについて補助金を交付します。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	金融機関からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合の利子の補給			
		H30年度(までの)実績	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請			
		R1目標	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	196千円		申請受付及び補助金の交付			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請	申請受付及び補助金の交付、県への補助申請	100%	57%		
目標達成状況の評価		要綱を制定し申請開始のために広報での周知を行っている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	震災が発生し、市民の住宅の安全性の確保に必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の生命財産を守るため、市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	利子補給を行うことにより市民の負担が軽減される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の補助率と同じく設定している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	市民の住宅の安全性の確保には早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市民の住宅の安全性を確保するための負担を軽減するために、事業に着手する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書
(対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with columns for Strategy Area, District, Purpose, Business Content, and Results. Includes details on water supply improvement and numerical targets for water supply rate.

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

Table showing implementation status with columns for R1 Business Fee, R1 Implementation Content, and various performance metrics like R1 achievement rate and overall plan achievement rate.

3 事務事業の評価

Table for evaluation of business necessity, subjectivity, effectiveness, efficiency, and urgency, including evaluation and judgment reasons for each criterion.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future business direction, showing an overall evaluation of 'A' and a plan for long-term water supply improvement.

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for status (Current, Stopped), expansion/cessation, improvement/completion, reduction/non-adoption, and consolidation.

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち		担当課	水道部 施設課	
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-5水資源の確保・上水道の整備		事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 2 年度	
	事務事業名	華川浄水場更新事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	華川浄水場は、各施設に経年劣化が顕著に現れてきており、継続して運用するには、更新・改修等が必要であり、安全で安心な水を供給するため、施設の更新を年次計画的に実施する。					
事業内容	既設浄水場の各施設の機能を維持しながら、新設浄水場の各施設を順次施工し更新する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		事業進捗率	更新事業完了を100%とする。	100	%	39.9
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	503,561.6 千円		管理棟、配水池、機械電機設備			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		50.5	55.4	91.0 %	50.5 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経年劣化の進んだ浄水場は、更新事業の実施により継続性を維持する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	水道事業者は自己責任の範囲において、使用者のニーズ等を勘案し、事業規模、財政規模に応じてより高い水準の施設整備を目標としなければならない。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	更新事業により、経済的な機能維持が図れる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は厚生労働省・茨城県積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	将来にわたって給水の安定性、安全性を維持していくためには、計画的に施設の改良更新を実施していくことが重要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	経営状況との均衡を図りながら早期完了を念頭に置いて実施すべきである。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 下水道課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6下水道の整備			事業期間	平成 4 年度 ~
	事務事業名	公共下水道事業の促進				
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、平成2年度に公共下水道基本計画を策定し、平成4年度から事業に着手、処理場建設及び管渠整備を行い、平成17年度に供用開始した。平成22年度からは事業計画区域を拡大し整備を進めている。					
事業内容	事業計画期間 平成5年度 ~ 令和5年度 事業計画区域 北茨城処理区(磯原町磯原, 磯原町本町, 華川町車, 華川町白場, 関南町神岡上, 関南町神岡下, 関南町仁井田) 事業計画面積 299.6ha (全体計画面積 2,043ha) 事業計画人口 6,843人 (全体計画人口 29,900人)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		水洗化率	(整備済人口/ 下水道整備人口) × 100	75.5 %	75.1 %	77.8 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費	R1実施内容			
	539,133 千円	管渠整備(磯原町磯原※磯原駅西地区) L=263m A=0.63ha			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		75.0 %	77.8 %	96.4 %	99.3 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%	
目標達成状況の評価	水洗化率は、人口動向や、下水道への接続費用が個人負担といった各家庭の経済事情に影響されやすい指標であるため目標達成には至っていないが、向上が図れている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業計画に基づき、順調に推移している。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	工事は、茨城県積算基準に基づき実施している。施設(処理場)の維持管理に伴う業務委託は、入札により複数年(3ヶ年)契約を実施し、経費抑制につなげている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	快適な生活環境をつくるとともに、公共用水域の水質を保全するため、下水道の整備、普及を図る「必要がある」。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	管渠整備の推進と水洗化率の向上を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	都市建設部 下水道課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-6下水道の整備			事業期間	平成 10 年度 ~
	事務事業名	平潟地区漁業集落排水事業の利用促進				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	平潟地区漁業集落排水事業は、公共用水域の水質保全、環境保全を目的に、平成4年度に事業に着手、平成10年度に供用開始した。処理場建設及び管渠整備は既に完了しており、現在は施設の適正な維持管理と使用料収入の確保(水洗化促進)に努めている。施設の老朽化も進んでいることから、令和元年~3年度で施設機能保全計画を策定し、以降、施設の計画的な改修を行ってゆく。					
事業内容	排水施設を適正に管理運営するため、計画的な改修と水洗化促進(戸別訪問等)を図る。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		水洗化率	(整備済人口/ 下水道整備人口) × 100	74.7 %	71.6 %	68.5 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	116,276 千円		排水施設の修繕 未水洗化家屋への戸別訪問			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		71.4 %	68.5 %	104.2 %		95.6 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
					%	
目標達成状況の評価	水洗化率は、人口動向や、下水道への接続費用が個人負担といった各家庭の経済事情に影響されやすい指標であるため目標達成には至っていないが、向上が図れている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	快適な生活環境をつくとともに、公共用水域の水質保全を図る必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市施設であり、市が取り組む事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	住民の高齢化が進むなか、成果は少ないが、住宅の新築や改築、修繕等に伴い、少しずつではあるが排水施設に接続されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施設(処理場)の維持管理に伴う業務委託は、入札により複数年(3ヶ年)契約を実施し、経費抑制につなげている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	快適な生活環境をつくとともに、公共用水域の水質を保全するため、継続して事業を実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	管渠整備の推進と水洗化率の向上を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	4暮らしに安心 幸せを感じるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	4-2都市基盤の充実				
	個別施策(項)	4-2-7地域情報化の推進			事業期間	平成 15 年度 ~
	事務事業名	電子自治体推進事業				
区分	1新規	2継続	→	継続		
目的及び背景	国は「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日)」の中で「住民に身近な行政サービスを提供する地方公共団体に対する手続きのオンライン化の加速をはじめ、地方公共団体のデジタル化が急務である。」と語っていることからサービスのフロント部分およびバックオフィスも含め、エンドツーエンドでIT化・BPRを徹底し、住民の利便性向上と行政の効率化が求められている。					
事業内容	LGWAN等関連機器借上料(保守含む)、IBBN運営管理費負担金、IBSC運営負担金、マイナンバーカードへの対応(番号制度における子育てワンストップ(マイナポータル))電子申請・届出システム運営負担金、インターネットシステム接続負担金、公共施設予約システム利用負担金、森林クラウド負担金、県域統合型GIS負担金、ファイル交換システム・大容量ファイル転送システム利用料					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	安定稼働			
		H30年度(までの)実績	安定稼働			
	R1目標	安定稼働				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	9,570 千円		LGWAN、IBBN、電子申請届出サービス、IBSCの負担金抛出			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
安定稼働		安定稼働	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		大規模な通信障害が発生することなくネットワークを維持できている。 ※大規模通信障害…数日にわたり一切の通信が不可又はシステム・アプリの動作停止				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	LGWAN、IBBNは通信の基幹基盤。IBSC、SASTIKは情報セキュリティ対策。電子申請はマイナンバーカードによるオンライン手続で活用。公共施設予約システム、森林クラウドは市民サービス向上
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	行政事務の円滑かつ効率的執行に要する
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	行政事務の円滑かつ効率的執行に要する
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	入札による契約(IBBN、電子申請、IBSC、SASTIK※、森林クラウドは、県と県内全市町村とで組織する茨城県市町村共同システム整備運営協議会が主体)であるため適正※SASTIKは県と県内13市町で調達
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	いずれも運用中であり、今後も引き続き維持していかなければならない

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	電子自治体の推進は、今後も注力していかなければならない分野であり、既存事務のさらなる電子化について検討を続けていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-1 自然環境・生態系の保護、保全				
	事務事業名	松くい虫撲滅対策事業			事業期間	昭和 54 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能を確保するため、公益的機能の高い松林について、予防散布(空中散布・地上散布)、伐倒駆除を実施する。					
事業内容	空中散布・地上散布により、松くい虫被害を防止及び被害木について、伐倒駆除の実施。 (空中散布、地上散布、伐倒駆除、樹幹注入)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			
		H30年度(までの)実績	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			
		R1目標	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,214 千円		空中散布1,932千円、伐倒132千円、樹幹注入150千円 実施			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保	市内(五浦地区、関本地区、その他)の松林の機能確保	100	%	100 %	
目標達成状況の評価		機能確保ができています。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	五浦海岸長浜等の観光地・景勝地としての松林保全のための対策であり必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	空中散布エリアが7haの五浦地区は、風光明媚な観光地であり、また関本町は勿来の関の隣接地であるため、市が積極的に実施するべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	松くい虫による被害の予防及び松林の有する機能が確保されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の基準単価で決定している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	被害の予防法としては、その年の最良の時期を逃さず継続する方法が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して予防を行う必要があり、県の補助がないため、予算の確保が必要。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	浄化槽設置整備事業費等補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	
平成 10 年度 ~						
目的及び背景	平成7年度の公共用水域調査結果が全国ワースト1となり、平成9年に水質汚濁防止法第14条の7に基づき、市内全体が生活排水対策重点地域に指定された。この指定を受けて、生活排水対策をより効率的に実施するために、生活排水対策推進計画を策定した。これにより、公共用水域の水質汚濁防止対策及び汚水衛生処理率向上のため事業を実施する。					
事業内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽を設置する市民に対し、その設置に要する経費の一部を補助する。また、平成20年度より単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ切替える場合の撤去費も補助することとし、更には、平成28年度から生活排水を未処理で排水している単独浄化槽及びくみ取り槽から転換の推進を図るための補助を実施し、水質浄化の速度を加速させる。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		浄化槽普及率	(下水道処理開始公示済) 区域外浄化槽処理人口 / 区域外人口 × 100	100 %	53 %	62 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費	R1実施内容			
	46,281 千円	設置費補助:129件、撤去費補助:27件、転換補助:48件(内訳:単独転換27件、くみとり転換撤去無し4件、くみとり転換撤去有17件)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		53 %	62 %	86 %	53 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度
			%	%	
目標達成状況の評価	浄化槽の普及率はまだまだ低い、この補助を続けることにより水質保全・生活環境の改善が確実に図れる。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	評価	a 必要性が高い	判断理由	水質汚濁防止法に基づく生活排水重点地域の指定を受けているため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	評価	a 市が主体的に実施すべき	判断理由	浄化槽設置整備事業費国庫補助金交付要綱及び茨城県浄化槽設置事業費等補助金補助要綱に基づき事業を実施しているため。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	評価	a 期待した通りの成果がある	判断理由	公共用水域の水質測定結果は、市内8調査地点において、BOD(生物学的酸素要求量)の環境基準を全地点で基準を達成している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	評価	b 経費節減を検討する余地がある	判断理由	地域の人口・土地の利用形態・処理施設の建設期間・財政面を勘案し、下水道及び農業集落排水処理施設との調整を行うことにより、経費削減ができる。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	評価	a 至急実施しなければならない	判断理由	国県から5年間の承認を得ている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	下水道及び農業漁業集落排水処理施設・浄化槽等、公共用水域の水質汚濁防止法を目的とする計画の調整を行うことにより、より効果的な方策を執る必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	放射線物質濃度測定等事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の拡散により、空間放射線量率の動向や食物の放射性物質汚染、更には、健康への影響を危惧する声があり、放射性物質濃度等の測定を行うことにより、市民の安心・安全を確保する。					
事業内容	購入及び借用している放射線量測定器及び放射性物質濃度測定器を使用し、公共施設等の空間線量率の測定、市民への放射線量測定器貸出しや食品及び土壌の放射性物質濃度の測定を行う。 また、地下水、河川水質・底質、一般環境土壌中の放射性物質濃度等の各種環境調査を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		放射性物質濃度測定率	測定実施検体数/測定依頼検体数×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	7,422 千円		放射線量測定機器の貸出、食品、土壌等の放射性物質濃度測定、公共施設の空間線量率の測定。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		放射性物質濃度測定者として臨時職員を採用し、かつ、放射能対策プラザにおいて事前予約制で食品等の測定を実施するとともに、北部地区に測定所を設置し(利用者数減によりH29.3未廃止)、市民の利用しやすい環境を整備している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	放射性物質濃度等の測定を実施することにより、市民の安心安全につながる。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	本来は、原因者である東京電力、原子力発電を許可した国が主体的に実施するべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	給食センターで使用する食材等の測定のほか、家庭菜園の食材及び県内において出荷制限の対象となっている品目の測定依頼が多い。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	使用する測定器を消費者庁から借上げるとともに、臨時職員を採用し測定を実施している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	原子力発電所の解体が終了するまで、若しくは安全が確保されるまで(出荷制限品目がなくなるまで)は継続する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	原子力発電所の解体が終了するまで、若しくは安全が確保されるまでは継続する必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	福島原発災害対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	福島原発災害による特別措置法が平成24年1月1日より施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の最終処分(埋立)基準に上乘せがあり、市独自の最終処分場(埋立)を保有しない本市は、市内民間最終処分場で安全に委託処理する必要が生じた。					
事業内容	ごみ焼却飛灰処理は、今まで灰固化処理棟の固化灰バンカーを開き直接トラックに積載していたが、民間の処理処分業者より、特措法の関係で袋詰めでの埋立が必要となり、固化バンカーを改造しシュートを取付し、さらに袋をセット。固化灰は途中で固まらないよう、委託業者が常時シュートに打設を加えながら袋詰めし、一時保管、一定数になったら埋立処分業者ロアーム車にフォークリフトにて積込し、埋立処分場に搬出する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		固化灰処理率(年あたり)	固化灰処理量/固化灰発生量	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	12,888 千円		民間の処理処分業者より、特措法の関係で袋詰めでの埋立が必要となり、固化バンカーを改造しシュートを取付し、さらに袋をセット。固化灰は途中で固まらないよう、委託業者が常時シュートに打設を加えながら袋詰めし、一時保管、一定数になったら埋立処分業者ロアーム車にフォークリフトにて積込し、埋立処分場に搬出する。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
				%		
目標達成状況の評価	作業手順も早期に作成し作業及び作業者の不具合や事故も発生していないので、今後も関連機器等の点検を慎重に行い、作業を継続している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	ごみ焼却により必然的に生成された放射能濃度が濃縮される恐れのある固化灰を飛散等をさせず、安全に最終処分する必要があるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	一般廃棄物の処理は、法的にも市町村の責務とされ、その処理施設から発生した固化灰のため市が処理する必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	今までトラック積込は固化処理バンカーを開きトラック積込で、外部への飛散が多少発生したが、バンカー改造し直接袋詰のため、より密閉化され、環境に配慮した構造となっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	袋詰の機械化・オートマ化は多額の機械等の設備費や設置場所の問題もあり、現方法が最適と考える。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射能という目に見えない物質ゆえ、また、短期間・高濃度被ばくで人体に悪影響がでるため、一刻も猶予は許されないと考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	他市町村の情報交換を行い、より安全に安心して処理できる方法を模索する必要がある。特措法の改正がない限り処理が必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	自動車騒音常時監視業務				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握することを目的とする。					
事業内容	評価対象道路(2車線以上の車線を有する道路)を、道路構造条件等から道路交通騒音の影響が概ね一定と見なせる区間毎に分割し、道路延長が概ね0.5km以上で、道路端から両側50mの範囲に住居等が最も集中している区間を評価区間として設定し、評価区間内の建物毎に環境基準を超過する住居等戸数及び割合を算出する。また、評価区間の環境基準達成状況を、地域の類型別、時間区分別、地域区分毎に集計を行い、基準を超過した区間については、原因の考察を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		環境基準達成割合	環境基準達成戸数/ 全戸数×100 (昼夜とも基準以下)	100 %	100 %	95 %
	数値目標以外事業	最終目標	14路線123.2kmの評価を実施する。			
		H30年度(までの)実績	14路線37.5kmの評価を実施。※路線は複数年で1路線を実施するため重複			
	R1目標	4路線20.7kmの評価を実施				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1, 100 千円		3路線13.8kmの評価を実施し、環境基準達成状況は100%であった。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		100 %	95 %	105 %		100 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
H26年度評価路線の再評価を実施。		4路線20.7kmの評価を実施	100 %		100 %	
目標達成状況の評価	環境基準を超過する件数を把握できている。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	環境基本法に基づく環境基準の達成状況を把握するため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	騒音規制法に明記されている業務のため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	環境基準の達成状況が把握できる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	経費を下げる方策としては、人員の増員が必要であるため。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	騒音規制法に基づく業務のため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新設道路の建設に伴い、評価区間が増加するため経費の削減が難しいが、効率的な執行管理を行う必要がある。また、要請基準を超過する地点が確認された場合は、速やかに道路管理者に対し改善を要望する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	担当課	都市建設部 建設課		
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-2 環境保全・公害防止				
	事務事業名	普通河川 高井川改修事業				
区分	1 新規 2 継続	→ 継続	事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度		
目的及び背景	本河川は平潟町から大津北町までを流域とし、2級河川関山川に注ぐ河川であるが、上流区域において自然護岸部の崩落や土砂堆積等により滞水が生じ、河川周辺環境の保全に支障をきたしていることから、流水の円滑化を図る必要がある。					
事業内容	普通河川 高井川 河川改修工事 L=205.0m U型側溝(800×800) 布設 L=63.0m U型側溝(800×600) 布設 L=130.0m 落差工 N=2.0箇所					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) × 100	100	0	50
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	7,062 千円		河川改修工事 L=80m			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		50 %	50	100 %	50 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	平成29年度に設計を行い、令和2~3年度で工事完成予定。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	滞水によって水質悪化等が懸念され、環境保全の観点から必要性が高い。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	公共のものであり、市が実施すべき。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	流水の円滑化及び護岸の保全や維持管理負担の軽減が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	標準歩掛等に基づき積算されている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	河川周辺環境の悪化が顕在化しており、至急実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	効果的な事業計画に基づき実施したい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	担当課	環境産業部 生活環境課		
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-3 循環型社会の推進	事業期間	平成 24 年度 ~		
	事務事業名	廃棄物と環境を考える協議会補助金				
区分	1 新規 2 継続	→	継続			
目的及び背景	一般廃棄物の搬入者、受入者及び処分者の3者が協働して廃棄物の減量化及び資源化を促進し、もって未来の地球環境の保全に寄与することを目的に設立された協議会に対し補助を実施する。					
事業内容	協議会に対する補助					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	廃棄物処理費用の負担低減			
		H30年度(までの)実績	協議会設立、連携強化			
		R1目標	協議会加入団体と連携強化			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,971 千円		協議会として講演会、会議を開催。また、廃棄物処理施設維持管理経費負担削減のための要望活動を実施。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	協議会として、国に対し、維持管理費等の補助に関する要望を実施した。	協議会加入団体と連携強化	100	%		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	一般廃棄物を搬入する団体が資源化等により搬入量を削減できるため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	搬入団体から環境保全に関する協力金として市に負担をいただいているため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	搬入団体が処分場の現状を理解でき、かつ、防災協定の締結や当市特産物の販売促進に寄与できているため
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	協議会の運営費以上の額を補助していないため
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射性廃棄物の適正処分が促進されるため

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	協議会を継続的に実施することにより、搬入団体の廃棄物処理に関する意識の高揚が図れるため、今後も継続して補助を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-1 環境保全・循環型社会の実現				
	個別施策(項)	5-1-3 循環型社会の推進				
	事務事業名	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業			事業期間	平成 25 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	東日本大震災を機にエネルギーに関する意識が変化し、従来の化石燃料や原子力を中心とした発電から、太陽光や風力など再生可能エネルギーへの関心が高まっている。このような状況の中、住宅の屋根等に太陽光発電システムを設置する市民に対し補助金を交付することにより、地球環境の保全と市民の環境に対する意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりを推進する。					
事業内容	住宅用太陽光発電システムを設置する市民に対し、1基あたり5万円を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		補助基数(年あたり)	5万円×60基	60 基	51(258) 基	60 基
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	4,864 千円		設置補助申請件数49件(累計307件)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		49 (307) 基	60 基	82 %		82 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価	他市町村においても同様の補助事業が実施されているとともに、国の補助事業が27年度で終了したこともあり、今後も補助申請者数の増加が予想される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災後、太陽光をはじめとする自然エネルギーへの関心が高まっているため、ニーズも増え、システム価格の下落も期待でき、設置者数の増加も見込める。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国の補助が終了したことから、市の支援がより一層重要になっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	太陽光は温暖化ガスを排出しないエネルギー源であり、環境にもやさしい。需要が増すことでシステム改善も進むものと思われ、成果は上がっていくことが予想される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	令和2年度から補助額の上限を5万円とした。県内他市町村の補助額の上限が3万円~10万円程度であることと比較しても妥当である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	メガソーラーが市内各地で建設される中、市民の関心はますます高まると考えられ、国からの補助金がなくなった現在は、市による支援が必要と考える。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	設置システムの規模や市民からの声などを反映させながら、補助金額及び件数を検討して行きたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	清掃センター施設整備事業			事業期間	平成 15 年度 ~
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	昭和54年に稼働を開始した焼却施設は、平成13・14年度にごみ焼却施設のダイオキシン類特別対策措置法に基づく設備の改善を行い、排ガス中に含まれる有害物質を低減させることが出来た一方、平成15年度から廃プラスチック類の混焼による焼却炉への負荷が増大し炉内耐火物や各機器の劣化進行速度が早まり焼却炉の運転停止する頻度が高まっているので、新清掃センター稼働までの間、施設の延命化を図りながら安定的に運転できるように修繕を計画的に進める。					
事業内容	1.2号炉耐火物交換・1・2号炉バクフィルター交換工事 等					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		ごみ処理率	ごみ処理量/ごみ受入量×100	100	100	100
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	65,991 千円		1号ごみクレーン修繕、1・2号炉減温用熱交換器修繕、1号炉火格子修繕			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		日々の点検・修理実施により安定稼働ができ、市民の生活環境に支障がでなかった。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	老朽化が進んでおり修繕を行い、機能を維持しなければ焼却炉の運転が停止したままになり、ごみの受入が出来なくなり、市民生活に重大な支障をきたす。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条の2により市の責務となっている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市民より収集したごみを、沈滞なく処理することができた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高温にさらされる施設であるため各部消耗が激しいため、施設の日々点検修理の結果が、今までの安定稼働の必要不可欠な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	清掃センター設置40年以上経過し、各部位全体が老朽化しており、各部位いずれか故障してもごみ処理に支障が出るため、早めのチェック対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	建設から概ね40年が経過し、施設全体の老朽化が進み、稼働困難な場合も想定されるため、事前の点検等を強化し新清掃センター稼働までの間、安定した運転を行うことが重要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	広域ごみ処理施設建設費事務組合負担金			事業期間	令和元年度～ 令和4年度
区分	1新規	2継続	→ 継続			
目的及び背景	当市清掃センターは施設稼働から40年が経過し、老朽化が著しく年間1億円以上の修繕工事費を要している状態にある。また、北茨城市単独で事業を実施する場合の費用は全て一般財源負担となることなどから、隣接の高萩市と共同で事業を実施することで、経費の削減と効率的かつ安定的にごみ処理を行うとともに、循環型社会形成の推進を図る。					
事業内容	北茨城市と高萩市の広域ごみ処理施設を建設する高萩・北茨城広域事務組合に対し、建設に要する費用を両市において負担する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		建設工事出来高	支出額/建設総事業費×100	100		40
	数値目標以外事業	最終目標	早期の広域ごみ処理施設建設			
		H30年度(までの)実績				
	R1目標	契約締結				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,062,723 千円		組合で実施する造成工事及び本体工事費用のうち、震災復興特別交付金及び循環型社会形成推進交付金並びに組合債分を除いたの負担金の67%に震災復興特別交付金を加えた額の支出			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		23	40	58 %	23 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
	広域ごみ処理施設基本計画策定。造成工事及び本体建設工事の契約締結	契約締結	契約締結済			
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市清掃センターは施設稼働から40年以上経過し、施設の老朽化が著しいため、早期に施設を整備し安定的な廃棄物処理を行う必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、一般廃棄物の処理責任は市町村にあるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	広域化することで経費の削減を図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	施設整備基本計画策定において、処理方法、運営方法、事業者選定の有効性の検討を行っており、適切な積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	当市清掃センターは施設稼働から40年以上経過し、施設の老朽化が著しいため、早期に施設を整備し安定的な廃棄物処理を行う必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	施設整備基本計画をもとに事業を行い、早期の施設稼働を目指す。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1 ゴミ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	精密機能検査業務			事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 2 年度
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第5条に基づき、一般廃棄物処理施設は3年に一度精密機能検査を行う義務があり、前回の当該事業は清掃センター、環境センターともに平成26年度に実施しており、その後3年が経過するため。					
事業内容	清掃センター、環境センターの設備等の点検整備状況及び劣化状況を確認するため、精密機能検査を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	精密機能検査の適切(3年に1回以上)な実施			
		H30年度(までの)実績	清掃センター、環境センターの精密機能検査実施			
		R1目標	適切な実施			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	千円					
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	義務付けられた期間内に精密機能検査を実施し、施設の安定的運営を図るとともに、その後の修繕計画の参考とする。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	法律により義務付けされている事業である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	清掃センター、環境センターともに市民生活において停止することが出来ない施設であり、かつ、市所管施設であるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	その後の点検整備、修繕時期を決定する上で参考となっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	専門的知識を有する事業であり、実績のある専門コンサルタントに業務委託することが最良である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	法律により義務付けされた事業であるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業を3年毎に適切に実施するとともに、その結果の精査を行い、適切な設備の更新及び修繕時期を判断する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	担当課	環境産業部 生活環境課		
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実				
	事務事業名	資源物類リサイクル事業	事業期間	平成 16 年度 ~		
区分	1 新規 2 継続 → 継続					
目的及び背景	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭から一般廃棄物として排出されるごみを容器包装リサイクル法に対応した処理をし、資源物の有効利用を図るものです。また、容器包装リサイクル法を踏まえたごみの分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の適正化を図り、快適な生活環境の保全と公衆衛生の向上に努め、ごみ処理の最終目標である循環型社会のシステムの構築を目指すものです。					
事業内容	容器包装リサイクル法に規定する飲料容器のうち、ペットボトル・ビン類・スチール容器・アルミ製容器類を委託処理している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		ペットボトル年間回収量	平成25年度実績132 t × 105%	138 t	216 t	143 t
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	6,652 千円		ペットボトル中間処理業務委託料・びん類資源化処理業務委託料			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		105 t	143 t	73 %		76 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		ペットボトル・びん類等が、埋立から資源物として選別・収集されることにより、資源化(リサイクル)が図られる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	容器包装リサイクル法による。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資源化効率の向上も1つの目安となる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	ペットボトル中間処理を、省略し売却する方法も含め、資源化向上を目指し、他の自治体等や処理施設を参考に検討中。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	廃棄物処理及び清掃に関する法律第4条第1項による、国及び地方公共団体の責務に基づき行っている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	ごみ処理施設の整備計画と併せて分別の見直しを含む処理方法等の検討を行いながら、さらに資源化しながら燃やせるごみの減量化を図るため検討を進めなければならない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実			事業期間	平成 17 年度 ~
	事務事業名	指定ごみ袋配送業務委託事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	指定ごみ袋による有料化を維持していくうえで、各販売店舗への販売委託料とごみ袋等の販売受付から、配送業務までの業務を行う必要があるため。					
事業内容	配送先から受付、納品書の発行、納入通知書の発行と2回の各販売店舗への配送業務までを行っている。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		市民1人1日あたりごみ排出量	平成25年度実績1,022g × 95%	970 g	976 g	900 g
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	9,449 千円		指定ごみ袋等配送業務委託料、指定ごみ袋粗大ごみ処理券販売委託手数料			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		970 g	900 g	108 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		市内約107店舗で販売されており、市民の購入が必要なときに、真近に迅速に購入することができる。また民間に店舗配送も委託しており、市職員人件費削減もできている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	料金を徴収するため、市が主体的に行う必要がある。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	民間に委託することにより、経費の節減・スリム化が図られた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在の本市の実情にあった方法である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	指定ごみ袋等による有料化を維持していくためには必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	有料化の中の処理料金等の見直しも含む検討を行うことも今後の課題である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-1 ごみ、し尿等の処理体制の充実			事業期間	平成 26 年度 ~
	事務事業名	環境センター設備整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	環境センターは、平成13年度までに基幹の整備を完了しているが、地理的要因やし尿処理という施設要件から、各施設の老朽化が著しく、予算上部分的修繕で対処している現状から、施設の計画的整備が望まれる。					
事業内容	受入貯留施設、一次・二次処理施設、凝集分離設備、砂ろ過設備、活性炭処理設備、消毒設備、汚泥処理設備、焼却設備、脱臭設備、給排水設備、計器・空気圧縮機等の修繕、各槽の改修					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		し尿処理率	し尿処理量/し尿収集量×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	31,326 千円		処理棟受入室屋上改修、砂ろ過機改修、No.1脱水機改修工事等			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		計画的に修繕・整備を行うことにより、外部処理委託(他自治体への搬出依頼)することなく、適正に処理が図られている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	竣工以来35年を経過し、老朽化施設であることから、精密機能検査結果等をもとに計画的に交換する必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	一般廃棄物の処理責任は市にあり、かつ、市が管理している施設であるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	緊急、かつ、大幅な受入停止をすることなく、円滑な運転管理ができています。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	概算での計上であり、詳細な設計を行うことにより経費削減が可能。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	修繕箇所は、点検設備計画及び精密機能検査等で判断している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	各設備の予防保全のために計画的な設備更新等を行い、適切な運転管理に努めるとともに法令で義務付けられている精密機能検査を行い、安定的な運転を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 生活環境課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2 市営斎場・霊園の活用			事業期間	平成 26 年度 ~
	事務事業名	葬祭場火葬炉修繕				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	火葬炉は、2~3時間のうちに数百度で燃焼し、取替できる温度まで冷却するという作業を1日2回程度繰り返すことから、炉内の劣化が激しい。火葬件数の増加及び施設の老朽化が進む中で施設の安全性を保ちながら円滑な施設運営を図るために、一定年度(2, 3年程度)毎に炉の修繕が必要である。また、棺の大きさの主流が6尺棺から6.25尺棺に変わってきており、それに標準的に対応できるのは3号炉のみであるため1号、2号炉の更新をする必要がある。					
事業内容	葬祭場火葬炉設備保守点検結果に基づく火葬炉(1, 2, 3号炉)の定期修繕(躯体設備含む)。火葬炉更新(2炉)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		火葬場使用率	火葬数/ 申請数×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	6,490 千円		1号炉の主燃焼室の耐火材更新及びバーナー修繕実施した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		火葬炉電気系統の故障により点火できなかったため、急遽勿来火葬場に1件火葬依頼した平成22年度以外、全件火葬できている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	施設の安全保持に修繕工事が不可欠である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理運営している施設のため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	トラブルなく運転するため、修繕工事は必要不可欠である。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	設備点検を実施した上で、必要経費を算出している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	施設の安全保持に修繕工事が不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事前の設備点検、交換・修繕等の予防保全に努め、火葬場利用者に迷惑をかけないようにする。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち		担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-2 市営斎場・霊園の活用		事業期間	平成 16 年度 ~	
	事務事業名	泉沢霊園保全整備				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	霊園内の墓所区画通路、階段等は経年劣化により路面が水溜りになり、階段の一部タイルが剥がれ落ちる状態になっているため、整備工事を実施することにより利用環境の改善を図る。					
事業内容	透水管、導水管の設置及びアスファルト舗装替え、側溝等設置、階段のタイル張替え及びコンクリート補強。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		霊園使用率	区画使用許可数/区画数× 100	100	57	59
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,999 千円		約163mの階段補修を実施			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		59 %	59 %	100 %	59 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		霊園内の劣化の酷いところを優先的に工事を実施することにより、苦情件数の減少が図れている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	既に階段劣化や水溜りが多く、利用者からの苦情が多い状況であるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理する施設であり、利用者から管理料を徴収しているため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	工事を開始した平成16年度以降、雨水が適切に排出され、工事完了区間の水溜りは解消されている。しかしながら震災により階段タイルの落下や地面の凸凹もあるため、状況をみながら工事していく。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	b 経費節減を検討する余地がある
判断理由	毎年度少量の工事でなく、大規模に実施することにより経費削減が可能
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	路面や階段等に劣化が見られることにより、その周辺の墓地が購入件数が少なくなるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	震災により、これまで実施した工事のうち、長尺U字溝には異常はない。しかしながら、溝切り部分は、わずかな隆起陥没により水はけが悪いところがある。測量、工事を取り入れないと、不具合は完ぺきには改善されないが、膨大な費用を要する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	環境産業部 生活環境課	
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-2 市営斎場・霊園の活用					
	事務事業名	火葬業務委託			事業期間	平成 27 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続				
目的及び背景	常時適切な火葬業務を実施するため、炉の日常点検(定期点検1回含む)、火葬棟清掃を含めて火葬業務を委託する。						
事業内容	火葬業務						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値	
	数値目標以外事業	最終目標	火葬業務の全面委託				
		H30年度(までの)実績					
R1目標		火葬業務の全面委託					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	18,324 千円		火葬業務の全面委託			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
火葬業務の全面委託		火葬業務の全面委託	100 %	100 %		
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	火葬業務の性質上、市民生活に必要であるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市単独で管理運営している施設のため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	複数での火葬業務が可能となる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	現在の火葬業務に関連する費用より安価である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	火葬炉の運転を停止することにより、市民に多大な迷惑をかけるため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	火葬業務の全面委託の継続

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	津波避難道路整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業 期間	平成 25 年度 ~ 令和 2 年度
目的 及び 背景	沿岸地域の住民や観光客等が緊急時迅速に避難できるよう津波避難道路を整備する。					
事業 内容	【車道及び歩道の新設・改良】 ①北町・浜田線の内、国道6号線から県道山根大津港線までの区間 L=180m、W=16m (W=9.5mは交付金事業、W=6.5mは市単により実施) ②市道0112号線 L=1,000m、W=9m (W=8.5mは交付金事業、W=0.5mは市単により実施) ③市道4099・4121号線(手摺等の更新、歩道拡幅、階段整備) L=79m ④市道3357号線 L=65m、W=8m					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値 目標 以外 事業	最終目標	津波避難道路の整備			
		H30年度(までの)実績	①用地購入、移転補償 ②JR踏切部拡幅工事 ③工事完了 ④用地購入、移転補償			
		R1目標	①護岸、橋梁下部工事 ②交差点部拡幅工事 ④改良工事			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	R1事業費	R1実施内容			
	195,546 千円	①護岸、橋梁下部工事 ②交差点部拡幅工事着手 ④改良工事着手			
	数値 目標 設定 事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式
				%	%
	数値 目標 以外 事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度
	①護岸、橋梁下部工事 ②交差点部拡幅工事着手 ④改良工事着手	①護岸、橋梁下部工事 ②交差点部拡幅工事 ④改良工事	55 %	75 %	
目標達成状況の評価	①地権者との協議等に時間を要し、事業に遅れが生じたが、R1年度までに橋梁下部工事が完了。②H30年度にJR踏切部の拡幅が完了し、R1年度に交差点部工事に着手。④H30年度に用地買収・移転補償が完了し、R1年度に改良工事に着手。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	避難道路の整備は避難時間や避難経路の短縮などは必要な整備である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	避難路の確保は防災の観点からも重要であり、また整備する道路は市道であるため、市で実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	避難経路の短縮により、避難者が逃げ遅れた際にも避難が可能になる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県土木の積算単価を使用する等、適正な積算である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	避難道路としての位置づけのため、早急な整備が必要となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	一部用地交渉が難航したことなどから遅れが生じたが、復興創生期間(R2まで)中の完成を目指して事業を進めて行く。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	都市建設部 建設課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-4 地域防災の推進				
	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業(県事業負担金)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 15 年度 ~ 令和 23 年度
目的及び背景	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じ、民生の安定と国土の保全に資することを目的とする。					
事業内容	茨城県が施工する急傾斜地崩落防止工事の工事費を一部負担するものである。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(単年事業費/総事業費) × 100	100	3	7
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	704 千円		当年度事業中止			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		7	7	100 %		10 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		本工事の施工により、急傾斜地からの突発的な崩落を未然に防止し、安定した生活が営まれることに貢献する。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	急傾斜地崩壊の災害から市民の生命を保護するため、必要性が非常に高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	茨城県が施工主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	急傾斜地崩落防止施設の設置により住民の生命の安全が確保される。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県の積算基準に基づいて積算している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	危険箇所の災害防止の観点から、緊急に実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	急傾斜地を整備し、災害を未然に防止することを目的として、住民の安全に寄与する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策 区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	市長公室 企画政策課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	複合防災センター整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業 期間	令和 1 年度 ~ 令和 3 年度
目的 及び 背景	老朽化した給食センターの再建を図るとともに、東日本大震災時の教訓を基に備蓄、避難、炊き出し機能を付帯させた複合的な防災拠点(複合防災センター)を整備することにより地域防災力の強化に努める。					
事業 内容	老朽化した給食センターの再建を図るとともに、東日本大震災時の教訓を基に備蓄、避難、炊き出し機能を付帯させた複合的な防災拠点(複合防災センター)を整備する。 施設:約2200㎡ 給食能力:約3000食 防災機能:備蓄・避難・炊き出し					
成果 目標	数値 目標 設定 事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値 目標 以外 事業	最終目標	施設整備を完了し、防災機能を強化する			
		H30年度(までの)実績				
		R1目標	設計、本工事			

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施 状況	R1事業費		R1実施内容			
	42,855 千円		設計業務			
	数値 目標 設定 事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値 目標 以外 事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	設計業務の完了	設計、本工事	93 %	3 %		
目標達成状況の評価		R1年度に設計業務が完了。R2年度に本工事が完了する予定。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	給食施設が老朽化しており、災害時の備蓄・避難・炊き出し機能も不足している。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市立小中学校への給食提供及び市が担うべき災害時の備蓄・避難・炊き出し能力は市として備えておく必要がある。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	市内小中学校へ1日あたり3000食の給食が提供可能となるとともに、災害時には、備蓄、避難所及び炊き出し拠点としての役割が期待される。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	給食施設に防災機能を付帯させており、スケールメリット及び互いに補完することによる経費削減が期待される。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	給食施設の老朽化が進んでおり、現在の衛生基準との乖離を考えると施設の更新は急務である。また、災害はいつ起こるかかわからないため、防災能力の向上も急務である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	R3年度中に施設の完成を目指す。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	消防本部 消防課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防団車両更新事業				
区分	1 新規	2 継続	→	事業期間	平成 19 年度 ~ 令和 3 年度	
目的及び背景	消防団消防施設の適正配置を見直しながら、年次計画に基づいて車両の更新を実施する。消防団の部を統合し小型動力ポンプ積載車の台数を少なくした、消防力の基準は低下させることなく、小型動力ポンプ積載車を消防ポンプ自動車に変更する。消防団と最も効率的な消防体制を構築する。					
事業内容	年次計画に基づいて車両更新を実施する。第10分団2部積載車は、購入から23年経過し、多機能型積載車に令和3年度更新する。令和4年度は、第2分団1部積載車、令和5年度は、第9分団積載車を消防団車両CD-1に各1台更新する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		消防ポンプ車の更新数	消防団適正配置に基づき年式の古い車両から更新する。	19 台	16 台	17 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	15,444 千円		第11分団消防ポンプ自動車(CD-1)1台を整備した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		17 台	17 台	100 %	89 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		目標が達成されている。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団施設の適正配置により分団を統合し、消防ポンプ自動車に更新をして消防力の低下をさせることなく最も効率的な消防体制を構築する。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	消防力の基準に基づき、市が整備するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害発生時、地域住民の生命・身体及び財産を守る消防防災活動の強化が図られる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	消防団員の定数を減少しないで、分団の統合により消防ポンプ自動車の台数を見直す。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域住民の安心安全を確保するためには事業の実施は必要であり、災害に対応する消防団員の安全確保も必要であるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	消防団施設適正配置に基づき整備を実施する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	担当課	消防本部 消防課		
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実	事業期間	平成 26 年度 ~		
	事務事業名	消防団安全対策整備事業				
区分	1 新規 2 継続	→				
目的及び背景	東日本大震災において、多くの消防団員が犠牲となったことを踏まえ、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るための法整備が施行されました。消防団の装備の基準の改正を踏まえ新たに消防団の安全対策整備を実施する。					
事業内容	消防団の装備の基準の改正により、安全靴やライフジャケット等の整備も併せて実施し、安全確保のための装備の充実を図る。令和2年度から3カ年で安全靴の整備をする。今年度は、160足整備、令和3年度も、160足、令和4年度は、150足、合計470足整備する。また、令和5年度から2カ年計画で平成20年度に整備した消防団員活動服を全国統一仕様に改め470着整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績	消防団防火衣整備事業(75着整備済) 車載用無線機整備事業(本部3基、消防団11基整備済)			
		R1目標	車載用無線機整備事業(消防団16基)			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,705 千円		消防団車載用無線機整備事業(消防団16基)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
車載用無線機整備事業(消防団16基整備済)		車載用無線機整備事業(消防団16基)	100 %	%		
目標達成状況の評価	車載無線機整備事業は、2カ年計画で平成30年は、本部3基、消防団11基を整備、令和元年は、消防団16基を整備 消防団員の災害活動時における情報共有により災害対応力の強化及び安全確保が図られた。引き続き3カ年で団員の安全靴整備をする。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	消防団の装備基準の改正に伴い整備が必要。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	法的根拠に基づき市が整備すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	災害発生時、地域住民の生命・身体及び財産を守る消防活動の強化が図られ、消防団員の安全性の確保ができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	活動性を考慮した適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	災害に対応する消防団員の安全確保も必要であるため至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	消防団の装備基準に基づき整備を実施する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	担当課	消防本部 消防課		
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防水利整備事業				
区分	1 新規 2 継続	→	事業期間	平成 27 年度 ~		
目的及び背景	消防法第20条第2項(消防水利の基準及び水利施設の設置等の義務)の規定に基づき整備をする。					
事業内容	消防水利整備事業は、消火栓、防火水槽の新設工事の推進を図っているところですが、既設消防水利の補修工事等の保安全管理も併せて実施する。令和3年度は、消火栓1基を磯原町上相田地内に、防火水槽1基を華川町上小津田地内に設置し、毎年2基設置を目標に北茨城市の基準数に近づけるよう事業を継続する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		消防水利基数	年2基	2 基	2 基	2 基
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	7,887 千円		磯原町地内防火水槽1基、消火栓1基設置			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 基	2 基	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	市民の生命身体及び財産が守られる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の生命身体及び財産が守られ、消防力の強化を図る。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	消防活動の強化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	消防の防御活動体制の強化を図る。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	年間2基の整備をする。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	消防本部 消防課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実				
	事務事業名	消防車両更新事業				
区分	1 新規	2 継続	→		事業期間	平成 24 年度 ~ 令和 3 年度
目的及び背景	現在、消防本部に配置されている車両は老朽化が進み、消火活動、救急活動においても支障をきたす恐れがある状況となっております。消防車両の計画的な更新を行い、消防力強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせる街づくりを目指すため事業を推進します。					
事業内容	消防車両整備事業計画に基づき、現在使用している化学車(42号車)は購入から22年経過し、また、水槽付きポンプ車(47号車)は、購入から18年経過、老朽化しており2台を1台に整備し、キャブ装置を積載させ多様化を図った化学車を更新する。引続き、令和4年度には、ポンプ車(46号車)、令和5年度には、高規格救急車(53号車)を更新する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		車両更新台数	車両更新年次計画に基づく10年での更新台数	11 台	6 台	1 台
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	12,960 千円		水防車整備			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		1 台	1 台	100 %	64 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	消防車両の充実強化を図り市民の生命、身体及び財産が守られる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の生命身体及び財産が守られ、消防力の強化を図る。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施すべき。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	車両、資機材の更新により期待通りの成果が上がった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	車両の老朽化、署、分署統合による車両配置の変化により、至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	消防車両更新事業計画に基づき事業を進めて行く。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	消防本部 消防課	
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上					
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実					
	事務事業名	消防団詰所統廃合整備事業					
区分	1 新規	2 継続	→		事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 5 年度	
目的及び背景	消防団施設の適正配置検討委員会が平成16年度に発足し、消防団の部の統廃合が協議され、40部(19分団中)あった詰所が27部まで部の統合が実施された。今後、統合され使用目的の終了した詰所の解体、老朽化詰所の建て替えなど事業計画を立て事業推進を図る。						
事業内容	消防団の部の統合により、使用目的の終了した消防団詰所の解体や、築30年以上経過している詰所の建て替えを実施し、適正な場所で詰所の統合を実施する。 今後、第5分団1部2部3部、第6分団1部2部3部を統合し消防団詰所の新築を予定している。また、解体については旧第2分団3部(日棚)、旧第16分団2部(福田)が未使用状態であるため、解体計画を進めていく。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値	
		最終目標					
	数値目標以外事業	H30年度(までの)実績	旧第1分団2部詰所、旧第17分団2部詰所解体。11分団1、3、4部を詰所新築により統合。				
		R1目標	第2分団2部詰所新築解体。				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	千円					
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
第2分団2部詰所新築解体。		第2分団2部詰所新築解体。	100 %	%		
目標達成状況の評価	詰所の新築1箇所(第2分団2部)、使用目的を終了した詰所2箇所(旧第2分団2部、第11分団4部)が終了した。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	賃貸借契約の解除や、維持管理経費の削減が図れる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が主体的に実施するべき事業。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	期待したとおりの成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算に基づく経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	私有地借用により使用していた廃止消防団詰所は、地権者の意向に沿って、緊急に実施すべき事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	消防団詰所統廃合整備計画に基づき事業を継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	消防本部 消防課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-5 消防・救急の充実			事業期間	令和 1 年度 ~
	事務事業名	高圧空気コンプレッサー整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	新規		
目的及び背景	現在、消防本部では災害時に使用する空気呼吸器、潜水資機材の空気ボンベ充てんを業者委託により行っております。近年の災害活動においては、複雑多様化の一途をたどり、呼吸器着が必須となっております。災害状況によっては、複数本の空気ボンベの使用も考えられることや、訓練で使用したボンベをすみやかに、充填が行われることから高圧空気コンプレッサー整備事業を実施するものである。					
事業内容	消防本部車庫塔内の空気ボンベ保管庫内に高圧空気コンプレッサーを新規購入し設置する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	必要備品の購入整備の完了。			
		H30年度(までの)実績				
		R1年度目標	消防本部車庫塔内の空気ボンベ保管庫内に高圧空気コンプレッサーを新規購入し整備する。			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,543 千円		消防本部車庫塔内の空気ボンベ保管庫内に高圧空気コンプレッサーを新規購入し整備した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
目標達成状況の評価	高圧空気コンプレッサー整備により、災害活動時と同様の訓練が数多く行うことができることにより、災害活動時の職員のレベルアップを図ることができる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高圧空気コンプレッサー整備により、災害活動時と同様の訓練が数多く行うことができることにより、災害活動時の職員のレベルアップを図ることができる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防災拠点となる消防庁舎備品整備は、市が主体的に実施すべきである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	空気ボンベ使用后、24時間充填することができる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	購入後のコスト面を考慮し選定した。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	訓練の充実を図るため早急な実施が望ましい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後は、高圧空気コンプレッサーを使用し、災害や訓練で使用した空気呼吸器に速やかな充填が実施できるため、充填量の統一化や災害訓練を多く実施し、隊員の安全確保及びレベルアップを図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	5 人と自然が元気な 潤いのあるまち			担当課	市長公室 まちづくり協働課
	基本施策(節)	5-2 生活環境の向上				
	個別施策(項)	5-2-6 防犯体制の充実			事業期間	平成 20 年度 ~
	事務事業名	防犯灯・街路灯整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	夜間における犯罪を防止するとともに、市民生活の安全を確保するため、防犯灯を設置する。また、地域が設置する街路灯については、設置費及び電気料について補助金を交付する。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯・街路灯設置 ・街路灯設置費補助 ・街路灯電気料補助 ・街路灯LED化補助(200本/年、C=2,500千円) 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		防犯灯設置数(年間)	防犯灯設置数	50 本	47 本	50 本
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②R1までの実績値-H30までの実績値/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	18,077 千円		防犯灯 56灯新設			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		56 本	50 本	112 %	112 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		年間50本という目標に近い設置数で推移している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	夜間における歩行者の安全確保や犯罪発生防止はもちろん、自動車運転者の歩行者の早期発見による事故防止のために不可欠な事業である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	防犯灯は道路や公園など公共的な場所に設置され、夜間における歩行者の安全確保や犯罪発生防止を図るためのものであり、市が整備すべきものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	地域の実情に精通している区長や常会長からの要望を受け対応しており、市民生活の安全・安心の確保に効果を発揮している。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	一般的な灯具を使用しているとともに、設置費用の1/2は地元の区や常会が負担している。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	犯罪や事故はいつ発生するか誰にも予測ができないため、区長や常会長からの要望に速やかに応じる必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	区や常会を対象に新設やLED化に係る要望調査を行うなど、計画的に推進していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業団体等支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	昭和 46 年度 ~
目的及び背景	米の需要量の低下等による米余りを解消するため、米の生産調整を行う。また、平成22年度より「戸別所得補償モデル対策」事業がスタートし、平成23年度から本格実施、平成25年度からは「農業再生協議会」と名称を変更し実施している。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・米の生産調整協力者(転作取組者)に対し、助成金を支払う。 ・市内の稲作農家が生産した水稻を基に稲発酵粗飼料(WCS)を生産。それを畜産農家に供給し、牛から排出される堆肥を再び田に戻す、「地域資源循環型農業」の構築を目指すため耕畜連携推進協議会に補助金を交付し推進を図っている。 ・JA各生産部会の活動費の一部を助成する。 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		生産数量目標達成率	作付面積/配分面積×100	100 %	114 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	87,973 千円		国の「経営所得安定対策」と並行し、特に市で推奨している飼料用米とWCSにそれぞれ3万円/10aを上乗せし、循環型農業の確立を図った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		113 %	100 %	114 %	114 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		生産数量目標の達成				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国の施策・指導であり、市単独でも推奨している。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	稲作付を奨励し、主食米の生産調整を行い農家の所得の維持を図るために市が取り組むべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	新規需要米への転換が進み、主食米の生産調整が年々改善されている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	米の販売価格を基準に積算を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化や後継者不足が進み、また耕作放棄地の未然防止のためにも至急実施すべきである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒ A
今後の方向性	市単独で、飼料米・WCSについては助成金を上乗せしている現状を踏まえ、耕畜連携による循環型農業をさらに推奨し、生産調整を達成していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	県単かんがい排水整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	年度 ~
目的及び背景	山間急傾斜地帯に広がる水田は用排水路の未整備地域が多く、水路機能に支障をきたしているため、機能の回復と維持管理の軽減を図るためU字溝等にて整備を行い農作業の合理化を推進する。					
事業内容	用排水路の機能回復と維持管理の軽減を図るために、U字溝の布設、柵渠の底張りコンクリート等の改良工事を実施して、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路を整備する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		整備要望地区(単年度)		全地区整備	地区	地区
		最終目標			13	8
	数値目標以外事業	H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	27,313 千円		用排水路改良工事 L=1,011m 6地区			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		6 地区	8 地区	75 %	75 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	用排水施設の整備による維持管理の労力の軽減が目標であり、単年度で地区毎に整備しているため、事業完成すれば目的は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現況の水路は漏れ水、土水路により土砂流出及び法面崩壊等により水路機能に支障をきたしているため、U字溝等で整備する必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	かんがい排水の改良は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、生産性の向上が図られ、確実に事業効果の成果が現れている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	かんがい排水の改良は農作業の軽減、生産性の向上をはかるためにも、改良が急務となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市内各所のかんがい排水路は整備され確実に事業効果はあがっているが、いまだに未整備地区が多く要望に対応しきれない状態である。土地改良法に基づく法手続きが必要になったことにより事業効果の低い地区については、県単事業としての採択が難しくなり、対象から外れたものは単独事業による対応が求められる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	下桜井地区県宮かんがい排水事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 4 年度
目的及び背景	下桜井地区のJ R常磐線東側区域の水田は、台風や集中豪雨又は大北川の水位上昇などの影響によって流末排水路である桜井川が度々氾濫し、営農に支障を来すほどの農地等の冠水被害が発生している。長時間にわたる湛水によって農作物に病害が発生し収穫高の減少など農業経営を圧迫する大きな被害を被っております。また、当地区内の道路も同様に冠水し、通学路や災害時の避難路としての利用にも大きな影響をきたしており、排水路の整備と共に排水機場の新設を行い湛水被害の解消と農業生産性の向上による農業経営の安定化を図る。					
事業内容	本事業は、湛水被害の解消のほか、麦や大豆又は飼料作物等の転作作物を取り入れた収益性の高い水田営農の確立を図る目的において必要な排水機場、排水樋門、排水路等の更新又は整備を行う。 幹線排水路(桜井川)及び支線排水路の整備 L=813m 排水機場の新設(φ900ポンプゲート:2台) N=1基					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		事業進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	5 %	43 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④(R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	146,250 千円		実施設計・地質調査			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		47 %	43 %	109 %	47 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	現状においては、平成26年度に事業の着手によって初期の目標は達成される。また、事業完成後に湛水被害の解消と転作作物等への転換及び耕作放棄地の解消などが図られ、収益性の高い水田営農が確立されれば目標は達成される。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当地区の湛水被害の解消には、幹線排水路及び支線排水路の整備と大北川の水位上昇時でも排水可能な排水機場の整備が必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業主体は茨城県。事業の負担金を支出する負担金事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業が完成すれば湛水被害は解消され、営農の改善が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	用地買収の単価は不動産鑑定による。また、積算は国、県の基準により適正に積算される。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	東日本大震災後、当地区の地盤沈下の影響から冠水の頻度が増し、湛水時間も長時間に及ぶことが予想されることから、整備の必要性が急務となっている。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 →	A
今後の方向性	実施詳細設計及び工事の進捗状況又は地元の要望事項によっては、総事業費が大幅に変動する可能性があるが、事業完成に向けて県に協力しながら事業を進める。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興			事業期間	平成 26 年度 ~ 令和 4 年度
	事務事業名	県営土地改良事業(下桜井地区ほ場整備)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	下桜井地区は、ほ場が未整備のため、ほ場整備事業を導入し、農業経営の安定化のための区画整理及び用水路の改良、並びに湛水被害解消のための排水機場や排水路の改良などを一体的に整備しなければならない地区であり、平成26年度から平成28年度まで調査計画を行った。平成29年度に事業採択。今後も、かんがい排水事業と並行して取組むため調整が必要である。					
事業内容	下桜井地区ほ場整備事業 A=30ha(県営事業)で、事業主体は茨城県である。当市は調査計画費の50%を負担し、また工事については10%負担金する事業である。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		進捗率	(執行済み事業費) / (全体事業費)	100 %	14 %	68 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績	基本計画作成・計画概要書作成(実施計画・概算工事費算)・法手続き・地区界測量			
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	430,000 千円		区画整理工・機場工			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		66 %	68 %	97 %		66 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
区画整理工・機場工					%	
目標達成状況の評価	事業の採択、工事の着手により目標は達成する。地元、茨城県と調整を図りながら工事の完了を目指す。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	茨城県農業農村整備事業審査委員会において、かんがい排水事業の効果を発現させるため、ほ場整備の実施が条件付けられた。当該地区は、排水事業とほ場整備事業を一体的に行うべき地区である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	事業規模から県営事業として取組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	完成すれば当該地区の湛水被害及び農業経営の安定化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国・県の基準によるため適正な経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	かんがい排水事業と密接な関連性があるため、早急な計画取りまとめが求められる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	下桜井土地改良区が設立され、本格的に事業に入る。換地原案を作成し100%の同意を頂き工事着手となる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	鳥獣被害防止総合対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 25 年度 ~
目的及び背景	鳥獣による農林水産業に係る被害が、鳥獣の生息分布域の拡大、農山漁村における過疎化や高齢化の進展による耕作放棄地の増加等に伴い、中山間地域等を中心に深刻化していることから、その軽減に資することを目的としている					
事業内容	地域ぐるみで圃場の環境整備などを行っている地区をモデル地区とし、電気柵の共同施工や管理を行い効果を検証する。また、箱わなを購入し、捕獲隊に貸し出して個体捕獲を図る。農林水産業に被害を及ぼす野生鳥獣を緊急的に捕獲するための経費の支援。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		イノシシ捕獲計画数		頭	497	500
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	6,930 千円		捕獲活動により有害鳥獣の個体数減少を図った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		462 頭	500 頭	99 %	99 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
	電気柵2段 周囲10,000×14セット 21ha整備		%	%		
目標達成状況の評価	集落の圃場を電気柵で囲ったり、箱わなを設置し捕獲することにより農作物被害の防止に繋がる。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農作物被害が拡大しており、地域での電気柵設置や箱わなによる捕獲は有効な手段である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	イノシシを捕獲し農作物被害の抑制をしている面からも、市で実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	電気柵を設置することや箱わなを利用し捕獲することにより、農作物被害の抑制に繋がる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	即効性のある電気柵設置が経費的にも安価である。箱わなの利用で複数のイノシシ捕獲が可能となる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	イノシシによる農作物被害が増加しており緊急に実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	被害状況やイノシシの捕獲状況を見ながら継続していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農業経営体質強化対策事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 15 年度 ~
目的及び背景	効率的かつ安定的な農業経営を育成し、また認定農業者の農業改善経営計画達成のために、日本政策金融公庫資金等を借り入れた農業者に利子助成金の交付を行う。					
事業内容	農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者が借り入れた資金の利子助成。 ・公庫資金利子助成(公庫資金) ・近代化資金利子助成(農協資金)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	農業経営の安定			
		H30年度(までの)実績	借入者2名に対し、141千円を利子助成			
	R1目標	農業資金借入者の利子負担軽減				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	89 千円		対象者2名に対して利子補給を行った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
借入者2名に対し、89千円を利子助成		農業資金借入者の利子負担軽減	100 %	30 %		
目標達成状況の評価	借入者の利子を負担するものであり、経営の安定に寄与している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の活性化のためには、地域農業の中心となる認定農業者等の農業資金借入に対する負担軽減を図る必要がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上市が窓口となり行うものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	資金借入者の負担軽減が図られ農業経営安定が図られている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	県の利子助成要領・要項に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	利子助成なので、年に2回上・下期に実施している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	農業資金借入者への利子助成であり、継続的に助成することが必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書
(対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

Table with 4 main rows: 1. Strategy Area (Basic Goal, Basic Policy, Individual Policy, Project Name), 2. Classification (New/Continuation), 3. Purpose/Background, 4. Project Content. Includes a detailed numerical goal table for 'Project Results'.

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

Table showing project performance: R1 Project Cost (105,000 thousand yen), R1 Implementation Content (Road Maintenance), and Achievement Status (R1 Actual vs. R1 Target, R1 Single Year Achievement vs. Overall Plan Achievement).

3 事務事業の評価

Table for project evaluation with 5 criteria: ① Necessity, ② Main Body, ③ Effectiveness, ④ Efficiency, ⑤ Urgency. Each criterion includes evaluation, judgment, and reasons.

4 総合評価及び今後の事務事業の方向 (総合評価に対する改善策等)

Table for overall evaluation and future direction: Overall Evaluation (A), Future Direction (Project is being implemented by the prefecture).

※ 二次評価 (企画政策課記入欄)

Table for secondary evaluation with checkboxes for: Current status, Expansion, Improvement, Reduction, Consolidation, Stop, Abandonment, Completion, Non-adoption.

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興			事業期間	年度 ~
	事務事業名	県単農道整備事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減、安全、効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道の工事を実施し、また、土地改良施設等での作業の安全確保をするための工事を実施する。					
事業内容	幅員が狭いうえ、砂利道で路面の荒廃が著しく、農耕車両の通行に多大な支障をきたしている農道を、幅員の拡幅及びアスファルト舗装等で整備し、また円滑、安全な走行ができるよう農道を保護し、農作業の軽減、生産性の向上を図る。また、農作業をする際の安全を図るため、土地改良施設において転落防止等を設置し事故の未然防止を行なう。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
					地区	地区
		最終目標			1	1
	数値目標以外事業					
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	23,001	千円	農道整備工事 L=26.6m 1地区 防災安全施設工事 L=356.5m 1地区			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 地区	1 地区	200 %	200 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	農道の舗装整備による作物の運搬の効率化と荷傷み防止を図り、また農作業施設における作業の安全を図るのが目標である。土地改良施設単年度で地区毎に整備しているため、事業完了すれば目的は達成する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	現道を舗装改良すれば、維持管理の軽減、幅員の有効利用が図られ、また農作業の安全を図るためにも必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農道の改良、作業時の安全の確保は、農業の振興、水田の維持管理を保つためにも市が主体的に実施すべき事業である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農作業の軽減、安全、効率化の向上が図られ、確実に事業効果の成果は現れている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	積算は農林省の土地改良工事積算基準に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農道及び土地改良施設を整備することによって、農耕車両の通行が確保され利便性も向上し、農作業の軽減、安全、効率化を図るためにも早急な対応が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市内各所の農道は整備され確実に事業効果はあがっているが、いまだに未整備地区が多く要望に対応しきれない状態である。また、土地改良施設での作業における安全の確保も急務であるため、重要な事業である。土地改良法に基づく法手続きが必要になったことにより事業効果の低い地区については、県単事業としての採択が難しくなり、対象から外れたものは単独事業による対応が求められる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	水田農業対策地域推進事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	経営所得安定対策制度、戦略作物の生産振興や米の需給調整、耕作放棄地の再利用、担い手の育成等の推進事務を行う。					
事業内容	経営所得安定対策制度の推進、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、耕作放棄地の再利用、担い手の育成。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値
	数値目標以外事業	最終目標	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行う			
		H30年度(までの)実績	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行った			
		R1目標	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行った			

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	4,864 千円		当制度を利用した転作等の推進のため、需給調整計画の策定、作付計画書の処理、経営安定対策の一連の事務作業			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行った	経営所得安定対策制度等事務の適正処理を行った	100	%	100 %	
目標達成状況の評価		目標通りに事務が進捗している				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	経営所得安定対策を推進するために必要な事務である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上、市が実施主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	米の需給調整が図られ、WCSや飼料用米の作付が進んでいる
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正に積算し国・県に申請している
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	制度上緊急性がある

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	制度の継続により実施していく

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興		事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	新規就農総合支援事業給付金事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	農業を持続的に発展させていくため、国の事業を活用し、経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付し、青年の就農意欲と定着を図る。					
事業内容	「人・農地プラン」に位置づけられた新規就農者に対し、年間150万円、最長5年間の給付金を交付し支援する(夫婦共同経営の場合は1.5倍の年間225万円を交付)。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		新規就農者(年あたり)		7 人	5 人	5 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,250 千円		夫婦共同経営1組を認定し支援を行っている。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		5 人	5 人	100 %	71 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	引き続き新規就農者の増加に結びつく取組を実施する。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の担い手の創出により農業の振興が図られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上市が実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	2名の新規就農者が就農し規模拡大を図っている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の給付基準単価に基づくものである。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の高齢化が進み、耕作放棄地が増加する中で、農業を維持持続させていくためには新たな担い手の創出が不可欠である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新規就農者を支援し農業の振興を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	農地中間管理受託事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 年度 ~
目的及び背景	水田農業者の高齢化や担い手の不足により耕作放棄地が増加している。また、今後農業の国際競争により米価の下落が予測されるため、早急に分散した農地を集積する等、より効率的な産業経営の運営が求められている。					
事業内容	《地域に対する支援》…地域における話し合いにより、地域で機構にまとまった農地を貸し付けた場合、当地域に対して地域集積協力金を支払う。 《個々の出し手に対する支援》…機構に農地を10年以上貸し付けた個々の出し手を支援する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		耕地面積の集積率	$1,390\text{ha} \times 41.8\%$	580 ha	316 ha	400 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	600 千円		農地中間管理事業により15haの農地を担い手へ配分するも、目標値には到達しなかった。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		331 ha	400 ha	83 %		57 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
					%	
目標達成状況の評価		実績値は伸びてきているが、目標値には到達しなかった。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業と農地の維持のために必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	制度上、市が実施主体となる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農地集積による、担い手と耕作放棄地の問題解消が図れる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国の基準単価により実施される。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	制度上緊急性がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	制度の継続により実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興		事業期間	平成 13 年度 ~	
	事務事業名	日本型直接支払事業(中山間)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	中山間地域等は、水源の涵養、洪水の防止に大きな役割を果たしているが、高齢化や生産条件が不利なため耕作放棄地が生じ、水土保持の大きな損失が懸念されるため、地域の共同取組や農作業を通じ耕作放棄地の発生を防止し、水田の持つ多面的機能の発揮を確保する。					
事業内容	農業生産等を通じ耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から、急傾斜等農業生産条件に不利な農地を対象に、集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し直接支払を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		対象地域における取組の割合	224ha×15%	34 ha	33 ha	34 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,973 千円		内野地区 93,695㎡=1,130,848円、里見地区 32,774㎡=550,603円、半蔵地区 201,853㎡=1,291,859円 合計 2,973,310円			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		33 ha	34 ha	97 %		97 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		共同活動取組を通じ、急傾斜等農業生産条件に不利な農地の維持管理が継続される。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	高齢化による耕作放棄地防止、水田の持つ多面的機能の発揮のため必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	農地環境と農業生産活動に対する助成なので市が適当と思われる。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	水田の持つ多面的機能が確保され、担い手により継続し保全活動が行われている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	中山間地域等直接支払交付金実施要項に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	高齢化等による耕作放棄地を防止するため、急がれる事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	中山間地域等の持つ国土の保全、水源の涵養、良好な景観の形成等、多面的機能の確保が目的であるので、集落における生産活動が低下しないよう不断の見直しが必要。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興				
	事務事業名	日本型直接支払事業(多面的)				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 26 年度 ~
目的及び背景	国が閣議決定した新たな「食料・農業・農村基本計画」において、その具体的な施策として、産業政策である「農地・水・環境保全向上対策」を新たに導入し、本施策の実施により、食料の安定供給のほか、自然環境の保全、良好な景観の形成など農業・農村の持つ多面的機能の維持・発揮につなげていくことを目的とする。					
事業内容	集落や水系、ほ場整備事業などの事業実施単位で活動組織を設立。水路や農道などの地域資源の基礎的な保全活動などを支援する「農地維持支払」、地域資源の質的向上を図る向上活動や施設の長寿命化のための活動を支援する「資源向上支払」に分かれる。市町村と協定を締結し活動組織に対して農地面積に応じて交付金を交付するものである。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		活動実施面積	現在の活動面積を維持する	300 ha	85 ha	84 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	8,257 千円		5地区(富士ヶ丘、小野矢指、栗野、上桜井、松井)の実施団体へ助成金として補助			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		173 ha	84 ha	205 %		58 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		基本的に取組みエリア内の用排水路や農道補修の共同活動への補助事業であり、担当者による適宜のチェックと1年間の地区毎の活動報告の内容及び現地確認を完了すれば、目標は達成する。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農家の兼業化や高齢化等により、農家だけでは水路の泥上げや農道の砂利補充など農地の保全が難しくなっていました。これまで守ってきた自然豊かな農村環境を適切に守っていくためにも、農家、非農家の枠を超え地域が一丸となって取り組む必要がある。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	地域活動組織の共同活動に対して支援するものである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	本対策の実施により、地域一丸となって活動を行うなど、これまで以上に農道の草刈りや水路の補修など実施されると共に住民の交流の場にもなっている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	活動組織に対して農地面積割合で算定された助成金であり難しい。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	農業者の負担軽減となり、担い手を減らさないようにするためのものである。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	農家だけでなく地域住民など多様な主体が参画することを目的としており、活動組織づくりが出来れば事業実施地区が増えていくのではないかと。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-1 農業の振興			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	日本型直接支払事業 (環境保全)				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の普及拡大を図っていくことが必要となり、その推進のためには、意欲ある農業者がより環境保全に効果の高い営農活動に取り組む必要がある。					
事業内容	化学肥料及び化学合成農薬を地域の慣行から原則として5割以上低減する活動とカバークロップの作付けや堆肥の施用を併用した農業者に対し支援金を交付し推奨する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		環境保全型農業実施面積	平成23年度実施面積 6.39ha×120%	8 ha	6 ha	8 ha
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	314 千円		対象者は3名、実施面積488a 有機農業で10a当たり4,000円、雑穀飼料作物1,500円の支給となる。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		5 ha	8 ha	63 %		63 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		ほぼ目標通り実施された。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	農業の分野においても、地球温暖化など環境保全への取り組みが必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	制度上、市が実施するものである。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	農業者自身においても環境に対する意識の改革や関心が高くなった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県環境保全型農業直接支払対策事業実施要領による交付単価
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	県・市をはじめ、農協、農業者が一体となって取り組んでおり、環境に対する意識が高い時期に実施するのが最良である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	環境保全に効果の高い営農活動の普及に貢献しているが、取り組む課題も多く普及が進まない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-2 林業の振興			事業期間	平成 22 年度 ~
	事務事業名	親子木工教室				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	地元の間伐材を使用し、家庭で使う学習机等を親子共同で作成し、地元産材の良さを知ってもらい、親子のきずなを深める。					
事業内容	地元の建具店に机、本棚、イスのパーツを作成してもらい、組み立てるだけの簡単なものにしておく。それを公募の市民を対象に木工教室を開催し参加してもらう。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		親子木工教室参加人数(年)	小学校就学予定親子(年)	60 人	80 人	80 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,893 千円		親子木工教室(80セット、250名参加)、市内小中学校へ1台を整備			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		80 人	80 人	100 %		133 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		目標を達成している。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地元産材の良さを知ってもらい、また親子等で作成することにより、きずなが深まるため。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	地域住民参加によるため、まともは市となってしまう。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	参加者に大変喜ばれ、他公共団体からも情報提供依頼があった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	原材料単価契約であり、経費を有効に使い、できるだけ参加人数を増やすようにしている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	小学校就学児童(新1年生)は毎年(約300人)いるため、時期をみて毎年開催する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	地元産材の良さを知ってもらうのはもちろんだが、新小学1年生は毎年いるため、親子等で作成することにより、さらにきずなを深めていってもらうため、今後予算の確保が重要となる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興					
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興					
	事務事業名	県単漁港施設整備負担金			事業期間	平成 14 年度 ~	
区分	1 新規	2 継続	→ 継続				
目的及び背景	国補広域漁港整備事業で対応できない事業等を県単漁港施設整備事業で実施する。						
事業内容	災害復旧工事以外の工事。港内標識灯の補修、港内道路の補修、野済み場の補修等。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値	
		最終目標	大津・平潟漁港の整備及び維持管理を図る。				
	数値目標以外事業	H30年度(までの)実績	国補広域漁港整備事業に伴う付帯工事				
		R1目標	大津漁港施設維持修繕工事				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,065 千円		大津漁港施設維持修繕工事 (H30年度繰越事業)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
大津漁港施設維持修繕工事		大津漁港施設維持修繕工事	100 %	100 %		
目標達成状況の評価		災害により、国の災害復旧工事に伴い、状況に応じながら事業は進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	国補広域漁港整備事業の対象外の整備については、県単整備で行うため必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	c 市以外の団体(国・県・NPO・住民団体等)が主体的に行うべき
判断理由	県が漁協と要望等を調査、計画し、漁港管理者の県が事業を行っている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	事業を実施したことで、漁港環境が整備され、成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	漁港の管理者である県が設計、発注する事業なので、適正な積算に基づく経費で行われている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁港施設の被災状況から災害復旧工事等に伴って、緊急に整備する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁港整備は継続して行う必要があるため、今後も事業は継続しなければならない。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	市水産業信用保証料補給事業費補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	水産業を営む法人、個人及び漁業に従事する(被保証人)の保管金融の円滑化を促進するため、茨城県漁業信用基金協会(補助事業者)が被保証人において納付すべき保証料の一部を軽減したときは、北茨城市水産業信用保証料補給事業費補助金交付要綱により、中小漁業の振興を図ることを目的として補助事業者へ補助金を交付する。					
事業内容	水産業に従事する中小漁業者等が借り入れた資金に対して、貸付けた漁業系統金融機関が必要とする債務の保証を承諾する漁業信用基金協会に対して、市は保証によってかかる保証料の一部を中小漁業者等の負担軽減を図るため水産業信用保証料補給事業を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		近代化及び施設投資件数(年あたり)	H21年度実績×120%	46 件	15 件	46 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	31 千円		漁業近代化に伴う貸付事業の保証料の一部助成。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		19 件	46 件	41 %	41 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		震災の影響で補助対象が少なく、国の震災復興関連予算で利子補償があり、本事業の目標に達しなかった。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産業は当市の重要な基幹産業なため、補完金融の円滑化を促進するため水産業信用保証料補給事業は必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	漁業者の資金繰りを円滑にするため、市が保証料補給事業を行い中小漁業者の保証料負担の軽減図るため、市が主体的実施する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	国の震災復興関連予算で実績はあまりないが、保証料補助を行うことにより、漁業者の負担が軽減され、漁業経営の安定につながる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	茨城県漁業信用基金協会が適正に積算等を行っている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	年間を通じて保証料が必要とされ、至急実施しなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続して保証料補給事業を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興			事業期間	平成 23 年度 ~
	事務事業名	市漁獲共済掛金助成事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)に基づく公的保険事業として運用され、制度の改正に伴い、平成21年3月31日付け「20水魚第2719号」にて水産庁長官より関係都道府県及び市町村に加入促進の支援、協力の依頼があり平成23年度から当該補助事業を開始した。					
事業内容	大津漁協、平潟漁協に所属する組合員が全国合同漁業共済組合茨城県事務所と漁獲共済契約した掛金(国庫補助金等摘要額を控除した額)の10分の1を予算の範囲内で補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		漁獲共済加入率	共済加入者数/漁業従事者×100	100 %	100 %	100 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,250 千円		漁業経営の安定を図るため、中小漁業者に対して、漁業災害法に基づく漁獲共済の一部について補助を行う。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		100 %	100 %	100 %	100 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	目標通りに進捗している。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	当市の基幹産業である水産業の漁業経営の安定を図る必要性がある。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	国が資源管理、漁業所得補償対策に取り組む中で、市も必要とする共済掛金の一部を補助する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	共済加入により所得補償等がされるため、漁業経営者は収入の安定化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要綱及び契約者負担額より適正に積算されている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営者は漁獲共済の加入が必要となり、これに伴い市は補助事業を実施する。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	漁獲の減少、燃油の高騰等により漁業経営の安定を図るため、補助事業を継続していく必要がある。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	漁船燃費向上支援事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	漁業用燃油の価格が高騰し漁業経営を圧迫しているため、漁船の燃油消費量削減を推進するため。					
事業内容	漁船の燃油消費量削減の取組を促進するため、漁船船底の清掃に必要な船体の上下架に要する経費について、漁業協同組合が助成等を行う場合における当該助成等に要する経費に対し、補助金を交付する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		漁船上下架回数(年あたり)		50回/年度	42回	50回
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	202千円		5トン未満船35隻、漁船上下架実施。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		35回	50回	70%	70%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		漁船の上下架費用の補助事業が推進されており、燃費向上が図られている。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	燃油の価格は高騰しており、事業の必要性は高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市内の漁業協同組合の所属船を対象としているため、水産業の振興を図るためのも漁協と連携を図りながら実施することが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	漁船の上下架が促進され成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	補助要綱に基づき、漁業協同組合が確認しているため、適正な積算に基づいている。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	依然として燃油の価格が不安定なため、緊急に事業を実施する必要がある。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	燃油価格の動向を注視しながら事業を検討する。	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興		事業期間	平成 23 年度 ~	
	事務事業名	市水産加工物新商品開発事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	水産物の消費が低迷する傾向の中、当市で水揚される魚介類を活用して、消費者ニーズにマッチした新商品作りに取り組む水産加工業協同組合に対して、開発費の一部を補助し、地場産業の振興を図る。					
事業内容	従来の商品に捉われず、北茨城市を代表する、売れる製品を目的とし、試作品を検討して発表会等を行い、販売戦略が出来る製品を作るための補助事業。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		開発新商品数(年あたり)		1 品	1 品	1 品
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	400 千円		市場の視察を行い需要動向を調査するとともに、地元特産品を使った新商品の開発及び加工技術の向上を図った。新商品については平潟で「煮穴子の真空パック」を開発。市内宿泊施設での食事に提供されているほか、店頭やイベント販売でのPRを行った。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1 品	1 品	100 %		100 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		試作品の研究、発表して新商品の開発が進んでいる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	水産加工品の売れる新商品開発は、水産業の振興を図る上でも必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	地場産品の新商品開発は、水産加工品の消費拡大、水産業の振興を図る上でも、市が補助金を交付して新商品開発作りの環境を側面から支援していくことが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	試作品の開発研究費等が補助金によりある程度捻出され、新商品の開発の成果が上がっている。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	新商品の開発には費用がかかるため、市はその一部を補助する。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	23年度から開始した事業です。新商品開発は継続して研究、開発をしなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	新商品開発には費用と時間がかかるため、今後も新商品の研究、開発作りを支援していきたい。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興					
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興			事業期間	平成 24 年度 ~	
	事務事業名	北茨城市水産業復興委員会補助事業					
区分	1 新規	2 継続	→	継続			
目的及び背景	水産業における東日本大震災からの復旧・復興を図り、以て新たな産業基盤の創造することを目的とする						
事業内容	漁業環境における研究支援、水産業における安全・安心の研究と情報、技術開発の研究等の事業に対して必要な調整及び助言を行う事業。また、水産業の復興のために水産物等の安全・安心のPR活動を実施する。						
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度□までの実績値	R1(までの)目標値	
		最終目標	北茨城市の水産物を震災以前の水準に回復させる。				
	数値目標以外事業	H30年度(までの)実績	北茨城市水産業復興委員会を設立。水産物の安全・安心を広くPRし、水産物の風評被害の払拭、振興を図る。				
		R1目標	水産物の安全・安心を広くPRし、水産物の風評被害の払拭、振興を図った。				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	960 千円		非破壊放射能検査機器導入に対する、調査活動費等。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
				%	%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
	水産物の安全・安心を広くPRし、水産物の風評被害の払拭、振興を図った。	水産物の安全・安心を広くPRし、水産物の風評被害の払拭、振興を図る。	100 %	55 %		
目標達成状況の評価		平成26年6月に放射能非破壊検査が稼動し、本格的に水産物の安全・安心を広く目に見える形でPRを行う。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	福島第一原発事故による、被害、水産物の風評被害の払拭を図るため、水産物の安全・安心のPRは必要性が高い。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	非破壊放射能検査の事業主体は市である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	計測値等を市の広報誌及びホームページで公表を行い、風評被害払拭を図る取組を広くPRした。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	市が風評被害払拭に係る費用と認めている費用のみを支出している。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	放射能事故の影響に対する対策は、急を要している。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	水産物における安全・安心のPRは継続して進めることが必要である。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 農林水産課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-3 水産業の振興		事業期間	令和 元 年度 ~	
	事務事業名	市技能実習生受入事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習の保護に関する法律(以下「法」)第2条第1項に規定する技能実習生を積極的に受け入れることによって生じる活発な人的交流の効果により、停滞する市の第一次産業の活性化を図る。 また、水産業については、少子高齢化、漁業後継者の不足が懸念されており、実習生を受け入れることにより、漁業経営の安定が図られる。					
事業内容	上記の法律に基づいて事業を実施する監理団体(漁業協同組合)に対し、漁業の指導、地域との交流、日本語の修得等に要する経費の一部を補助をする。 【予定】年間2万円/人					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		技能実習生受入人数	年14人新規受入 最長3年間	42 人		14 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	280 千円		元年度は、第一次として受け入れた14名分に係る費用を助成した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		14 人	14 人	100 %		33 %
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価						

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	漁業技能の移転による国際貢献、漁業経営の安定化、水産業の活性化につながるものと考えている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	国においても、外国人受入拡大に向けて法整備が進められており、市においても、側面から支援すべきと考えている。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	技能修得が、計画通りに進めば、漁業能力が上がり経営の安定が図られ、水産業の活性につながると思われる。また、帰国してから、母国の漁業にも貢献するものと思われる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	事業開始して期間が短く、支出が1回だけであるため判断が難しい。今後、技能実習生の人数が増えることから、これらに係る経費について今後精査する必要がある。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	漁業関係では初めての試みなので、市においても当初から補助事業として支援していきたい。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	今後、第2次、第3次と継続して受け入れる予定なので、市としても継続的に補助していきたいと考えている。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興			事業期間	昭和 59 年度 ~ 令和 16 年度
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	38 %	38 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	14,417 千円		人件費、ダム管理負担金、企業債元利償還金(先行投資分) 企業債利息(建設利息)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		38 %	38 %	100 %		38 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約事業者に対して全て供給している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	工業用水の安定供給を図るため、今後も企業団の経営財政軽減のため補助金を交付する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興			事業期間	平成 8 年度 ~ 令和 16 年度
	事務事業名	高萩・北茨城広域工業用水道事業出資金				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	石炭産業を基幹とした北茨城・高萩両市は、基幹産業の衰退に伴い、新たな基幹産業として工業の導入を目的とした工業団地の造成計画を策定した。					
事業内容	工業団地の造成に伴う工業用水を、茨城県が実施する大北川総合開発事業(小山ダム)に求め、安定供給を実施している。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		契約率	契約水量/計画給水量×100	100 %	38 %	38 %
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	68,043 千円		企業債元金(建設元金)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		38 %	38 %	100 %	38 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		最終目標(計画給水量)までの需要は無いが、契約事業者に対して全て供給している。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	工業用水の安定供給、企業団の経営財政軽減がされている
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	高萩市との間で負担割合が決まっているため、経費削減は難しいと思われる
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	工業用水の安定供給を図るため、今後も企業団へ出資金を支出する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-4 工業の振興				
	事務事業名	企業誘致奨励金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 17 年度 ~
目的及び背景	市内の工業団地へ新設及び増設した企業に対して、固定資産税額相当分の奨励金を交付し、優良企業の立地促進を図るとともに、既存企業の設備投資の進展を促す。また、新たに従業員を5人以上雇用する企業に対しては、雇用奨励金を交付する。					
事業内容	課税対象年度より3年間、固定資産税相当額を奨励金として交付し、雇用奨励金については1人につき10万円を交付する。 ※R5年度以降の事業費については、R2年度以降に申請があった場合にR5年度が対象となるため、申請の有無によることと奨励金額は年度や企業により一律ではないので事業費が算出出来ないため、0円とする。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		南中郷工業団地販売区画数	全区画の完売	区画	区画	区画
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	33,028 千円		企業奨励金 扶桑薬品工業(株)(増設)/IJTT(増設)/山口産業(株)(新設)/カミノテック(新設)			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		区画	1 区画	%		92 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価	現年度及び今後(目標)においては、茨城県開発公社と連携を密にし、企業誘致を推進し、可能な限り目標達成を目指す。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	産業振興と雇用の拡大を図り、市勢の発展に貢献するため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	産業振興と雇用の拡大がされ、市勢の発展に貢献している
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	c 経費を節減できる
判断理由	節減することは不可能である
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	企業誘致を推進し雇用の確保をはかるため、今後も事業を継続する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興		事業期間	平成 21 年度 ~	
	事務事業名	住宅リフォーム資金助成補助金				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	市民の消費の推進と市内施行業者の振興を図ることを目的として、住宅リフォームへの助成制度を創設した。					
事業内容	一定の条件を満たしている対象者が、居住する住宅の修繕・改造・模様替え等を市内業者を使って行う際に、工事価格(消費税抜き)の10%(限度額10万円)を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		補助件数	10件/年	10 件	8 件	10 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	2,244 千円		住宅リフォーム 25件			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		25 件	10 件	250 %	250 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	過年度(実績)においては目標が達成されていない。現年度及び今後(目標)においては、可能な限り目標達成を目指す。					

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	市民の消費の推進と市内施行業者の振興のため
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費の推進と市内施行業者の振興のため
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	震災による特例修繕補助金を終了する予定なので、今後は補助金の利用が見込まれる
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	近隣市町村においても同等の条件・補助額で実施されている
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	市民の消費の促進と市内施行業者の振興を図るため、今後も事業を実施していく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興			事業期間	平成 27 年度 ~
	事務事業名	北茨城市起業支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	北茨城市における産業の振興と雇用の創出を図ることを目的として、本市において起業する者に対して補助事業を行う。					
事業内容	本市において、新たな事業を行う個人及び法人の起業に対し、起業前に北茨城市商工会が開催する起業支援のための研修・講座等を受講し修了した者に、起業に必要とする経費の支援事業を行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		補助件数 (年)	起業件数1件×2百万円	3 件	1 件	3 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④(R1(までの)実績値/最終目標値)

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
			創業スクールを受講した者のうち、優秀なビジネスプランを計画して起業予定だった者が辞退し結果的に0件となった。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ③	
		件	3 件	%	%	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		令和1年度は、3件×2,000千円の事業費に対し、最終的には0件となり、目標達成には至らなかった。引き続き、北茨城市商工会と連携し制度の周知等をし、起業者の意欲向上を図る。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	地方創生における地域産業の振興と雇用の創出に必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市が軸となって取り組み、創業への指導・講座等は市商工会等と連携する。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	起業者が創業するための経営学を身につけ、資金の手立が円滑に進められる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	起業支援事業費補助金要綱及び市補助金交付要綱に則り適正な判断が出来る。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	創業支援事業を継続して実施することによって、雇用の場の確保へ繋がる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興			事業期間	平成 28 年度 ~
	事務事業名	クリエイティブ企業等事務所開設・運営費補助金				
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	シェアオフィス等にクリエイティブ企業等を誘致することにより、地域経済の活性化と新たな雇用の創出を図る。					
事業内容	シェアオフィス等に入居するクリエイティブ企業等に対して、設備費等を補助する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		クリエイティブ企業等の進出件数	整備件数2件×1百万円	2 件	件	2 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	千円		令和1年度は申込者が2社あったが辞退となり結果的には0社となった			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		件	2 件	%	%	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価		補助金の支給には至らなかったが、今後もシェアオフィスに入居する企業等の誘致を図る				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市における新たな産業の振興と雇用の創出のために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市が主体的に取り組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	クリエイティブ企業等が進出することにより、産業の振興と雇用の創出が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	シェアオフィス等に入居する際の整備費等として、最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市における新たな産業の振興と雇用の創出のため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	シェアオフィス等にクリエイティブ企業等を誘致し、産業の振興と雇用の創出を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興			事業期間	平成 28 年度 ~
	事務事業名	商品開発・販路開拓等支援事業費補助金				
区分	1 新規	2 継続	→			
目的及び背景	2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えて、首都圏をターゲットとした地域発の商品を創出するため、商品開発から販路開拓に至るまで、北茨城市・北茨城市商工会・(株)JTBと連携した伴走支援を実施する。					
事業内容	商品開発支援と併せて、首都圏での販路開拓を効果的、効率的に実施するために、商業施設での商品の直接PRやインターネットやSNSなどのウェブサービスによる情報発信などを実施するとともに、開発事業者に商品開発・販路開拓支援補助金を交付して資金面での支援も実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		首都圏店舗等との成約数	成約件数1件×80万円	3 件	3 件	3 件
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③(H30までの実績値+R1実績値)/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,600 千円		東京駅構内の店舗との成約件数2件×800千円			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		2 件	3 件	67 %	67 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	給付上限3件に対し、2件の支給であった。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市における新たな地場商品の開発、経済の活性化のために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市が主体となり、市商工会及び(株)JTB水戸支社と連携して取り組む。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	新商品が開発されることにより、経済の活性化が図られる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	新商品開発から販路開拓に至るまで、最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市における経済活性化のために必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	新商品が開発されることにより、経済の活性化が図られる。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-5 商業の振興		事業期間	平成 29 年度 ~	
	事務事業名	アートクラフトブランド化支援事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	本市の芸術的な風土・資源を活用した芸術によるまちづくりを推進するため、市内在住の芸術家らや駆け出しの芸術家らの販路開拓を支援するため、市内外や首都圏において個展開催や知名度を向上させる取り組みを促進するとともに、情報発信のプラットフォームとして制作したウェブページでの情報発信をすることにより、ブランド化を図る。					
事業内容	【販路開拓支援】ギャラリーや画廊と連携して、市内在住の作家の個展開催を支援することにより、販路を開拓する。 【周知】市内の小中学生及び一般応募により陶器デザインを募集し、優秀賞100作品に対し応募デザインを基に市内在住の陶芸家が陶器を製作してデザイナーにプレゼントすることで、知名度の向上を図る。 【情報発信】専用ホームページ「KITIBARAKI ART CITY」で芸術家の紹介や市の芸術に関する各種情報を発信する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		販路開拓による取引件数	100作品/年	100 作品	作品	作品
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,500 千円		情報発信のためのホームページ運営・更新、商工会及び地元画廊などと連携して、五浦天心焼の需要拡大と知名度向上のための企画や直売会を開催、陶器デザインのアイデア募集を実施し、優秀賞61作品のデザイナーに陶器をプレゼント			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ③
		作品	作品	%		%
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		販路開拓までには至っていない				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	芸術によるまちづくりの一環として、芸術家のための販路開拓による収益基盤の強化が最も重要である。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	産業と文化の双方の観点から市が実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	専用ホームページによる情報発信、市内需要拡大と知名度向上のため、商工会や市内画廊などと連携した企画展や直売会を開催することにより、作家らの販路開拓が期待できる。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	本市の芸術を広めるため、販路開拓支援における最低限の経費である。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	芸術によるまちづくりの一貫として、北茨城市生涯学習センター分館(期待場)に芸術家を誘致するにあたり、入居後の支援として販路開拓による収益基盤の強化が急務となる。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価	⇒	A
今後の方向性	継続して実施していく	

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	市長公室 まちづくり協働課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興		事業期間	平成 25 年度 ~	
	事務事業名	北茨城市イメージアップ 観光振興事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	北茨城市は、海あり山あり文化財産ありと観光資源に恵まれている。これまでも市内を訪れる観光客の増加を図るため観光PRを行ってきたが、「東日本大震災」や「原子力発電所事故に伴う風評被害」等の影響から、観光客や物産品売上げの減少が続いている。このため、インパクトのある観光PRによる観光客増加等を図るため、PRキャラクターを活用し、市の魅力を内外に発信する取り組みを行う。					
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・PRキャラクター(あんちゃん・こうちゃん)の着ぐるみによる各種イベントへの参加 ・公用車へのPRキャラクタープリントによる広報活動 					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		イベント等参加回数		回	回	回
	数値目標以外事業	最終目標		50	29	50
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②R1までの実績値-H30までの実績値/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	107 千円		各種イベントへの参加			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		31 回	50 回	62 %	62 %	
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度	
			%	%		
目標達成状況の評価	予算の関係もあり、遠方のイベント参加を回避している。近隣を中心としたイベント情報の収集等を行い目標達成に努める。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	b 必要性がある
判断理由	キャラクター人気も一時の勢いは弱まっており、さらなる効果を期待するのは難しい状況になってきている。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市のPRキャラクターが市のイメージを忠実に伝える必要があるため、市が実施することが望ましい。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	キャラクターの認知が進むことで、市のイメージアップと周知効果がある。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	キャラクターを通じたPRを行うため、経費は適正である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域振興、経済効果向上のため、キャラクターを利用した施策を早急に行わなければならない。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	B
今後の方向性	市のイメージアップ、周知、観光客の増加などに繋がるキャラクターを使った方法を模索し、今後も積極的に取り組んでいく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興			事業期間	平成 元年度 ~
	事務事業名	雨情の里港まつり				
区分	1 新規	2 継続	→ 継続			
目的及び背景	当事業は市を挙げてのイベントであり、産業の活性化や交流の場としても定着していた。情報の交換や地域の交流の場であるとともに、産業の振興や市のPR等も担っていた。					
事業内容	大津漁港を会場に、農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切りの実演と鍋販売及びPR、ホッキ貝詰め放題等のイベントを、市からの補助金を受けた北茨城市商工会が市内各種団体の協力を得て、毎年11月の第一日曜日に開催していた。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		港まつり来場者数(年)	平成20年度来場者数 100,000人×120%	120,000 人	90,000 人	120,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	7,000 千円		大津漁港を会場に農林水産物の販売、市内企業の製品紹介及び販売、各種市民団体バザー、アンコウ吊るし切り実演販売及びPR等			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式	全体計画における達成度 採用算定式	
		85,000 人	120,000 人	70.8 %	70.8 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	目標には達していないが、地域の交流、地域産業の活性化並びに振興が図られた。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	北茨城市最大のイベントとして毎年市内外から多くの来場者があり、地場産品の販売等、地域活性の一助を担うイベントであった。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	b 市が主体的に実施することが望ましい
判断理由	市内関係団体で組織した実行委員会が事業主体であったが、主な予算を市の補助金で運営していたため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	毎年多数の来場者があり、賑わいを見せていた。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業が行われていた。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	北茨城市最大のイベントとして毎年市内外から多くの来場者があり、地場産品の販売等、地域活性の一助を担うイベントであったため。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	全国あんこうサミットへの統合等により、事業を見直す。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興			事業期間	平成 24 年度 ~
	事務事業名	ノルディックウォーキング事業				
区分	1 新規	2 継続	→		継続	
目的及び背景	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト) 観光客の誘客及び参加者の健康増進を図る。					
事業内容	市内の観光コースを、観光名所等を巡りながら、ウォーキングを実施している。 平成24年度 宿泊型(山・海) 平成25年度 日帰型(海) 平成26年度 宿泊型(海) 平成27年度 宿泊型(山・海) 平成28年度 宿泊型(山・海) 平成29年度 宿泊型(海・山) 平成30年度 宿泊型(山・海) 令和 元年度 宿泊型(海・山)					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		参加者数	平成27年度来場者数 601人×120%	721 人	298 人	721 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
R1目標						

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	3,000 千円		宿泊型(海・山コース) 参加者 287名			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		287 人	721 人	40 %	40 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価		参加者数は前年を下回り、目標には達していない。 イベント自体は徐々にではあるが浸透してきているので、今後も集客アップを目指して、目標達成させる。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	観光客の誘客及び参加者の健康増進が図られる。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	年々参加者が増加傾向にあり、成果が上がっていると考えられる。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業を実施する。筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)なため、各負担額があり経費節減が図られる。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	観光客誘致及び宿泊率の向上を図るためには、必要な事業である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	市内の健康イベントと共同して日帰り型に変更し、健康増進と観光客誘致の向上を図るため、継続して開催する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興			事業期間	平成 26 年度 ~
	事務事業名	全国あんこうサミット事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	福島原発事故等による風教被害の払拭と、観光客の誘客を促進し、地域の活性化を図る。 ※平成26年度は復興支援金より支出					
事業内容	全国各地のあんこう鍋を集結させ、あんこう鍋の食べ比べ、吊るし切りなどを行い、全国に向け大々的に観光客誘致のPRを行う。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		来場者数	港まつり100,000人 100,000人×50%	50,000人	45,000人	50,000人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
		R1目標				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費	R1実施内容			
	4,000千円	全国各地のあんこう鍋を集結させ、あんこう鍋の食べ比べ、吊るし切りなどを行い、全国に向け大々的に観光客誘致のPRを行った			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④
		45,000人	50,000人	90%	90%
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度
			%	%	
目標達成状況の評価	例年の参加団体の出演に加え、イベントも定着してきて集客アップに繋がった。今後も試行錯誤し、目標達成を目指す。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	市民の消費拡大が図られ、経済効果が期待できるため
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	築地鍋グランプリで優勝したことにより知名度が上がり、成果が期待でき、来場者も大幅に増えた
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業を実施する
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	地域の活性化のためには実施すべきである

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	特産品のあんこうをメインとし、また、地元のB級グルメや地場産品のPR等、地域の振興、活性化に寄与するイベントであるため、継続的に開催する。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興		事業期間	平成 28 年度 ~	
	事務事業名	観光周遊バス運行事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続		
目的及び背景	観光客の市内観光地までの二次交通手段として、期間限定の観光周遊バスを運行する。花園神社ライトアップに合わせ、移動の円滑化を確保しながら観光客の利便性を考慮し、二次交通の整備を行う。					
事業内容	観光客の交通の利便性向上を図り、観光の振興及び地域活性化、観光客の誘客に努める。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績	R1(までの)目標値
		観光入込客数	平成28年度実績 1,280,193人×120%≠ 1,536,000人	1,536,000 人	1,170,980 人	1,536,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1年度目標					

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	772 千円		花園神社ライトアップに合わせたバス運行			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1,209,035 人	1,536,000 人	78.7 %		78.7 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		目標には達していないが、期間中は週末の二次交通として花園神社ライトアップの一助を担った。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	花園神社ライトアップに来る観光客の二次交通網として運行した
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市の山側を巡れるよう市が主体となり運行した
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	b 成果は少ないが、今後向上の見込みがある
判断理由	駅からの二次交通がないので、向上は見込める
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算で事業を実施した
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	二次交通網がないため

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	事業見直しにより廃止

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち			担当課	環境産業部 商工観光課
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	北茨城観光案内所事業				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 24 年度 ~
目的及び背景	市内の観光振興及び支援に関し広く周知を図る上で、特産品や市内イベントのPR等、総合的な観光案内を行う施設を開設する。 北茨城観光案内所びすとれ H24.7月開設~H28.3月閉鎖 北茨城観光案内所(磯原駅構内) H28.3月開設					
事業内容	北茨城観光案内所(磯原駅構内)の運営、観光案内、特産品の販売等。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		年間来客数	1日平均来客数40人×営業日数300日	12,000 人	6,149 人	12,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	4,155 千円		人件費、水道光熱費、通信費、印刷広報費、備品費、消耗品費、雑費			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		6,365 人	12,000 人	53 %		53 %
	数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度
			%		%	
目標達成状況の評価		令和元年度は、前年度より来客数は増加した。目標値は達成されていない。				

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	観光客や市民の方々に、北茨城市を案内及び紹介する場として必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	北茨城市を広域的にPRするための観光案内所である。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	観光案内所の開設や情報発信により、観光客数の増が見込める。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	北茨城市を広域的にPRし、誘客の促進を図るうえで、最低限の経費である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	実施中

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	継続的に開設し、北茨城市のPRと誘客の促進を図る。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	ツーリズムEXPOジャパン出展				
区分	1 新規	2 継続	→	新規	事業期間	平成 30 年度 ~
目的及び背景	世界100ヵ国以上の国と地域、日本全国の観光地が集結する、国内最大級の旅行博へ出展し、観光関連業者との商談による観光振興、インバウンド促進等のサービスの比較検討を行うほか、北茨城市の魅力を国内外に発信することを目的とする。					
事業内容	国内最大級の旅行博であるツーリズムEXPOジャパンでは、例年商談日と一般日の計4日間で開催しており、商談日では、観光関係者との情報交換及び商談を実施、観光振興やインバウンド対策等の課題解決を図り、一般日では、全国から集まる一般来場者への観光PRを行い、市の認知度向上及び魅力発信を実施する。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		観光入込客数	平成28年度実績 1,280,193人×1.05 ≒1,344,000人	1,334,000 人	1,170,980 人	1,334,000 人
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				

2 事業実績

※採用算定式: ①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	1,775 千円		商談会の実施、来場者へのパンフレット配布やSNS新規フォローキャンペーン、特設ステージでのステージパフォーマンス(あんこうつるし切り・常陸大津の御船祭保存会による御囃子)等を実施した。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①	全体計画における達成度 採用算定式 ④	
		1,209,035 人	1,334,000 人	91 %	91 %	
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度	全体計画における達成度		
			%	%		
目標達成状況の評価	目標には到達しなかったが、期間中には多くの新規SNSフォロワーを獲得することができた。これにより、北茨城市の認知度向上及び多くの方へ北茨城市の観光の魅力発信につなげることができた。					

3 事務事業の評価

① 必要性: 実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	従来の観光PRイベントでは行えない商談会の実施や、来場者数の多いイベントであるため、北茨城市の認知度を向上させるために必要である。
② 主体性: 市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	商談会では、観光以外の情報を共有することもあり、市の状況を全体的に把握している必要があるため。
③ 有効性: 期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	多数の来場者へ北茨城市という観光地をPRすることができた。また、4日間を通して、多くの来場者のSNS新規フォロワー獲得に繋がった。
④ 効率性: 成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	国内最大級の旅行博において、北茨城市を広域的にPRし、誘客促進を図るうえで適正な宣伝手段である。
⑤ 緊急性: 緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	認知度向上及び誘客促進を図るうえで、継続的に広域的な観光PRが必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	広域的な観光PRを行える場として継続した出展を行う。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	

令和2年度事務事業評価書 (対象:令和1年度実施計画事業)

1 事業の概要・成果目標

施策区分	基本目標(章)	6 未来を支える 個性と活力のまち		担当課	環境産業部 商工観光課	
	基本施策(節)	6-1 産業の振興				
	個別施策(項)	6-1-6 観光の振興				
	事務事業名	観光振興推進戦略業務				
区分	1 新規	2 継続	→	継続	事業期間	平成 30 年度 ~
目的及び背景	北茨城市の既存の観光資源、芸術・文化・食などの地域資源、広域観光やインバウンド対策等の新たな観光資源の調査や発掘を行い、観光振興のための観光戦略を図る。					
事業内容	平成30年度に策定した北茨城市観光アクションプランに基づき、人材育成、地域資源の開発と活性化及びリブランディング、受け入れ環境整備、観光商品の開発・コース設定及び販路拡大、プロモーションの展開を実施。					
成果目標	数値目標設定事業	項目	算定式	最終目標	H30年度(までの)実績値	R1(までの)目標値
		観光入込客数	平成28年度実績 1,280,193人×1.05 ≒1,344,000人	1,334,000人	1,170,980	1,334,000
	数値目標以外事業	最終目標				
		H30年度(までの)実績				
	R1目標					

2 事業実績

※採用算定式:①R1実績値/R1目標値 ②(R1までの実績値-H30までの実績値)/(R1までの目標値-H30までの目標値) ③H30までの実績値+R1実績値/最終目標値 ④R1(までの)実績値/最終目標値

実施状況	R1事業費		R1実施内容			
	8,349千円		観光推進協議会の運営、市内体験コンテンツの商品化、エージェンツツアーの開催、ボランティアガイドセミナーの開催、特産品の開発。			
	数値目標設定事業	R1(までの)実績値	R1(までの)目標値	R1単年度達成度 採用算定式 ①		全体計画における達成度 採用算定式 ④
		1,209,035	1,334,000	91%		91%
数値目標以外事業	R1実績	R1目標	R1単年度達成度		全体計画における達成度	
			%		%	
目標達成状況の評価		観光入込客数は前年を上回り、アクションプランを実施していくことで、徐々に北茨城市の認知度向上及び地域の観光における活性化に繋がっている。今後も効果的なアクションプランを実施し、誘客を図っていきたい。				

3 事務事業の評価

① 必要性:実施の必要性が高い事業か	
評価	a 必要性が高い
判断理由	東日本大震災以降、落ち込んだ観光客の誘客が必要があるため。
② 主体性:市が主体的に実施すべき事業か	
評価	a 市が主体的に実施すべき
判断理由	アクションプランを実行するにあたり、観光関連事業者だけでなく、様々な業種の協力が必要なるため市が主体となって実施すべきである。
③ 有効性:期待したとおりの成果が上がっているか(新規事業の場合は見込)	
評価	a 期待した通りの成果がある
判断理由	アクションプランの策定により、計画性のある観光振興を実行することができている。
④ 効率性:成果を変えずに、経費を下げる方策はないか	
評価	a 適正な積算に基づく経費である
判断理由	適正な積算により事業を実施する。
⑤ 緊急性:緊急に実施すべき事業か	
評価	a 至急実施しなければならない
判断理由	観光客の落ち込みを回復すべく、観光誘客促進やインバウンド対策の施策が必要である。

4 総合評価及び今後の事務事業の方向(総合評価に対する改善策等)

総合評価 ⇒	A
今後の方向性	今後も観光アクションプランに基づき、継続して観光振興を図っていく。

※ 二次評価(企画政策課記入欄)

<input checked="" type="checkbox"/> 現状通り	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合
<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 不採択	